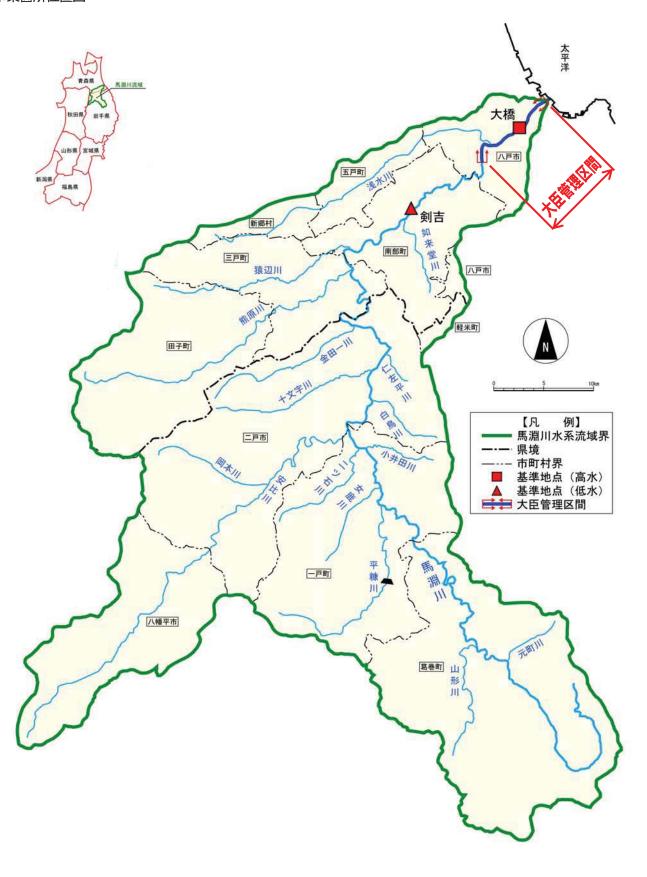
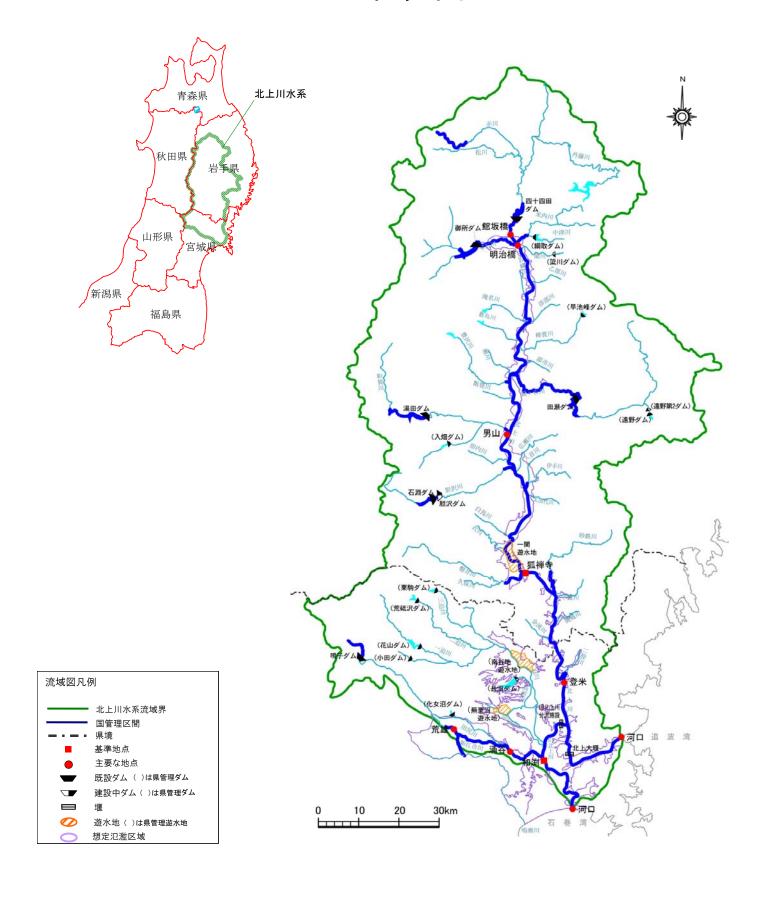
事業名 (箇所名)	馬淵川直轄河川改修	多事業	<u>担当課</u> 担当課長名	水管理·国土 山田 邦博	保全局		事業東	北地方整備	局	
実施箇所	秋田県八戸市		12.30000	тин жө			<u> </u>			
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過し	ている事業							
事業諸元	堤防整備(量的整備	、質的整備)、河道掘	削等							
事業期間	平成21年度~平成5	60年度								
総事業費	約62		残事業費(億円)	約21						
目的·必要性	に河川整備が進め 一型・ 一型・ に河川整備を遂い 一型・ 一型・ 一型・ に河川整備を遂い 一型・ 一型・ 一型・ に対したし、 一型・ ででは、 一型・ ででは、	年から本格的な治水歌 られたが、昭和15年9月間の10km が大臣管: 東北の中核都市として で成16年・平成18年・平 屋の流出・全半壊4戸屋の流出・全半壊30月上浸水35戸、床下浸浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 で展の流出・全半壊で浸 では、1000円である。 では、1000円	- 成23年等、過去10年間に4度 、床上浸水112戸、床下浸水6 〒、床上浸水100戸 水356戸、行方不明者1人 水104戸 〒、床上浸水190戸、床下浸水	の大出水により 新設及び拡築 、馬淵川沿川の 54戸 247戸 り、馬淵川下流	J、大きた 、護岸な D住宅ヤ 部におい	な被害が発 とどを実施し いても堤防	生した。「、これを各等の浸」	昭和42年に- 契機に下流: 水被害が頻: が発生して!	- 級河川(部の八戸 発している いる。	が指定を 市は飛躍
便益の主	<政策体系上の位置 ・政策目標:水害等災	置付け> 災害による被害の軽減 砂災害の防止・減災を								
な根拠	年平均浸水軽減面和	責 : 7.4ha								
事業全体 の投資効	<u>基準年度</u> B:総便益	平成24年度		66	B/C	1.5	B-C	33	EIRR	6.4
率性	(億円) B:総便益						B-C	33	(%)	0.4
投資効率	(億円)		C:総費用(億円) ((B/C) 全体	18 I 事業(B/C)	B/C	3.1				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~+ 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整	~−10%) 2.9 −10%) 3.2 10%) 2.8 備 (H25~H30) : B/C=	~ 3.4 1.5 ~ 3.0 1.5 ~ 3.4 1.4 =4.1	~ 1.5 ~ 1.5 ~ 1.7						
事業の効 果等	- 昭和22年8月洪水と る。	と同規模の洪水に対し	,て、外水氾濫による床上浸水	等の重大な家園	室被害を	防止し、水	:田等の別	農地等の浸7	Κ被害が興	圣滅され
社会経済 情勢等の 変化	あるが、流域内にお	いて人口及び資産の	成22年では岩手県側で約9万 約40%、浸水想定区域内人口	及び資産の約7	5%が八万	市に集中	している	0		
事業の進 捗状況	されている堤防)の延	延長は平成24年3月末	防整備延長は18.3kmあり、その 5時点で約15.5km(84.7%)となっ p1.9km(10.3%)、無堤部が約0.9	ている。一方、	暫定堤	防(洪水を	安全に流	下させるため	に必要な	断面(堤
事業の進 捗の見込 み	が発生しても、外水! 施する。	はん濫による浸水被害 既ね6年間)として、堤	害発生の防止及び軽減に関し 害を防止する。なお、段階的な 防未整備地区の解消を図り、は	目標を定め、適	i切な河)	川管理及び	堤防整值	带、河道掘削	などを総っ	合的に実
コスト縮減や代替案立案等の可能性	河道整備では、河 ・伐採木や刈草のリー 伐採木を有効活用 る。 く代替案立案の可能 ・「河道掘削による対	道掘削による発生土みサイクルによるコスト約の観点より一般に無何 を関点より一般に無何 を性> おで」「築堤+河道掘削	流用によるコスト縮減 沙の堤防整備へ有効活用を図 縮減 賞提供し、従来は廃棄物として 川による対応」「築堤による対成 生等を考慮し、現計画「築堤+	「処分していたも 」を総合的によ	らのを有	効活用する	ことによ	り処分費等の ご必要な事業		
対応方針	継続									
対応方針 理由		性、重要性に変化は	なく、費用対効果等の投資効果	果も確認できる。	ことから	、河川改修	事業につ	いては事業	を継続す	る。
その他	〈第三者委員会の意・事業の継続は妥当 〈青森県の意見・反・事業の継続に異存・なお、事業の執行に	と判断する。 映内容> はありません。	き、一層のコスト縮減に努めて	頂きますようお	願いしま	₹ す 。				



事業名	北上川直轄河川改作	修事業		担当課		国土保全局	治水課		北地方整備	i局			
<u>(箇所名)</u> 実施箇所	北上川:岩手県盛岡		市、旧北土	<u>担当課長名</u> -川:宮城県登米市	<u> 山田 邦</u> 本宮城県石巻		:宮城県大	主体					
該当基準	社会経済情勢の急									•			
事業諸元	堤防整備(量的整備												
事業期間	平成24年度~平成					•							
総事業費													
(億円)	約2,692			残事業費(億円) 約2,692								
目的·必要性	昭和23年9月:流平成14年7月:全平成14年7月:余平成19年9月:床・また、平成23年3月全壊等の甚大な被等く達成すべき目標・戦後の代表にとを目は、政策体標:水害・土・施策目標:水害・土・施策目標:水害・土・	43年洪水を契機に としてダム群の建 たた。これまでの整 の洪水で、住 を 11出2,065戸、全半 13出1,440戸、余下、京 13出1,440戸、余下、京 13日第十 13日第 13日第 13日第 13日第 13日第 13日第 13日第 13日第	投権により 機能には 機能に は は は は は は は は は は は は に は に は に に に に に に に に に に に に に	也、主要市街地を中 は水被害の軽減を図 浸水被害が発生して 。家屋浸水62,583戸 家屋浸水62,583戸 野屋 床下浸水2,022戸 1戸、死者2人 東北地方太平洋沖 現模の洪水が発生し 等の河川改修及び湯	心に堤防整備の つてきたものの にいる。 、死者・行方不不 。、死者・負傷。 地震及びそれ 地震及びそれ	が河道掘門 の、依 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	削が進められて場所の 、、 が発生し、 が発生し、	かれ、洪水整備率が 整備率が 多くの尊	被害を防ぐ 低く、近年に い人命が奪	ことにより こおいても われたほ	社会や経 平成14年 か、家屋		
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸 年平均浸水軽減而	数:1,676戸											
事業全体	基準年度 B:総便益	平成24年度	- 40 #h	(T)		- /-				EIRR			
率性	(億円) B:総便益	· · · · · · · · ·	36 C:総費		2,189	B/C	6.0	B-C	10,947	(%)	27.2		
投資効率	(億円)		36 C:総費 事業(B/0		2,189 体事業(B/C)	B/C	6.0						
感度分析													
事業の効 果等	・戦後の代表洪水で津波からの被害を防	方止または軽減され	いる 。										
社会経済 情勢等の 変化	・北上川流域内にあ ロの石巻市では、東 ・平成23年3月11日 び旧北上川の河口 屋11,021戸に及ぶま	『北地方太平洋沖 に発生した「東北は に位置する石巻市	也震及び ² 地方太平洋 では、河口	それに伴う津波の景 作沖地震」は、甚大な	と響等により、 は被害をもたら は被害をもたら	し、自然災	万人(H23 書では戦役	.3.1)から 後最大の規	約15万人(F 見模であり、	124.9.1) へ なかでも	減少) 北上川及		
事業の進 捗状況	・北上川の大臣管理幅)が確保されてい要な断面(堤防高やている。旧北上川の(6%)となっており、河堤防が存在している	る堤防)の延長は 中幅)が不足してい 堤防整備率は堤 可口部に無堤部が	平成22年3 る堤防)の 方が必要な	3月末時点で約102k 延長は約93km(34 な延長約65kmに対し	m(38%)となっ。 %)、無堤部が終 して、完成堤防	ている。フ 勺75km(28% が約35km(方、暫定堤 ()となって (53%)、暫5	防(洪水おり、未たまり、未たまり、未たまり、	を安全に流 堤防整備 ^図 27km(41%)、	下させるた ≅が低いね 無堤部か	こめに必 犬況となっ ヾ約4km		
事業の進捗の見込み	・今後概ね30年間で ともに、平成14年7月 を目指し、連続堤に ・洪水調節施設であ 後半の完成を目標(・また、東北地方太: 害の防止又は軽減(月や平成19年9月1 よる治水対策及び る胆沢ダムは平原 こ、今後小堤整備 平洋沖地震及びそ	三発生した 中流部や 125年度の と継続する れに伴う	洪水で家屋浸水被狭窄部における輪り完成に向け、平成とともに、磐井川の 建波により甚大な被	害を受けた地に 中堤等による治 24年12月より記 り堤防整備や管 な害を受けた河	区の再度災 分水対策を 試験湛水を 理施設等(害防止の 実施する。 実施するう の整備を引	ため、平り ア定であり ミ施する。	成31年(今後)、一関遊水	機根ね7年 地は、平	0の完了成30年台		
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	書の防止又は軽減に必要な堤防整備を平成27年度までに実施する。 <コスト縮減 ・河道掘削で発生する土砂の他事業への流用によるコスト縮減 河道掘削により発生した土砂は、堤防整備や堤防強化などに利用するとともに、県・市町村が実施する事業(公共施設新築に伴う敷地造成等)等への活用を図っている。 ・伐採木のリサイクルによるコスト縮減 一般市民や団体等の協力による公募型伐採や再繁茂対策の実施などにより維持管理コストの縮減を図る取り組みを実施している。 く代替案立案の可能性 ・北上川水系の地形特性、治水事業の経緯、既設構造物等の状況を踏まえ代替案を抽出した結果、整備計画案のほか、連続堤整備案、河道掘削案、引提案が実現可能と考えられるが、経済性や、地域社会・環境への影響等を比較検討した結果、整備計画案が妥当と判断している。												
상다는원		€現可能と考えられ	しるが、経	済性や、地域社会・	境境への影響	寺を比較検	を討した結:	米、整備 語	† 画案が妥	当と判断し	いている。		
対応方針	継続 ・北上川流域におけ		E性、重要	性に変化はなく、概	· ・ね30年間の事	業の投資を	効果も確認	できるこ	となどから、	河川改修	事業につ		
理由	いては「事業を継続	」とする。	^								• •		
その他	〈第三者委員会のが・事業の継続は妥当 〈岩手県の意見・反・事業の継続に異議・地域住民の安全・・なお、事業実施になる。 〈宮城県の意見・反る域県の意見・反る域県の意見・反る域県の意見・反	を判断する。						します。					
	・事業の継続実施に		' °										

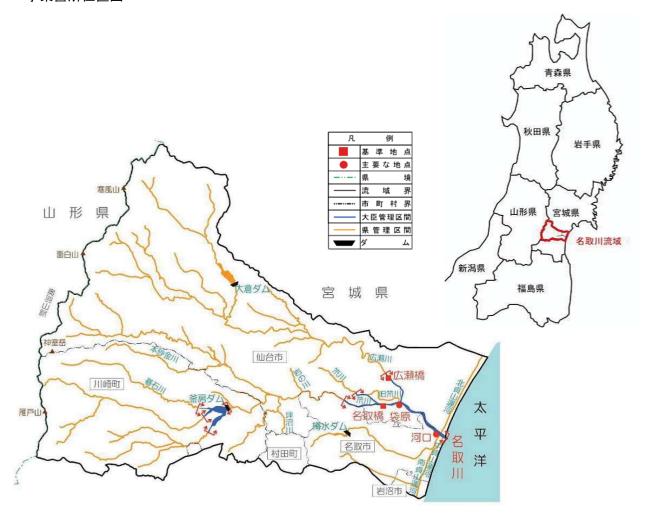
北上川位置図



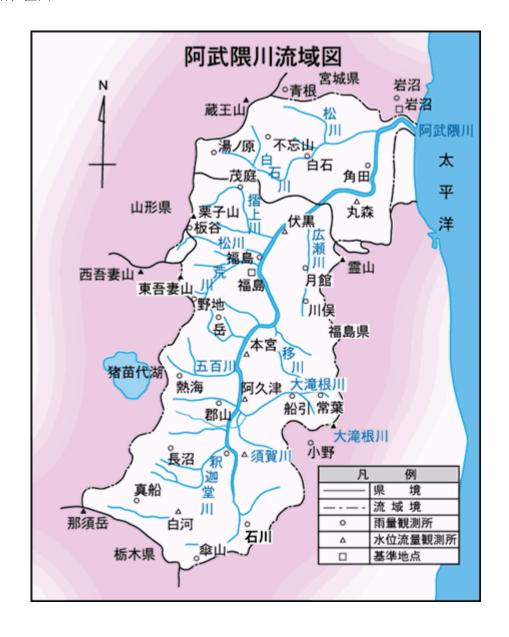
事業名 (箇所名)	鳴瀬川直轄河川改修	多事業		担当課 担当課長名	水管理 山田 非	国土保全局		事業 主体	東北地方	整備原	 司	
	鳴瀬川:宮城県東松	島市~加美郡加	美町、吉田				J.	工件				
該当基準	社会経済情勢の急激	数な変化、技術革	新等により	 再評価の実施の必	・ ・要が生じた事							
事業諸元	堤防整備(量的整備	、質的整備)、河	道掘削、田ノ	IIダム及び洪水導	水路建設 等							
事業期間	平成19年度~平成4	8年度										
総事業費 (億円)	約1,657			残事業費(億円	刮) 約1,081							
目的·必要性	く鳴洪・は、	3年及び大正2年 ボバに4年 ボバに4年 ボバに4年 ・ する被い発生 上浸水1,252戸戸、上上浸水1,50戸戸、上上浸水1,50戸戸、上上浸水1,50戸戸、床上16戸、床を11年 ・ は、1年 とのでは、いるのでは、います。 ・ は、1年 といるのでは、いまずによるでは、いまずによるでは、いまずによるでは、いまずによるでは、いまずによるでは、いまずによるでは、いまが、いまが、は、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが、いまが	受けたことなら。 との	Nら、河道の整備代 月洪水、平成14年 00戸 31戸 00戸 00戸 に に北地方太平洋沖: 様の洪水が発生備 後の洪堤防整備 放からの被害のじ	b鳴瀬川総合門 F7月洪水、平川 地震及びそれ しても、「外水沿河道掘削等の	引発事業(田J 成23年9月洪 に伴う津波が によるを及 でアリンで修及	川ダム、洪水により、『 水により、『 ・発生し、多 上浸洪水調質	水導水 鳥瀬川 くの尊 くたな 汚施設の	路)の実施及び吉田 い人命が き水被害を の整備を の変換を	を計当 ない ない ない また ない また	調査等を かにおいて れたほか、 するととも る。	継続的や家屋全
	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減戸数											
な根拠 事業全体		平成24年度					ı			1	EIDD I	
率性	B:総便益 (<u>億円)</u>	5	693 C:総費	用(億円)	1,14	14 B/C	5.0	B-C	4	,549	EIRR (%)	29.9
	B:総便益 (<u>億円)</u>		179 C:総費		78		5.3					
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+1 ・当面の段階的な整	·-10%) 4.9 -10%) 5.4 10%) 4.8 備 (H25~H31): E	~ ! ~ ! 3/C=11.4	5.8 4 5.2 5 5.8 4	5.0 ~ 4 4.5 ~ 5	.3 .9 .4						
事業の効 果等	・戦後の代表洪水ではについても被害の軽								を防止す	るとと	もに、水目	3等農地
社会経済 情勢等の 変化	・鳴瀬川流域内にあ ・平成23年3月11日に の河口に位置する東 5,561戸に及ぶ未曾す	こ発生した東北地 「松島市では、河	:方太平洋沖 口部に人口	中地震は、甚大な初	ま害をもたらし、	自然災害で	は戦後最大	の被害	 景規模とな	らった。	なかでも	鳴瀬川
	・鳴瀬川水系全体で 防、0.5%が無堤区間。 堤防の量的整備を進	となっている。鳴	頼川は全川									
事業の進 捗の見込 み	・概ね30年間で昭和2 河道掘削を中心とした め、平成31年(今後様 ・東北地方太平洋沖 潮及び津波からの被	た整備を推進する 既ね7年)の完了る 地震及びそれに	るとともに、『 を目指し、鳴 伴う津波に。	平成6年9月洪水や 瀬川中流部、支川 より甚大な被害を	平成21年10月 多田川、吉田 受けた河口部	に発生した。 川上流部で、 こおいては、 ³	共水で家屋 台水対策を	浸水被 推進す	害を地区 る。	の再	度災害防.	止のた
可能性	<コスト縮減> ・河道掘削で発生す。 河道掘削により発生 市を図っている。 ・伐採木のいサイクル 堤防の除草など河 有効利用の他処理費 <代葉堤、河道掘り ・「築堤、河道振り治 必要な事業費、各治 断している。	生した土を堤防勢 ルによるコスト縮減川管理により発生 専用のコスト削減 を性> 既設の洪水調節	を備や堤防強 成 性した刈草や を図っている 施設によるえ	食化などに利用とと シ流木は、バイオマ る。 対策」「築堤、河道	アスとして農家の	D家畜の敷き が新たな洪水	わらや飼料調節施設に	は、まきによる対	等に利用	されて	だり、地 で、計画	域内でのの実施に
対応方針	継続											
対応方針 理由	・鳴瀬川流域における業を継続」とする。	る治水対策の必	要性、重要性	生に変化はなく、今	後の事業の投	と 資効果も確認	認できること	こなどカ	、ら、河川	改修事	業につい	ては「事
その他	<第三者委員会の意 ・事業の継続は妥当 <宮城県の意見・反 ・事業の継続実施に	と判断する。 映内容>										



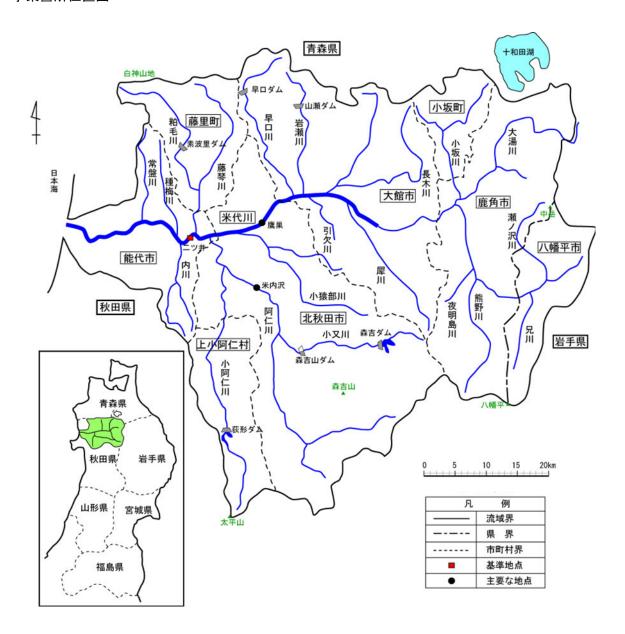
事業名 (箇所名)	名取川直轄河川改修		担当課担当課長名	水管理・国土	上保全局		業康	北地方整備	局	
実施箇所	宮城県仙台市、名取	· 市	担当蘇及在	тин ти		12	本			
該当基準	再評価実施後一定期	 明間(3年間)が経過し	 ている事業							
事業諸元	堤防整備(量的整備	、質的整備)、河道掘	削、水門改築、緊急河川敷	道路整備 等						
事業期間	平成21年度~平成5	0年度								
総事業費 (億円)	約158		残事業費(億円)	約112						
目的·必要性	模の洪水であれます。 東京 (14年7) 主な洪北、平成14年7) 主な洪北25年8月:全: 昭和和25年8月:全: 昭和和61年8月:3月 市成14年23年3月:3日 本た、平成14年23年3日 ・戦後表っまりながら堤横あっまた。 ・戦後表っまた。 ・政策は、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野 では、上の海野	治水対策は、昭和16:125年8月洪水では、9 月洪水において甚大が 半壊209戸、家屋浸水 半壊9戸、家屋浸水7 屋浸水96戸 11日、三陸沖を震源、 被害が発生している。 る昭和25年8月洪水 コ部については洪水に 整備を実施する。	とする「東北地方太平洋沖地。」 と同規模の洪水が発生してこかえて高潮及び津波からの	壊・流失家屋31 者30人 不明者10人 加震」が発生し、± も外水氾濫を防	3戸、家屋也震に伴う	浸水4,542頁 津波や地震	三の被害 安変動等 より	『が発生し、 『により、名耳 を備、河道振	近年でも野な川では主	召和61年8 Eに河口 水対策を
	年平均浸水軽減戸数									
<u>な根拠</u> 事業全体	年平均浸水軽減面積 基準年度	責: 125ha 平成24年度								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	235	C:総費用(億円)	130	B/C	1.8	B-C	105	EIRR (%)	7.8
	B:総便益	213	C:総費用(億円)	68	B/C	3.1			,,	
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+	~-10%) 2.9 -10%) 3.2	~ 3.5 1.7 ~ 3.0 1.8 ~ 3.4 1.6	~ 1.8	1	1				
事業の効 果等	戦後最大洪水であず東北地方太平洋沖	る昭和25年8月洪水と 地震により壊滅的な社	:同規模の洪水が発生しても 披害を受けた河口部では洪	水に加えて高潮	及び津波が					
社会経済 情勢等の 変化	年当時は宮城県の約 ・平成23年3月11日に	総人口に占める割合だ に発生した「東北地方:	沼市、村田町、川崎町)の が約41%であったのに対し、 太平洋沖地震」は、甚大な初 者・行方不明者約1,900名、	平成22年には約 捜害をもたらし、E	50%と名I 自然災害で	取川流域店 は戦後最]辺に人 大の規模	口が集中し きとなり、なた	ている。	
事業の進 捗状況	保されている堤防)の)延長は平成24年3月	必要な延長は約23.5kmあり 時点で約20.4km(86%)となっ 3.2km(14%)となっており、引	ている。一方、	暫定堤防(洪水を安全	に流下	必要な断面(させるため)	堤防高や こ必要な断	幅)が確 f面(堤防
事業の進 捗の見込 み	防整備、河道掘削及 堤防整備を実施する ・当面の整備(今後根	び適切な河川管理な 。 既ね6年間)として、昭	害発生の防止及び軽減にほどを実施し、外水氾濫による でを実施し、外水氾濫による 和25年8月洪水を安全に流った、河口部においては、東北	る浸水被害を防」 下させることを目	止する。また 標に、背後	た、河口部 と資産・人口	において 1が大き	ては、高潮及 く、流下能力	び津波に が不足す	対応した
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	を行い、コストの縮減・工法の工夫や新技・	・築堤のための盛土を な図っている。 術の積極的な採用等 に操作盤一体型開閉 を性> 可道掘削」「洪水調節が	対購入を道路事業関連工事でによるコスト縮減 装置やバランスウエイト式フ 施設+河道掘削」を総合的I 計画(洪水調節施設+河道	ラップゲートを摂	採用しコスト 計画の実	〜縮減を図っ 施に必要な	っている。	•		
対応方針	継続									
対応方針 理由	・ 今後の事業の必要	性、重要性に変化は	なく、費用対効果等の投資を	効果も確認できる	らことから、	河川改修哥	事業につ	いては事業	を継続す	る。
その他	<第三者委員会の意・事業の継続は妥当 く宮城県の意見・反・事業の継続実施に	と判断する。 映内容>								



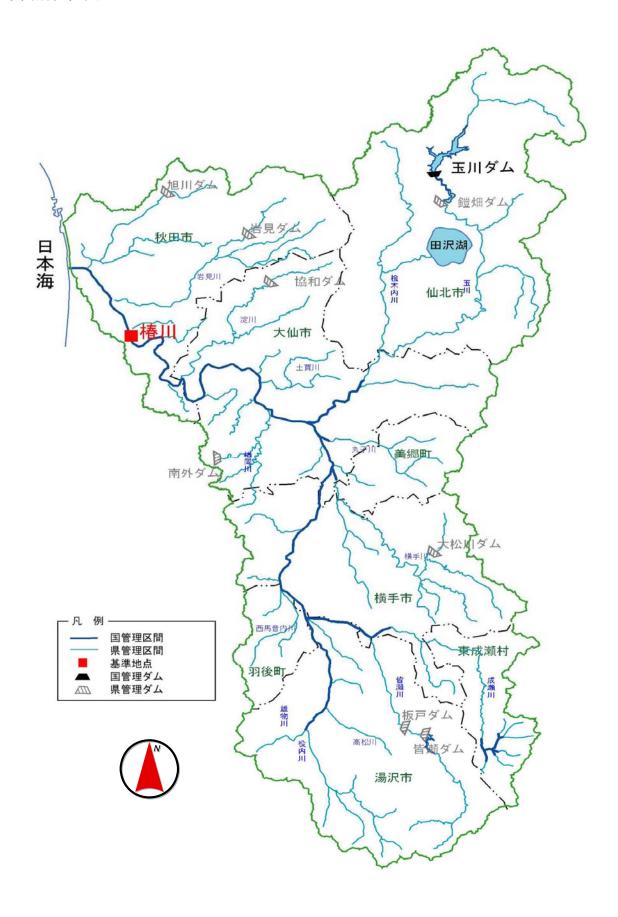
事業名 (箇所名)	阿武隈川直轄河川改	收修事業		担当課 担当課長名		水管理·国 山田 邦博		治水課	事業東	北地方整備	局			
実施箇所	宮城県岩沼市、角田玉村	1市、丸森町、柴田町	「、亘理町		二本					ī、桑折町、[国見町、∃	☑川村、大		
該当基準	社会経済情勢の急激	数な変化、技術革新	等により	再評価の実施の必	要が	生じた事業								
事業諸元	堤防整備(量的整備	、質的整備)、河道抗	屈削、遊才	k地建設 等										
事業期間	平成18年度~平成4	7年度												
総事業費 (億円)	約1,089			残事業費(億円	3)	約881								
目的·必要性	平成10年8月:全 平成14年7月:床 平成23年9月:床 ・また、平成23年3月 む広範囲において甚 く達成すべき目標>	策は、実にした。 次、戦・福した。 次、戦・福した。 次、戦・福した。 が、戦・福した。 が、戦・発していた。 、・戦・発していた。 、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・	以来80有ない 株8.372戸下 11.877戸下 11.877戸下 12.87886 13.872戸下 13.87	余年が経過し、この た昭和61年8月洪 、床下浸水11,733 床下浸水1,713戸 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	の間が、アアア・地では、アアア・カー・アア・カー・アア・カー・アア・カー・ア・ファイ・カー・ア・ファイ・ア・カー・ア・カー・ア・カー・ア・カー・ア・カー・ア・カー・ア・カー・ア・カ	継続して洪元 平成10年、 正者負傷者 1が発生し、 水氾濫対 いか水に いかが水に いたが、	R R R R R R R R R R R R R R	登滅を目的。 、平成23年 う津波や地 き水等重大 ⁷	とした河川 9月洪水(動数変動等 記浸水被等	整備を推進台風15号)な	してきた; など近年に 式隈川の泳	が、未だこおいても		
便益の主	年平均浸水軽減戸数													
な根拠 事業全体	年平均浸水軽減面和 基準年度	<u>責∶157ha</u> 平成24年度												
	B:総便益 (億円)	2,384	4 C:総費月	用(億円)		936	B/C	2.5	В-С	1,449	EIRR (%)	10.0		
<u>天</u> 残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	2,093	3 C:総費月	用(億円)		650	B/C	3.2		<u> </u>	(70)			
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整 ・戦後最大洪水であ	~−10%) 3.0 −10%) 3.3 10%) 2.9 備 (H25~H29):B/C	~ 3 ~ 3 =2.6	3.5 2 3.2 2 3.5 2	2.4 2.6 2.3	業(B/C) ~ 2.7 ~ 2.5 ~ 2.8	.HI ~+ h		レ フ庁 し :	ᆿᆉᄷᆍᆉ	····	ᇶᄼᆎᇿ		
事業の効 果等	するとともに、水田等・東北地方太平洋沖	農地についても被害	手が軽減 る	される。								5で1の正		
社会経済 情勢等の 変化	・阿武隈川流域の人では、昭和55年から・平成23年3月11日に河口に位置する岩沼	平成22年にかけて増 こ発生した「東北地方	曽加傾向と 5太平洋)	となっている。 中地震」は、甚大な	被害	をもたらし、	自然災害	では戦後最	と 大の規模	莫となり、なか				
事業の進 捗状況	・阿武隈川の大臣管保されている堤防)の高や幅)が不足してい	延長は平成24年3月	目時点で約	約128km (58%)とな	ってし	る。一方、	暫定堤防	(洪水を安	全に流下	させるために				
事業の進 捗の見込 み		堤防整備、河道掘削 の軽減を図る。また 既ね5年間)として、昭	及び適り 、河口部 和61年8	Dな河川管理などを においては、高潮 月洪水及び平成1	を実施 及び 0年8	し、床上浸 津波に対応 月洪水に対	水等の重 した堤防	大な家屋浸 整備を実施	水被害を する。	防止すると	ともに、水	田等農地		
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によるコスト縮減													
	・「洪水調節施設」「河道掘削」「洪水調節施設+河道掘削」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策 の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画「洪水調節施設+河道掘削」が最も効率的と判断している。													
対応方針 対応方針 理由	継続 - 今後の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。													
その他	・事業の継続は妥当 <宮城県の意見・反 ・事業の継続実施に - 福島県の意見・反 ・国の対応方針(案) ・なお、平成23年9月	継続												



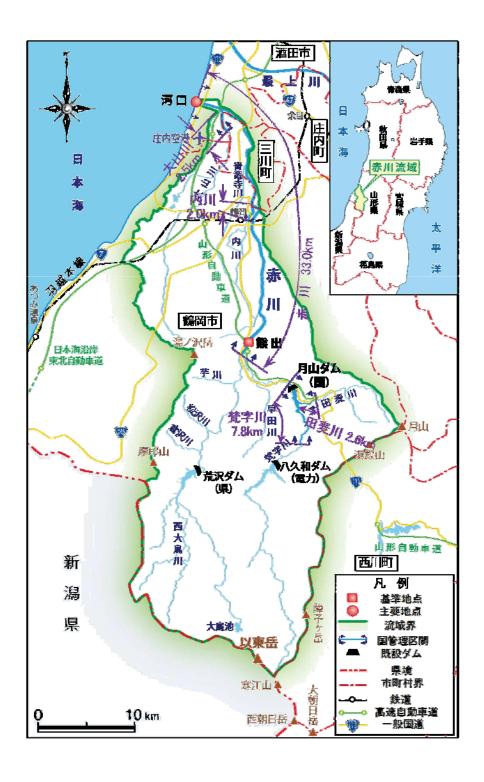
事業名 (箇所名)	米代川直轄河川改修	多 事業	担当課 担当課長名	水管理·国		治水課	事業主体	北地方整備	局			
実施箇所	秋田県能代市、北利	(田市、大館市										
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過し	ている事業									
事業諸元	堤防整備(量的整備	、質的整備)、河道掘	削、ダム建設 等									
事業期間	平成17年度~平成4	6年度										
総事業費 (億円)	約2,455		残事業費(億円)	約162								
目的·必要性	めてきたが、平成19を契機に平成22年3 多大な被害が想と主な洪水被害が割り、 田和47年7月: 家平成19年9月: 家家 平成21年7月: 家家 平成21年7月: 家家 半、『戦行・等によりり、では、大よりが、等により、でまれ、との策は標: 水害・土・施策目標: 水害・土	最大の昭和47年7月 年9月に戦後第二位は 月に河川整備計画を ちれるため、計画的な 屋の流出・倒壊145戸 屋の流出・倒壊224戸 屋の流出・倒壊227戸 の流出・倒壊2ア戸、 かる昭和47年7月洪水 が軽減される』ことを 置付けン 災害による被害の軽数 砂災害の防止・減災	i、家屋浸水636戸、死者負傷者 家屋浸水66戸、死者負傷者2人 (二ツ井地点)と同規模の洪水 整備の目標とする。 或	日事業により 洪水、上流 している。 者6人 77人	り阿仁川┐ 部で昭和2	下流部に集 26年7月洪 <i>z</i>	中的に工化と同規材	事を実施した 莫の洪水が耳	さ。さらに、 身び発生し	この洪水 た場合、		
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積											
事業全体	基準年度 B:総便益	平成24年度				1		1	EIRR			
率性	(億円)	8,745	C:総費用(億円)	3,223	B/C	2.7	B-C	5,522	(%)	10.8		
	B:総便益 (億円)		C:総費用(億円)	121	B/C	6.4						
感度分析		~−10%) 5.9 −10%) 6.5 10%) 5.8 備 (H25~H29) : B/C	~ 7.0 2.7 ~ 6.3 2.7 ~ 7.0 2.5 =2.9	業(B/C) ~ 2.7 ~ 2.7 ~ 2.9								
事業の効 果等		は昭和47年7月洪水 等農地の浸水被害か	、上流部では昭和26年7月洪水 『軽減される。	と同規模の	洪水を目	標としており)、整備後	は、外水氾	監による床	E上浸水		
社会経済 情勢等の 変化	少傾向にあり、世帯	数は昭和55年から平	E以降減少傾向であるが、世帯成22年にかけてあまり変化は!	見られない。								
事業の進 捗状況	(36.1%)、堤防質的割	整備の必要区間が33.	のうち整備済み区間が0.3km(6 3kmのうち整備済み区間が11.3	km (33.9%) a	上未だ低し	*状況である	5.					
事業の進 捗の見込 み	床上浸水等を防止す 川管理及び堤防整備	「るとともに、水田等鼎 構、河道掘削などを総	下流部で昭和47年7月洪水、J 長地についても浸水被害の軽減 合的に実施する。 和47年7月洪水及び昭和26年7	に努める。	また、各主	要地点に	おける河流	道の目標流量				
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<コスト縮減> ・河道掘削で発生する土砂の他事業への流用 河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用等により、残土処分の縮減に努めている。 ・伐採木のリサイクル これまで処分していた伐採木を地域住民に無償提供するとともに公募伐採により、コスト縮減を図っている。 〈代替案立案の可能性〉 ・実現可能な「引堤案」・「河道掘削案」・「洪水調節施設+河道掘削案」を検討し、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を総合的に勘案した結果、現計画「洪水調節施設+河道掘削案」が最も効率的と判断している。											
対応方針	継続											
対応方針 理由	・今後概ね30年間の する。	事業の必要性、重要	性に変化はなく、費用対効果等	₩の投資効果	具も確認で	きることか	ら、河川は	女修事業につ	いては事	業を継続		
その他	・今後概ね30年間の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・事業の継続は妥当と判断する。 〈秋田県の意見・反映内容〉 ・下記の事業継続の対応方針に異存ありません。 ・今後とも、県民の安全・安心の確保を図るため、一層の事業推進をお願いします。											



事業名 (箇所名)	雄物川直轄河川改修	多事業		担当課 担当課長	夕	水管理·国 山田 邦博		治水課	事業主体	東北地方整備	局	
	秋田市、大仙市、仙:	北市、横手市、	易沢市、美郷			<u>ішш 70 із</u>						
該当基準	再評価実施後一定其	期間(3年間)が絹	≚過している	事業								
事業諸元	堤防の整備、河道掘	削及び堰の改築	 築 等									
事業期間	平成25年度~平成5	4年度										
総事業費 (億円)	約1,055			残事業費	(億円)	約1,055						
目的·必要性	く解決すべき課題・ ・雄物川の本格的治 の発生や社会情勢のこのことにより、秋田 月洪水などにおいて主な洪小年7月:流・昭和22年7月:流・平成19年9月:床・平成23年6月:全生	水対策は、明治 D変化等を踏ま、 市、大仙市、湯 家屋や田畑等の 失・全壊戸数19 失・全壊戸数30 上浸水35戸、床 壊戸数6戸、床」	え、大曲捷水 沢市等の洪ス D浸水被害が 戸、浸水家屋 B戸、床上浸 下浸水238戸 下浸水238戸	路事業や玉J 水被害は軽減 、発生している で7,279戸、死る 水13,102戸、原 で	ダム建設 されたが、 	等、堤防の 未だ未改修	整備や河 区間が多	道掘削、ダ.	ム建設等	等の治水対策	が行われ	てきた。
	・昭和19年7月洪水ヤ よる床上浸水等重大 く政策体系上の位置・政策目標:水害等ジ ・施策目標:水害・土	や昭和22年7月 な浸水被害を応 置付け> 災害による被害 砂災害の防止・	か上するととも	たに、水田等島					。 上流	ダム群とあい	まって、外	水氾濫に
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積											
事業全体		平成24年度		m//* m>			- /-			1	EIRR	
率性	(億円)		2,483 C:総費	用(億円)		639	B/C	3.9	B-C	1,844	(%)	35.7
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)		2,483 C:総費		A /I -	639	B/C	3.9				
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+ -当面の段階的な整	~-10%) 3 -10%) 4 10%) 3 備(H25~H31):	.0 ~ .5 ~ B/C=8.5	4.3 3.8 4.3	3.6 4.0 3.5	業(B/C) ~ 4.3 ~ 3.8 ~ 4.3						
事業の効 果等	・昭和19年7月洪水ヤ よる床上浸水等重大								5、上流·	ダム群とあい	まって、外	水氾濫に
社会経済 情勢等の 変化	・秋田県の人口は近 役割を担っており、社 ・浸水範囲において はり公共施設や交通	t会情勢等の大 は、保育園や小	きな変化は見 学校など災害	見られない。 『時要援護者								
事業の進 捗状況	・雄物川において、場防)の延長は平成24 無堤個所の延長51.9	年3月末におい	て127.1km(54									
事業の進 捗の見込 み	・今後30年間の整備 地等の浸水被害の転 上を図ります。また、・当面の整備(今後7 を優先して実施し、浸	圣減を図ることを 適正な河道断口 年間)として、治	目標に、上 面を確保する 水安全度が	F流の治水安 ため、適切な	全度のバラ 河川管理を	シスを確保 総合的に	しつつ段 実施する。	階的に堤防	整備、流	可道掘削を実	施し、安全	度の向
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<コスト縮減> ・河道整備では、河道・堤防の刈草や河道 ・堤防の刈草や河道 <代替案立案の可自・代替案立案の可能 ・代替案立案の可能 案」を検討し、社会的	の伐採木等は、 *性> 性については、	地域の方々 雄物川水系	へ無償で提供 こおけるこれ。	もするなど、 までの治水	処分費の網 対策の経緯	a減に努め を踏まえ	る。 、実現可能:				
対応方針	継続											
対応方針	・今後30年間の事業	の必要性、重要	性に変化は	なく、費用対対	効果等の投	資効果も確	認できる。	ことから、河	川改修	事業について	は事業を	継続しま
理由	す。 <第三者委員会の意		>									
その他	・事業の継続は妥当 <秋田県の意見・反 ・事業について、継続 ・今後とも、県民の安	映内容> 売の方針に異存		- 一層の事業:	推進をお願	iいします。						

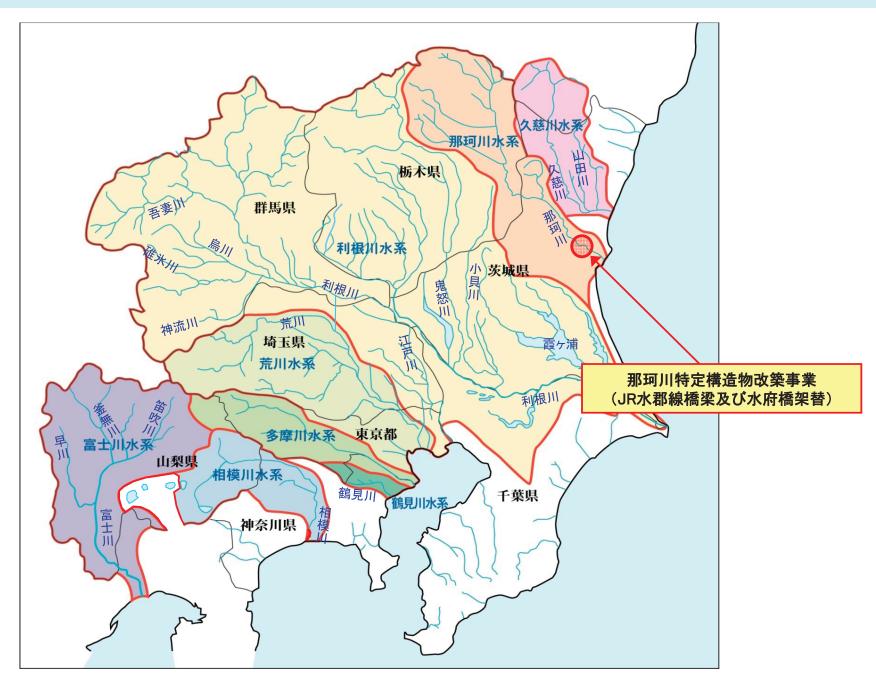


事業名 (箇所名)	赤川直轄河川改修事	事業		担当課 担当課長名	水管 ³ 山田		保全局	治水課	事業 :	東北地	方整備	局	
	鶴岡市、酒田市、三	川町		1230000	щщ	기기국		<u> </u>	工件				
該当基準	再評価実施後一定其	 朝間(3年間)が		*業									
事業諸元	河道掘削、床止め改	文築、堤防整備(質的整備)等	<u> </u>									
事業期間	平成25年度~平成5	 54年度											
総事業費 (億円)	約82			残事業費(億円	約82								
目的·必要性	昭和28年8月: 昭和44年8月: 昭和46年7月: 昭和62年8月:	の原歴 は	は大正6年に着 士会情勢の変相 は会情勢の変相 動きた。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 アロール でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。	手され、赤川の氾 と等を踏まえ、何 可 で 大 で 大 1,625戸、耕地被 337ha 1,622戸、耕地被 1,522戸、耕地被害 1,522戸、耕地被害	思滋被害を軽度かの計画 大幅に軽減さ されているが 女害454ha 害4,255ha :118ha	減するため、いまでは、	ため、赤 行いなが 川は地域 昭和62年8	川放水路 ら、月山夕 或の社会や 8月洪水や	や堤防¢ ぐムの建 シ経済の 平成2年	の整備が 記数、堤 砂発展を E6月洪	など様々 防の整 支えどい 水などい	なな治水す 備や河道 きた。この こおいてに	対策を 掘削さい は、 は、 家屋
	<政策体系上の位置 ・政策目標:水害等災 ・施策目標:水害・土 年平均浸水軽減戸数	災害による被害 :砂災害の防止 数:226戸		িঠ									
な根拠 事業全体	年平均浸水軽減面和 基準年度	漬:52ha 平成24年度											
	B:総便益 (億円)		536 C:総費月	用(億円)		62	B/C	8.6	B-C		474	EIRR (%)	11.3
残事業の	B:総便益 (億円)		536 C:総費月	用(億円)		62	B/C	8.6				(70)	
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整・	~−10%) 8 −10%) 8 •10%) 7	8.0 ~ 9 7.8 ~ 9	.3 .2 8	注体事業(B) 1.0 ~ 1.0 ~ 1.8 ~	9.3 9.2 9.4	1						
事業の効 果等	・昭和15年7月洪水と	ヒ同規模の洪水	に対して、外オ	(氾濫による家屋:	や水田等農	也の浸	水被害が	が解消され	る。				
社会経済 情勢等の 変化	・赤川水系における。 の必要性に大きな変		は減少傾向にあ	5るが、庄内地方の	の主要都市	である	鶴岡市な	ど、資産の	集中す	る地域	である	ことから、	治水対策
事業の進 捗状況	・赤川において、堤防 (完成堤防)の延長は 6.3km(10%)となってよ 下流に比べて河道断	ま平成24年3月3 おり、堤防整備は	末において55.2 は概成している	2km(90%)、暫定堤 。一方、赤川の現	防(完成堤隙 況河道は、	に対し 持に大	ンて堤防の :山川合流	の幅や高さ た点から内	が不足 川合流	している 点までの	る堤防)の区間(の延長は	約
事業の進 捗の見込 み	・概ね30年間の整備 水が発生しても、家原施する。 ・当面の整備(今後概 洪水による浸水被害	屋や水田等農地 既ね6年間)とし	の浸水被害を	防止する。また、 の集中する鶴岡市	各主要地点	におけ	トる河道σ)目標流量	を定め	、適切な	よ河川智	管理を総合	的に実
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<コスト縮減> ・事業間の連携調整 河道掘削により発生 ・刈草、伐採木のサメ 刈草や伐採木を地 く代替案立案の可能 ・現実的な対策として 等を総合的に比較し	生した土砂は、 ナイクルによる= 域住民に無償! 能性> Cは「河道の掘!	平成18年から。 コスト縮減 是供することに 削案」と「引堤箸	より、処分費のコ ミ」の2つが候補と	スト縮減を図なり、社会的]ってし]影響、	` る。 、環境へ(の影響、事				∇流の治力	K安全度
対応方針	継続		2					- *					
対応方針 理由	・今後概ね30年間のする。	事業の必要性、	重要性に変化	とはなく、費用対効	加果等の投資	₹効果 1	も確認で	きることから	ら、河川	改修事	業につ	いては事	業を継続
その他	する。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・事業の継続は妥当と判断する。 〈山形県の意見・反映内容〉 ・当該事業は、県民の生命と財産を守る重要な事業であり、「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」の基本方針「防災基盤の充実を図る」にも合致する事業であることから、事業の継続に異議はありません。事業の継続実施に異議はありません。												



事業名 (箇所名)	那珂川特定構造物電水府橋架替)	改築事業(JR水郡線	喬梁及び	担当課 担当課長名	水管理・	国土保全	<u> </u>	事業 主体	関東地方塾	E備局			
実施箇所	茨城県水戸市			n==mxu	<u> </u>	।च		工作	I				
該当基準	再評価実施後一定類	期間(3年間)が経過し	ている事	業									
事業諸元	橋梁架替(2橋)												
事業期間	平成11年度~平成2	29年度											
総事業費 (億円)	約156			残事業費(億円)	約16								
目的·必要 性	に施工された橋梁で 主な洪水被害 昭和61年8月(〒 平成10年8月(〒 平成23年9月(〒 ・選成すべき目標) ・JR水郡線橋梁と水 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	:府橋は那珂川下流音で、桁下高が計画堤防 合風10号):家屋全壊台風 4号):床上・床下台風15号):床上・床下	i高より低 ・半壊等 に浸水:81 下浸水:94	1戸 なっており、洪水の安	〈左岸側は水: 7,679戸	₹盛土構造	となってい	るため、	洪水流下の	妨げになっ	っている。		
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸 年平均浸水軽減戸												
事業全体	基準年度	Mg:02na 平成24年	度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	696	C:総費月	用(億円)	196	B/C	3.6	B-C	500	EIRR (%)	10.3		
	B:総便益 (億円)	696	C:総費月	月(億円)	15	B/C	46.2			1(%)			
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 42.0 (-10%) 46.9	~ 45) 全体事 .2 3.5 5.7 3.6 0.6 3.2	業(B/C ~ 3. ~ 3. ~ 3.	6 5							
事業の効果等 社会経等の 社情変化	下流域には茨城県の		水戸市や	帯数等、沿川の状況! ひたちなか市を有し、、 いる。									
事業の進 捗状況	る。			供用を開始した。現在 現在は橋梁上部工等									
事業の進 捗の見込 み	・今後も事業実施に	あたっては、社会情勢	勢等の変 ^を	化に留意しつつ、関係	機関、地元	記関係者と	の調整を十	十分に行	い実施する	•			
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・技術開発の進展に	こ伴う新工法の採用等	等の可能(生を探るなど一層のコ	スト縮減に	努める。							
対応方針	継続												
対応方針 理由	・氾濫被害ポテンシー	ャルが大きい水戸市	市街地周							発施し、災害	『の発生の		
その他	・当該事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。 ・氾濫被害ポテンシャルが大きい水戸市市街地周辺を洪水から防御するため、特定構造物改築事業により早期に整備を実施し、災害の発生の防止又は軽減を図ることが重要と考える。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・特に意見なし 〈茨城県の意見・反映内容〉 ・昭和61年8月や平成10年8月など過去に大きな洪水被害に見舞われている那珂川において、洪水流下の妨げになっているJR水郡線橋梁及び水府橋を架け替えることは、治水安全度の向上が図られることから、本事業の継続を要望する。 ・コスト縮減の徹底を強く求めるとともに、地元の意見に配慮しながら、事業を進めていただきたい。												

事業位置図



江百川特史堪选物改	b 築車業/ / / / / / /	コケ鉱)	担当課	水管	理・国	国土保全	局治水課	事業	明申州七朝	女供 巳			
	X朱尹未(门心可到4	以来/	担当課長名	山田	邦	尃		主体	利米地刀:	三川 79			
	088 / o /= 88\ £842 \ G L	ナルフま う	щ.										
		ている事業	K										
ゲート更新、堰柱補値	修、耐震補強												
平成5年度~平成29:	年度			1									
約101	*= \		残事業費(億円)	約30									
・行徳中の軍権は洪外が一トる。 ・現在では堰の設置が、 ・現在では堰の設置が、 ・現在では堰の設置が、 ・現在では埋め要が、 主な洪水水電力ので、 ・ 東成10年9月(分ピッケート開閉には、 ・ ゲート開閉には、 ・ 大一ト開閉には、 ・ 大一ト、政策は乗、水・等災、 ・ 大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	時以外は、塩水遡上 の腐食が著しく、労化 から55年が経過し、平 ある。 コスリーン台風): 浸水 台風第5号): 床下浸水 ・ 具合のリスクが軽減 量付け> 後書による被害の軽減	ごが進行す ▼成19年台 家屋303,1 ₹736棟、床 され、洪水	れば板圧が不足し、 風9号では、ボルトの 60戸、家屋流失倒域 5上浸水110棟 (防御や都市用水の)	開閉時)腐食に (23,736)	にゲ- :より! 戸	ートが応 偃中央2-	力に耐えき	れず、変形	や操作不	能になる可能性があ			
年平均浸水軽減面程 基準年度	<u>请:8.9ha</u> 平成24年	度											
B:総便益	2,325		(億円)	134		B/C	17.4	B-C	2,191	EIRR(%) 15.9			
B:総便益	2,324	C:総費用	(億円)	31		B/C	74.6	1	1	1 1			
感度分析	残事	【 業(B∕C)	全体)		1					
残工期(+10%~-	-10%) 73.0	~ 76	16.8	~ ~ ~	18.0)							
	当該事業により、例えば1/100規模相当の洪水の場合、市川市・船橋市を中心に約1,600haの浸水域が解消される。												
	江戸川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はないが、江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害額は首都 東京までおよび、その周辺には都市化の著しい埼玉県、干葉県等が含まれており、氾濫被害は甚大となる。よって、引き続き、ゲート更新、耐震性の 食化等を進める。												
・現在、事業は順調にを受けている。	こ進んでおり、今後の	実施のめ	ど、進捗の見通しにつ	いては	は、特	に大きな	支障はない	。また、地	元からも河	可川整備の促進の要望			
・事業実施にあたって	では、社会情勢等の変	を化に留意	しつつ、地元関係者	等との言	調整を	を十分に	行い実施す	·る。					
・近年の技術開発の 更なるコスト縮減の初	進展に伴う新工法の 見点に立ち、事業を進	採用等に。	よる新たなコスト縮減 5針。	の可能	性や	事業手法	长、施設規 模	等の見直	しの可能性	まを探りながら、今後も			
継続													
・江戸川は、人口、産水や農業用水を供給 号線等の高速道路、	[業、資産が集中し、高 記しており、首都圏さら 多くのJR、私鉄等のⅠ	高密度に多 には日本 国土の基!	発展した首都圏を氾濫 の政治・経済・文化を	≦区域と 支える	して: 重要:	包えてい な河川で	るとともに、 :ある。また.	流域内に	は、常磐自]動車道、首都高速七			
・事業 効果 シ 見っている はいます はいます を はいます を はいます を はいます を はいます を はいます を はいます と はいまます と はいまままます と はいまます と はいまます と はいままままままます と はいまます と はいままままままままままままままままままままままままままままままままままま	シ 映月川のと と なが 中 が 中 が 中 が 中 が 中 が 中 が 中 が 中 が 中 が	ま意見にとで配きることで配きることで配きることで配きるというでは、 はいまない はいまい はい	、利根川本川の治水 慮しながら、事業を追 図る必要があることが 全に流下させ、本集で 全に流下させ、本集で まを改築する本事業に 安定した取水を可能 をでは、選売市川浦 業が完了することを要 大沢に鑑みて利根川	安め ら 含能	のた 業 流んと と風橋 ・ のだ 継 がん もりもし	上がい。 ときた、 きたい。 きたを希望 でで要では、 でであるなでである。 にはている。 には、 には、 でのである。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	れることか はする。 書を軽減する。 書をの業である 別の洪小水をが著しいこ の果たす役	る重要なな と考えてい 安全に流に を なが、 で で で に に に に に に に に に に に に に に に に	を設である いるので、引 下させるたからり、共同の共同 こ大きい。	。また、堰上流への塩 はき続きコスト縮減に十 め、本県にとって治水・ 流下に影響する事態 引事業として、国が架け 特に、行徳可動堰の老			
	千 再 が 平 約1 前に 大 で 大 で で で で 大 で で で で で で で で で で で	平藤県市川市 再評価実施後一定期間(3年間)が経過し ゲート更新、堰柱補修、耐震補強 平成5年度 ~平成29年度 約101 〈解決すが遅ばは海がの腐なが著しく、、第代一トの扉体 から55年が経過し、で一下の扉体 から55年が経過し、で一下の扉体では塩の設置があら55年が経過し、平成10年9月(カスリーン台風):浸水がで上いる。主な洪水被害 昭和22年9月(カスリーン台風):浸水がで上いる。主な洪水を調力の腐ち号):床下浸水、改策日目標>・ゲートの開にはうる被害、水・政策目標>・ゲート開閉による被害、水・政策目標>・ゲート開閉による被害、水・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標>・・政策目標> ・・政策目標>・・・政策は一下浸水・経過である。 「東京年期(中10%~一10%)を8.6 を受けている。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の変化にはより、例えば1/100規模相当が東京までおよび、その周辺には都帯の高速により、例えば1/100規模相当が東京までおよび、その周辺には都帯の高速により、例えば1/100規模相当・江戸川流域の関係市町村には都・水の遺を受けている。 ・・現在、事業は順調に進んでおり、今後の変としている。・・現在、事業は原調に生にからいるである。・・現在、事業は原語の過れな容とで、対域県のおけられてきまが、第一段のはが正常に関するとと、大な時に対して、大な情勢等の3単、大ででは、対策のは、対策のは、対策のは、対策のは、対策のは、対策のは、対策のは、対策の	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事態 ゲート更新、堰柱補修、耐震補強 平成5年度~平成29年度 約101 〈解決すべき課題・背景〉、・(1を)の原体や鋼材の腐食が著しく、劣化が進行する。。・現在では堰の設置から55年が経過し、平成19年名。これ、対策音・昭和122年9月(カスリーン台風):浸水家屋303,1平24、76十、19間に伴う不具合のリスクが軽減され、洪水へ改策体系上の位置付け〉・政策目標・水害等災害による被害の軽減・施策自標・水害・主砂災害の防止、減災を推進するで、第12324 (億円) 原政・経滅戸数・45万戸 中成24年度 日総便益 2,325 に総費月 中成24年度 日総便益 2,325 に総費月 原数・原子 受けている。 (225 に総費月 と324 に後円) 日総便益 (10%~10%) 68.6 ~ 81 残工期(+10%~10%) 68.6 ~ 81 残工期(+10%~10%) 67.3 ~ 81 残工期(+10%~10%) 67.3 ~ 76 資産に0%~110%) 67.3 ~ 81 残工期(+10%~10%) 67.3 ~ 81 参加(+10%)	理学の関係を表現を表現を表別である。 一文学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学	田当顧長名 山田 中美県市川市 田当顧長名 田当顧長名 田当師長藤を一定期間(3年間)が経過している事業 ゲート更新、塩柱結修、耐密補強 平成5年度 ~ 平成29年度 野101 携事業費(億円) 勢30 投票すべき課題、背景> (子前頭の影響は洪水時以外は、塩水圏上防止を目的とし、ゲートは開鎖しており・ケートの原体の調材の腐食が着し、学化が進行すれば板圧が不足し、開閉らる。 (3度では堰の設置から55年が経過し、平成19年台風9号では、ボルトの腐食に立た選する場面・昭和22年9月(カスリーン台風):浸水家屋303,160戸、家屋流失倒遠23,736 平成10年9月(古風影号):底下浸水756株、床上浸水10株 大学・ケート開閉に伴う不具合のリスクが経滅され、洪水防御や都市用水の安定供料 (3度に改成する) 日本で、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	日田 野雄	上子が付きた物は回い気が手来(1) 2013年の場合、	日本性 日本	選集機・定期間(1年間) が経過している事業 ゲー東京・東洋機・変調的(1年間) が経過している事業 ゲー東京・東洋機・変調的(1年間) が経過している事業 ゲー東京・東洋機・変調的(1年間) が経過している事業 ゲー東京・東洋機・変調的(1年間) が経過している事業 ゲー東京・東洋機・変調をは、また、地大連し助した自動とし、ゲートは評価している。、別に塩水がゲート内部に混入する機適している。 「発育する理解は法水が成功に、最大をしまった。」 「大きの事態をなった。」 「大きの事態を表していい」 「大きの事態を表していい」 「大きの事態を表していい」 「大きの事態を表している。」 「大きの事態を表していい」 「大きの事態を入る」 「大きの事態を表していっている。」 「大きの事態を表していい」 「大きの事態を表している。」 「大きの事態を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事態を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事を表していい」 「大きの事を表していい。 「大きの事を表していいい」 「大きの事を表していいいましていい。 「大きの事を表していいいいましていいいいいいい。 「大きの事を表しいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい			

事業位置図



	荒川下流特定構造物	物改築事業(京成ス	本線荒川橋	担当課 担当課長名	水管理 山田 非	·国土保全	局治水課	事業 主体	関東地方整	上		
	梁架替) 東京都足立区、葛飾	布区		1坦日林女石	ішш Я	17 [安		1工14	1			
該当基準	 再評価実施後一定類	期間(3年間)が経i	過している事	 業								
事業諸元	鉄道橋梁架替、堤防											
	平成16年度~平成3											
松車業弗				球束要##/连四\	#5050							
(億円)	約364	**= \		残事業費(億円)	約359							
目的•必要 性		は、荒川放水路のこついては橋梁の 対して約3.7m高さ カスリーン台風): 3 熱帯低気圧): 家屋 と と 関係の と と で で で で で で で で が で が で が で が で が で	架替えが必らが低く危険ないでは、 家屋全・半壊をでいる。 ま全・半壊をでいる。 そのでででいる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要なことから低いまだ状態となっているだめ 及び流出509戸、床 及び流出2戸、床上・床 が流出2戸、床上・床	まとなってい こめ、橋梁郊 上・床下浸: 下浸水2,36	Nる。 W替えを行 水204,710〕	い、橋梁部					
	年平均浸水軽減戸数											
	<u>年平均浸水軽減面和</u> 基準年度	積:73ha 平成24	1年度									
	B:総便益 (億円)	11,356	C:総費用	(億円)	284	B/C	40.0	B-C	1,107	EIRR (%)	32.6	
残事業の	B:総便益 (億円)	11,356	C:総費用	(億円)	278	B/C	40.8			1(707	•	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 37.1 ·-10%) 41.6	~ 40	.3 36.5 .0 40.9	~ 3	C) 4.4 9.2 3.9						
社会経済 情勢等の 変化	・荒川流域の関係市は、人口・資産が集・本事業は荒川下流	中し日本経済の中	中枢機能を有	しており、氾濫した	場合には、	全国に影響	響が及ぶこ。	とが想定す	される重要な			
事業の進 捗状況	•東京都環境影響評	『価条例に基づく環	境影響評価	を実施しており、橋	梁管理者や	•地元関係	者の協力の	の下計画的	的に事業を	実施してい	ζ.	
事業の進 捗の見込 み	・事業実施にあたっ	ては、社会情勢等	の変化に留意	意しつつ、地元関係	者等との調	整を十分	こ行い実施	する 。				
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・詳細設計を実施す 法、施設規模等の見				の進展に伴	学う新工法(の採用等に	よる新た	なコスト縮源	成の可能性	や事業手	
対応方針	継続											
対応方針 理由		まをはじめとするJF bを抱え、特に下流	₹や私鉄各線 そおは人口・資	、高速道路や国道 養産が集中し日本紹	などの基幹 経済の中核る	交通網が	多数整備さ					
	市、特例市の市街地を抱え、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核をなしており、氾濫被害ポテンシャルが極めて大きいことから、当該事業の早期実施により災害発生の防止又は軽減を図ることが重要と考える。 <第三者委員会の意見・反映内容> ・事業の投資効果に用いる図について、効果が明らかになるよう資料を修正すること。 <東京都の意見・反映内容> ・過去の水害実績や、流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて、荒川の河川整備の果たす役割は非常に大きい。 ・特に京成本線荒川橋梁部は上下流に比べ堤防の高さが不足し、流下能力上のネック箇所となっており、災害発生の防止・軽減に向けて、早急なの改築が求められている。 ・そのため、着実に事業を進めていただくとともに、引き続きコスト縮減に取り組み、地元の意見を十分に聞きながら事業を継続するよう強くお願いする。											

事業位置図



事業名 (箇所名)	阿賀野川直轄河川	改修事業		担当課 担当課長名	ζ	水管理· 山田 邦		局治水課	事業 主体	北陸地方	整備局	
	新潟県新潟市、阿賀	買野市、五泉市										
該当基準	再評価実施後一定	期間(3年間)が経	過している፤	事業								
事業諸元	弱小堤対策、河道掘	屈削、横断工作物の	の改築(渡埠	場床固改築)、	水衝部対	策、堤防の	の浸透対象	策、耐震対	策、内水	対策		
事業期間	平成25年度~平成5	54年度										
総事業費 (億円)	約207			残事業費(億円)	約207						
目的·必要性	《解決すべき課題・昭和22年、31年、3・近年、平成23年に く達成する災害を決水によりによる災害を対し、阿賀安全性は、阿賀野川では、阿賀野川では、阿賀野川では、極策に基本との位等は、水害・土の策策は標:水害・土が策目標:水害・土が、	33年、34年、53年、 既往最大流量(馬 > 生の防止及び軽減 J川整備基本方針 とを図る。 賀川及び只見川て 置付け> 災害による被害の	下観測所): 或に関するB で定めた目: 空安全に流っ 軽減	を記録する洪元 目標は、過去の標に向けて、よ	kが発生し)水害の乳 ニ下流の乳	、支川の 生状況、 治水安全))内水氾濫 市街地の 度のバラン	さや、一部で)状況、これ レスを確保し	:浸水被 ,までの [‡]	害が発生し 是防の整備:	た。 伏況等を約	
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸											
事業全体	年平均浸水軽減面 基準年度	槓:231ha 平成24	4年度									
	B:総便益 (億円)	2,036	C:総費	用(億円)		139	B/C	14.7	B-C	1,897	EIRR (%)	86.6
<u>率性</u> 残事業の 投資効率	B:総便益	2,036	C:総費	用(億円)		139	B/C	14.7		•	.,,	
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整	~-10%) 13.5 √-10%) 14.9 ⊬10%) 13.2) ~ 1 2 ~ 1	6.1 4.5 6.1	全体事 13.5 14.9 13.2	業(B/C ~ 16 ~ 14 ~ 16	.1 .5		•			
事業の の効 果等 社会経済 会経済の 変化	・阿賀野川では、阿7、301戸、床下浸水2 ・阿賀野川流域には ・阿賀野川流域を体 ・阿賀野川流域を体 ・阿賀野川流域を体 ・・新潟市は2002サット	2,853戸、浸水面積 は、国際空港・港湾 な令指定都市新潟 よが新潟米や果物 カーワールドカッフ	63km2を解 や新幹線・ 市や阿賀野 、魚介類なる プ開催に合っ	消する。 高速道路などが 所市、五泉市な どの農産物、オ わせて社会資ス	広域交通(どを有する く産物の≤ 本の大幅	本系の結る。 E産が盛んな整備を	節点として んであり、	この拠点性.	、地域的	優位性をあ	わせ持ち、	日本海側最 :食品の生産
事業の進 捗状況	海側で最初の政令オートの質野川は、三大・早出川は、捷水路	水衝部(灰塚、横起	越、中新田)	を形成し、横起			は対策工で	を概成、中籍	折田地区	は暫定対領	\ 0	
事業の進 捗の見込 み	・これまで、河道断でならない箇所があり									るが、未だ	治水上対応	らしなければ
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・これまでに、弱小り・引き続き新技術を ・設計から工事に係	活用するなどにより	り、工事にお	らけるコスト縮え	咸や環境:	負荷低減	を図ってし	١٧.		ζ.		
対応方針	継続											
対応方針理由	・阿賀野川水系の想道、国道49号線等が ・これら人命、財産を 業である。	が存在する。	-									
その他	〈第三者委員会のが ・北陸地方整備局の 〈新潟県の意見・反・地域住民の安全・ て、事業の優先順位して優先順位を判断)再評価及び対応 え映内容> 安心の確保や沿線 立を見直す必要がる	泉地域の振り	興のため、事業								

概要図



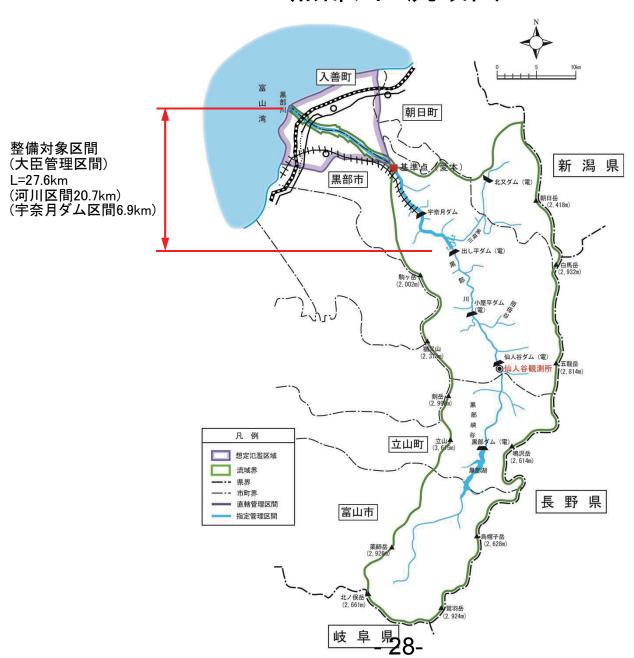
事業名 (箇所名)	阿賀川直轄河川改修	修事業		担当課 担当課長名	水管理・[局治水課	事業 主体	北陸地方勢	整備局		
	福島県会津若松市、	, 喜多方市、会津坂下	町、会		<u>шш 77</u>	137		<u> </u>				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	下流狭窄部改修、弱小堤対策、防災拠点整備、横断工作物の改築(湯川洗堰改築)、上流部河道掘削・樹木伐採、堤防浸透対策・水衝部対策											
事業期間	平成25年度~平成54年度											
総事業費 (億円)												
目的·必要性	 〈解決すべき課題・背景〉 ・河道の断面積が不足している箇所、堤防の高さ、断面が不足していている区間があり、大規模な洪水が発生した場合、甚大な被害の発生が想定される。 ・平成14年に既往最大流量(山科観測所)を記録する洪水が発生し、支川の内水氾濫や、老朽化した河川工作物の損傷など、多くの被害が発生した。 〈達成すべき目標〉 ・洪水による災害発生の防止及び軽減に関する目標は、過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、阿賀野川水系河川整備基本方針で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水による安全性の向上を図る。 ・阿賀川では、阿賀川での戦後最大相当規模の洪水を安全に流下させる。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減而和											
事業全体	基準年度	●: 230na 平成24年)	叓			ı	_	1		1		
	B:総便益 (億円)	785	C:総費	用(億円)	97	B/C	8.1	B-C	688	EIRR (%)	23.8	
残事業の	B:総便益 (億円)	785	C:総費	用(億円)	97	B/C	8.1		•	/		
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整	~-10%) 7.4 -10%) 8.0 ·10%) 7.1 ·∰ (H25~H32):B/C= Ⅲでの戦後最大相当	~ ~ =5.0	C) 全体事 8.9 7.4 8.2 8.0 8.7 7.1 洪水(基準点山科で3.90	業(B/C ~ 8.9 ~ 8.2 ~ 8.5 Om3/s)を) 2 7	ることで、ほ	上浸水2	0,619戸、5	卡下浸水5,4	467戸、浸水	
事果 業等 会勢 経等 社情変	・阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路の整備も進められている。 ・阿賀川流域である会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地としても知られている。 ・古来から伝統ある漆器、焼き物産業や酒造業などの地場産業が発達してきている。											
事業の進 捗状況				召和58年度より阿賀川狭 に着手し、現在は、阿賀					5拡幅工事	を実施して	ะเงล	
事業の進 捗の見込 み				T道断面不足の解消に向ればならない箇所があり								
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	減が図られている。 ・引き続き新技術を	活用するなどにより、こ	エ事に	いた敷設替えを実施する おけるコスト縮減や環境 減につながる代替案の可	負荷低減	を図ってし	١٧.			こと等によ	るコストの縮	
対応方針	継続											
対応方針 理由	道、国道49号線等か	「存在する。		6万人に及び、氾濫区域 「賀野川水系阿賀川の河								
その他	<福島県の意見・反・国の対応方針(案))再評価及び対応方針 映内容> については、異議あり	ません)は妥当。 /。なお、平成23年新潟福 抑制に努めて下さい。	ā島豪雨等 -	≨、近年 <i>の</i>	浸水被害(の発生を足	沓まえ、早り	期の事業効	力果の発現を	

概要図

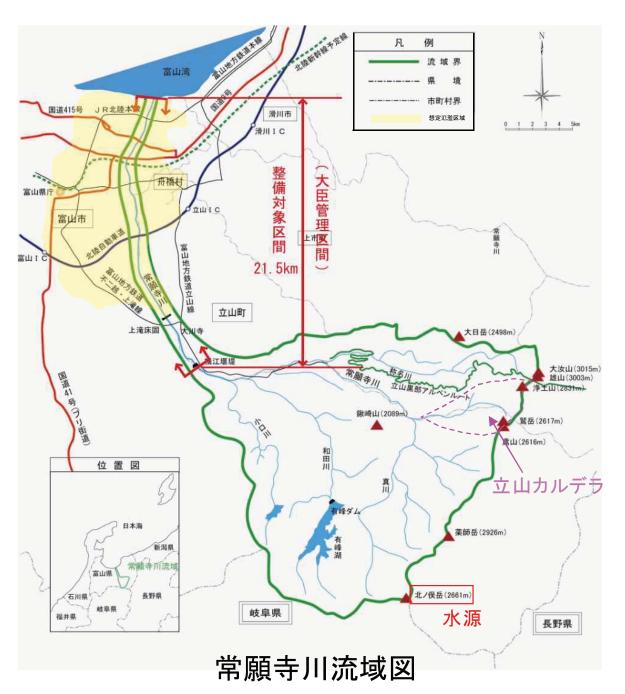


事業名 (箇所名)	黒部川直轄河川改修事	事業	:	担当課 担当課長名		水管理 [山田 邦	<u>国土保全</u> 博	<u> </u>	事業	化陸地方整	₫備局	
	富山県富山市、黒部市	ī、立山町、入善町、										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 急流河川対策、堤防整備(流下能力確保)、堤防強化対策(浸透)、河道掘削											
事業諸元	自流河川対策、堤防整備(流下能力確保)、堤防強化対策(浸透)、河道掘削 平成21年度~平成50年度											
事業期間	平成21年度~平成50年	 年度										
総事業費 (億円)	約89			残事業費(億円	1) #	約77						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・黒部川の河床勾配は山地部で約1/5~1/80、扇状地で約1/80~1/120と我が国屈指の急流河川である。そのため、黒部川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、黒部市・入善町をはじめ、広範囲に甚大な被害が及ぶ。・昭和27年7月、昭和44年8月に大きな洪水が発生し、流域内は甚大な被害に見舞われた。最近では、平成7年7月、平成8年6月に大きな洪水が発生し、河岸侵食や上流部での土砂災害などの被害が多く発生した。 〈達成すべき目標〉・黒部川の洪水氾濫から沿線地域を防御するため、河道掘削や堤防のかさ上げ、腹付けにより河道整備の目標である流量5,200m3/sを流下させる。・「急流河川」特有の洪水時の巨大なエネルギーにより発生する局所洗堀や侵食等に対して、根接護岸工や縦工等の洗堀・侵食対策を実施し、洗堀・侵食に対する堤防の安全性の確保に努める。・・堤防の堤体や基盤の浸透に対して、堤防の厚さを増すとともに、浸透対策を実施し、堤防の堤体や基盤の浸透に対する安全性を確保する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	年平均浸水軽減戸数: 年平均浸水軽減面積:											
事業全体	基準年度 D:公庫大	平成24年			_						Істрр	
率性	(億円)	,017	C:総費用(f	意円)	6	67	B/C	30.2	B-C	1,950	EIRR (%)	166.5
	(怎円)		C:総費用(f			53 #* (D. 40	B/C	28.6				
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~-1 残工期(+10%~-10 資産(-10%~+100 ・当面の段階的な整備	10%) 26.3 0%) 30.0 9%) 25.9	(B/C) ~ 31.4 ~ 27.2 ~ 31.4 =76.2	28 31	3.2 1.5	業(B∕C ~ 32. ~ 29. ~ 33.	.5 .0					
	整備計画目標流量の決 515戸、床下浸水5,115				、堤怮	整備、堤	· 防強化対	·策(浸透)、	河追拙制	を実施すぐ	ることにより	丿、床上 凌水
社会経済 情勢等の 変化	・黒部川流域は、黒部 上流部は宇奈月温泉ヤ ・2014年の北陸新幹線	や黒部峡谷鉄道のト	トロッコ電車	など、全国的に	こも有名	名な観光	地として知	Dられている				
事業の進 捗状況	・越水なき破堤に対応・整備中である。	する急流河川対策と	として、氾濫	iによる影響がえ	大きい	下立地区	፟፟፟፟の根接護	養岸工に着 号	手し、現在	は、引き紛	き下立地に	区の縦工を
事業の進 捗の見込 み	・黒部川の直轄管理区 を確保するため、緊急・ ・治水事業の推進に対	性の高い箇所からだける地元からの強い	急流河川対 い要望もあ	対象を実施してい り、今後も引き組	いる。 続き計	画的に事	事業を推進	進し、進捗を	図ることと	こしている。		方の安全性
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・高水敷の保護では、(・事業実施にあたってに・設計から工事に係わった。	は、急流河川に適し	た工法を行	テ うものとし、より	り一層の	の建設コ	スト縮減し	こ努める。				
対応方針	継続											
	・はん濫区域内に黒部 存在し、今後も北陸新 修事業は沿線地域の多	幹線の開通により更	更なる発展が	が期待できる地	域であ	あることか	いら、これら	5人命、財産	を洪水被			
その他	<第三者委員会の意見 ・北陸地方整備局の再 〈富山県の意見・反映 ・事業継続に同意する。	評価及び対応方針 R内容>			果が期	明待される	るよう整備	促進に格段	の配慮を	願いたい。	,	

黒部川 流域図

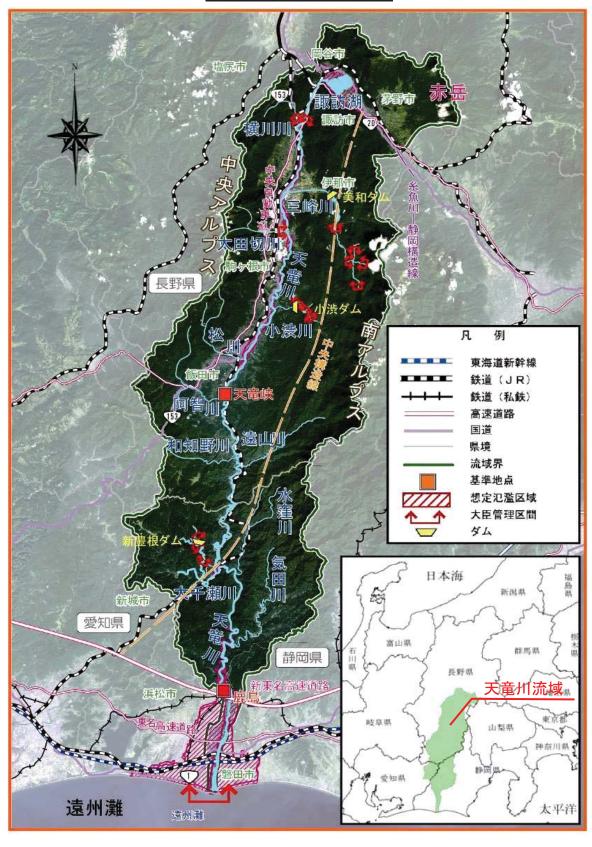


事業名	常願寺川直轄河川西	改修事業		<u>担当課</u> 担当課長名		国土保全	局治水課	事業主体	北陸地方整	 循局	
(箇所名) 実施箇所	富山県富山市、立山	コード おは 日本									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	急流河川対策、河口部河道掘削、堤防整備、堤防の質的整備										
事業期間	平成21年度~平成50年度										
総事業費 (億円)	約124 残事業費(億円) 約106										
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・常願寺川は急流河川であり洪水流のエネルギーが非常に大きく、中小洪水でも堤防が侵食され破堤する危険があること、氾濫区域には富山県の中心都市である富山市などを抱えることなどから、氾濫した場合の被害は甚大である。今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、想定される氾濫形態や背後地の資産・土地利用を総合的に勘案して、不断に治水対策を進める必要がある。・昭和44年8月洪水では、常願寺川の激しい流れにより、地方鉄道立山線の上滝鉄橋が破損し、富山地方鉄道は不通になり、土石流を含む激しい洪水流により堤防が破堤した。近年においては平成10年8月3日,7日,12日と続けて平均年最大流量を超える洪水が発生し、護岸・根固の流失、河岸侵食等5箇所(最大被災延長240m、最大侵食幅40m)が発生するなど、依然として危険な状態であった。 〈達成すべき目標〉・今後30年間で、急流河川特有の洪水時のエネルギーに対する堤防の安全性を確保するとともに、計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m3/s)が越流したり、浸透により堤防が決壊したりしないよう河道整備に努める。さらに、河川の増水や堤防が決壊した場合の氾濫域の拡大が急激であることを踏まえて、ハード・ソフト両面での水防管理体制の強化・充実を推進し、被害を最小化する「減災」を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	年平均浸水軽減戸数										
	<u>年平均浸水軽減面和基準年度</u>	積∶32ha 平成24年	度							•	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	1,136	C:総費月	用(億円)	94	B/C	12.1	В-С	1,042	EIRR (%)	35.7
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	1,012	C:総費月	用(億円)	74	B/C	13.8				
感度分析 事業の効 果等	感度分析 残事業(B/C) 全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 12.6 ~ 15.1 11.3 ~ 13.0 残工期(+10%~-10%) 14.0 ~ 13.5 12.2 ~ 11.9 資産(-10%~+10%) 12.4 ~ 15.1 10.9 ~ 13.2 - 当面の段階的な整備(H25~H28):B/C=14.1 ・急流河川対策として急流河川特有の洪水時のエネルギーに対する堤防の安全性の確保および河道掘削、堤防整備により計画規模の洪水(瓶 岩地点:4,600m3/s)を安全に流下させることで、床上浸水3,171戸、床下浸水9,911戸、浸水範囲21km2を解消する。										
社会経済 情勢等の 変化	・常願寺川の想定氾濫区域は、県都である富山市を核に経済活動が活発で、高い人口集積となっており、高速道路や鉄道の基幹インフラが整備され、さらに、北陸新幹線の整備も進められている。今後は、北陸新幹線が平成26年度末に完成予定であり、更なる発展が期待できる地域である。 ・雨量等の各観測所のデータ、CCTVカメラの映像について、ホームページ・携帯電話上で公開している。CATVを活用し、国・県・CATV三者が一体となった防災専門チャンネルを平成19年6月に開始するなど、減災を目的としたソフト対策への取り組みが充実している。										
事業の進 捗状況	・現在は水橋地区の)急流河川対策を実旅	臣中。	急流河川対策が完了	-						
事業の進 捗の見込 み	不十分な箇所や高元 ・急流河川対策は巨 ・昭和44年11月に富	水敷が狭く堤防全面 <i>0</i> 石付き盛土砂州を用 山市、立山町、上市	D側方侵 いた河岸 町、舟橋	は大なエネルギーに対す 食に対して十分な幅が は防護工等の調査、研 村と当該関係市町議会 (、事業の実施にあたり	無い地点 究にも努め の関係者	等、緊急性 かる。 なび地元	生の高い地が 関係者によ	点から急 って構り	流河川対策 成する「常願	を実施して	きている。
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・引き続き、新技術を	を活用することで工事	における	護岸の法留工等にプレ コスト縮減や環境負荷 につながる代替案の↑	低減を図	っていく。				っている。	
対応方針	継続										
対応方針 理由	寺川水系直轄河川で ・安全・安心な川づく	改修事業は、富山県「 りについて、地域から	中心部の	に及び、しかも富山市 地域発展の基盤となる 成が求められている。					資産を洪水 初	害から防御	卸する常願
その他	<富山県の意見・反)再評価及び対策方釒 [映内容>		は妥当。事業効果をお					歯を願いたし	\ °	



事業名 (箇所名)	天竜川直轄河川改修	多事業	担当課 担当課長名		管理·国土保全局 田 邦博		事業中	⁻ 部地方整備	i局		
実施箇所	静岡県浜松市、磐田市 長野県伊那市、駒ヶ根市、飯田市、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、南箕輪村、宮田村、中川村、喬木村、豊丘村										
該当基準		明間(3年間)が経過し		II PI CIBIAA	*1	<u> </u>	112 16171	OIL GILT			
事業諸元	河道掘削、樹木伐開	、堤防整備、浸透対策	· 策、扇頂部対策、急流対	·策							
事業期間	平成18年度~平成5	0年度									
総事業費 (億円)	約686		残事業費(億	円) 約	471						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・昭和43年8月の台風10号や平成18年7月の梅雨前線等、梅雨前線や台風に起因する洪水が多く堤防の決壊や河岸侵食による被害などが発生している。 〈達成すべき目標〉・戦後最大規模相当となる昭和58年9月洪水、平成18年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、洪水を安全に流下させる。・水位低下対策・堤防強化・危機管理対策 〈政策体系上の位置づけ〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積										
事業全体	基準年度	平成24年						1 1	- IDD	ı	
率性	B:総便益 (億円)	28,096	C:総費用(億円)		768 B/C	36.6	B-C	27,328	EIRR (%)	89.1	
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	8,623	C:総費用(億円)		377 B/C	22.9					
感度分析		(~10%) 21.3 -10%) 22.5 10%) 20.7 備(H25~H33):B/C=	~ 24.7 ~ 23.2 ~ 25.1 =24.0	全体事業 35.3 ~ 35.9 ~ 33.0 ~	37.9 37.2 40.1						
事業の効 果等			侵大規模相当)が降った することで氾濫被害が概			害は、浸水	.面積約1	万4干ha、浸	水人口約	33万人、	
社会経済 情勢等の 変化	・天竜川の流域には 通が集中している他 る。・上流域では諏訪湖	、平成23年6月には、 ・伊那市周辺に精密材	である。 道路、新東名高速道路、 この地域を通過するリニ 機械や電気等製造業のこ 表するものづくり地域と	ア中央新! C業団地か	幹線の事業実施想 「形成され、国内有	限定区域が 対数の企業が 対数の企業が	示される。 が立地す	など、交通の ⁻ る。下流域で)要衝とな では浜松す	ってい	
事業の進 捗状況			水位低下(樹木伐開・河 ベースで約22%程度とな		堤防強化(堤防整	· 浸透対	策•扇頂	i部対策·急源	た対策)を	実施して	
事業の進 捗の見込 み	・流下能力が不足して 慮しつつ、関係機関・ ・堤防が決壊した場合 などの堤防強化を実	ている鵞流峡(飯田市 等と十分に調整して実 合に下流への甚大な 施する。	皮害が想定される扇頂部	「道掘削は 『(浜松市・	、模型実験等によ 磐田市)に対し、原	る掘削形状					
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・河床洗掘や侵食を防止するための急流対策(伊那市〜飯田市・喬木村)を実施する。 〈コスト縮減〉 ・河道掘削残土を遠州養海岸の養浜材として利用することにより、コスト縮減した。(約5億円) ・再利用可能な根固めブロックを再利用することにより、コストを縮減した。(約3億円) ・ブレキャスト基礎の中詰めに現場発生のCo塊を利用し、コストを縮減した。(約1億円) ・河道掘削工事の発生土を養浜材、現場内での築堤・高水敷整備の盛土材として利用することや、新技術の採用によりコストの縮減に努める。 〈代替案立案〉 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考える。										
	継続										
対応方針 理由	・事業の効果、事業が	進捗の見込み、コスト	縮減、代替案の立案の可	可能性等が	ら判断。						
その他	が集中するとともに、 竜川流域の洪水被害 ・今後も引き続き、河 に発現されるよう事ま また、各年度の事事 く長野県の意見・反 ・本事業に関する国(映内容> 川の流域では、新東名 下流域では浜松市を 香を軽減し、県民の生 道掘削工事の発生土 業の推進をお願いしま 業実施に当たっては、 映内容> の対応方針(原案)に	引き続き県と十分な調整 ついては、異存ありませ	やピアノ等 快適な生; 連携し養災 をお願い ん。	、我が国を代表す話環境の確保増進材として利用する	るものづく! を図るため などのコス	り地域を に本県1 ト縮減を	有している。 ことって大変 徹底するとと	本事業は重要な事業もに、効果	、この天 業です。	
	なお、当該事業の領	実施にあたっては、引	き続きコスト縮減に努め	、効果が与	早期に発現される。	よう、事業の)看実な	准進をお願し	います。		

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	矢作川直轄河川改修	多事業	担当	課長名	水管理·国土保全局 山田 邦博	治水課 事業	中部地方整備局				
実施箇所	愛知県豊田市、岡崎市、安城市、碧南市、西尾市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	河道掘削、樹木伐開、築堤・堤防強化、矢作古川分派対策、橋梁改築、樋管改築										
事業期間	平成21年度~平成50年度										
総事業費	約381 残事業費(億円) 約342										
(億円)	く解決すべき課題·背景>										
目的・必要性	・矢作川は、豊田市内の鵜の首狭窄部をはじめ、各所で東海(恵南)豪雨に対する河道の流下能力が不足しており、堤防整備や河道掘削等が必要である。 〈達成すべき目標〉 ・基準地点岩津において矢作川の戦後最大洪水(平成12年9月洪水)と同程度の規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標としている。 【洪水対策】 ・水位低下対策(河道掘削・樹木伐開) 河道掘削・樹木伐開を行い必要な断面を確保 ・弱小堤対策(築堤) 断面が不足する堤防の整備 ・浸透対策(堤防強化) 堤防詳細点検結果を踏まえて護岸など対策を実施 【付帯工事】 ・矢作古川分派施設:下流本川の河道整備が完了した段階で建設 ・鵜の首橋改築、樋管改築(3基):河道改修の影響を受ける施設について、施設管理者と調整・連携して改築 〈政策体系上の位置づけ〉 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止、減災を推進する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積	. , .									
事業全体	基準年度 B:総便益	平成24年									
率性	(億円)	12,167	C:総費用(億円)		340 B/C	35.7 B-C	11,826 EIRR (%)	215.5			
	B:総便益 (億円)		C:総費用(億円)	A / I -	289 B/C	35.2					
感度分析	感度分析										
事業の効果等 社会経済 情勢等の 変化	・流域関連市町村人口(8市2町2村)は、約134万人であり、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。 ・全国1位の工業出荷額を有する愛知県の半分を、当該流域の大半である西三河地域が占め、全国シェアも年々拡大傾向であったが、近年は横										
事業の進 捗状況		備計画策定時:H21年月 可川整備計画に計上る					削及び、12k付近から下流	の掘削・			
事業の進捗の見込み	・地元や関係機関と調整を行い、下記のとおり事業を実施していく。 【矢作古川分派地点:矢作古川分派施設の新設】 ・12k付近から下流の河川整備計画河道整備完了(H24年度)後、H26年度完成予定である県の床上浸水対策特別緊急事業と合わせて分派施設 の新設を実施していく。 【豊田市区間:堤防強化、河道掘削・樹木伐開】 ・鵜の首〜豊田市街地区間の河道掘削・樹木伐開の実施及び県が実施する高橋の架替(H25年度予定)に合わせて、堤防強化を実施する。										
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<コスト縮減> ・業堤工事においてプレキャスト製品の採用や、河道掘削工事において発生した土を他工事に有効利用することにより、前回評価時以降、約3千万円のコスト縮減を図っている。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。 〈代替案立案〉 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考える。										
対応方針	継続										
対応方針 理由	・事業の必要性、事業	業進捗の見込み、コス	.卜縮減、代替案(の立案の可能	性等、総合的な判断に	こよる。					
その他	・本県は、現在、矢作 下流部の治水安全 い。	映内容> 案に対して異議はあり 手古川の左支川の広田	日川水系において、 、矢作古川分派	能設が必要不	可欠であるため、施記	役の完成もこれに	緊急事業を実施している。 こ合わせて事業の推進を				
	500、尹木大心に0	ツー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー・ハー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ノハナロバのザス	トルベニーコックイッのみ	- 200 maco - 01_0 ,	v				

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	天神川直轄河川改修			担当課 担当課長名	水管理・	国土保全	局治水課	事業 主体	中国地方螯	整備局		
	鳥取県倉吉市、三朝町、北栄町、湯梨浜町											
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	築堤、河床掘削、護岸、河岸侵食防止											
事業期間	平成19年度~平成42年度											
総事業費 (億円)	約108 残事業費(億円) 約77											
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・天神川流域は、倉吉市をはじめとする1市3町からなり、流域の土地利用は山地が約89%、農地が約8%、宅地等の市街地が3%となっている。・天神川流域は、倉吉市をはじめとする1市3町からなり、流域の土地利用は山地が約89%、農地が約8%、宅地等の市街地が3%となっている。・天神川の改修は、昭和9年室戸台風による大水害を契機として、堤防の整備や河床掘削等が倉吉市及び下流部の北条・羽合両平野を含む重要箇所等において継続的に実施されてきた。しかし、現況においても戦後最大である昭和34年9月伊勢湾台風洪水と同規模の洪水が発生した場合、鳥取県中部地域の中心である倉吉市街地などに多大な被害が想定されるため、河川改修事業を実施する必要がある。・昭和34年9月伊勢湾台風 破損・浸水家屋 135戸・平成10月 台風 破損・浸水家屋 53戸(災害発生時の影響・浸水想定区域内)・人 ロ:54,713人・世帯 数:19,063世帯・重要な公共施設等:倉吉市役所、中部総合庁舎、倉吉警察署、倉吉消防署、JR山陰本線、山陰自動車道、国道9号 〈達成すべき目標〉・戦後最大洪水である昭和34年伊勢湾台風洪水と同規模の洪水が発生しても、計画高水位以下で安全に流下させる。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
		年平均浸水軽減戸数:126戸										
	年平均浸水軽減面和 基準年度	育:61ha 平成24年	度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	3,639	C:総費用	(億円)	94	B/C	38.7	B-C	3,545	EIRR (%)	896.3	
	B:総便益	405	C:総費用	(億円)	57	B/C	7.0			1(707	•	
	感度分析		L 集(B/C)		事業(B/C							
感度分析		-10%) 6.9		9 39.4 7 34.9	~ 41 ~ 37 ~ 42	.7 .4	以下で安全	に流す	ことが可能と	かる (小	田地占・	
事業の効 果等	2,600m3/s) 浸水世帯数 1,218t 浸水面積 647ha		34洪水規		LO C 0. 11	四间水位	W CX =	1 <i>- 1</i> 11 9			ш <i>э</i> Б <i>т</i> .	
社会経済 情勢等の 変化												
事業の進 捗状況	 ・平成22年3月5日天神川水系河川整備計画(国管理区間)策定。 ・整備計画対象期間24年を目標に事業を遂行。 ・現在、本泉地区の河積確保のための橋梁改築を実施中。 											
事業の進 捗の見込 み	•住民意見、関係自	・掘削等については着 治体の長並びに関係	機関の意	見を聴き整備計画を		り、今後の	の円滑な事態	業進捗フ	が見込まれる			
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・掘削残土を道路事	業等に流用し、処分	費用のコス	<ト縮減を図る。								
対応方針	継続											
対応方針理由	の協力体制等の観り	k系河川整備計画に位 点から事業実施が妥当 ・段階において、さらな	当。									
その他	<第三者委員会の派・対応方針(原案)は <鳥取県の意見・反・対応方針(原案)に	妥当。	せん。									

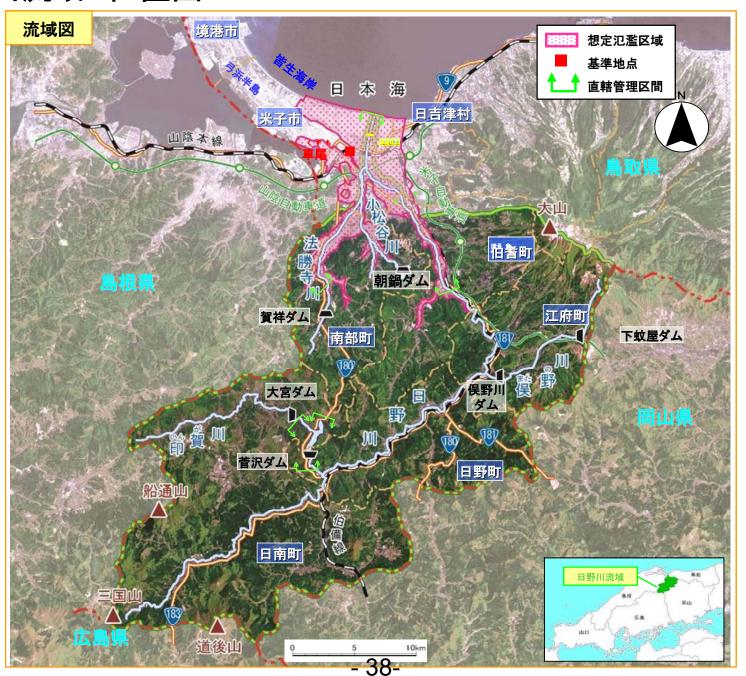
天神川流域 位置図





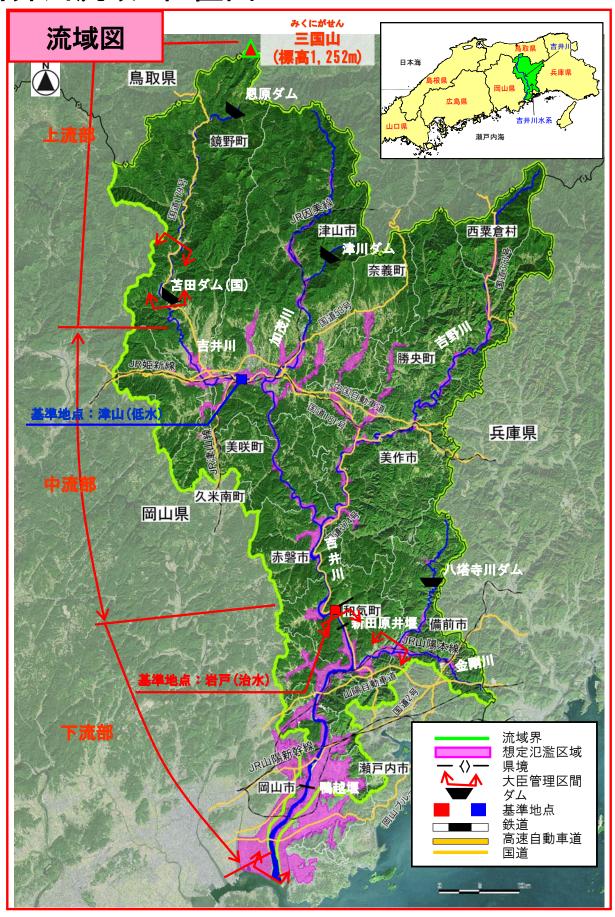
事業名	日野川直轄河川改	修事業		担当課		水管理・		 司治水課	事業	中国地方	整備局	
(箇所名) 実施箇所	鳥取県米子市、伯	耆町、南部町、E	3吉津村	担当課長名		山田邦	- 特		主体			
	再評価実施後一定											
	築堤、護岸、河床振											
	平成25年度~平成											
	1 0 1 0 1 1 0	,o++/ <u>X</u>										
総事業費 (億円)	約175 <解決すべき課題			残事業費(億	円)	約175						
	・日かになっています。 ・日かになっています。 ・日かになっています。 ・日かになっています。 ・日かいなっています。 ・日かいなっています。 ・日かいる。よいでは、・田のものとは、 ・田のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のものでは、 ・四のでは、 ・四のでは、 ・一のでは、	西・大学 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	寺//浜の水の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	₹2.247戸(※1) 086戸 33戸 24戸 5域内) 警察署、米子消防署 鳥取大学医学部附 沈崎台風、支川法勝	i) 数 の	「面積870k 売河産が集中 で集中をより 和9下 で集中をより 和9下 線子 表 、	m2、幹片に、 なる。まていうにきない。 また、では、 はないりでは、 はない内内がは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	流流。 が が が が の あ の も が に に に に に に に に に に に に に	7kmの一 7kmの一 10%を 野川下が 地に と 大 に し に と は に と は に と は に と は に と な お り り り り り り り り り り り り り り り り り り	級林がはいたのである。 はいかい はいかい はいかり かいかい はいか はいか はいか はいか はいか はいか はいか はいか はい	sa。日 おり、 川大恐 いかな被れが 発 が が が が が が が が が が が が が が が が が が	川本川の河送 差された大量 なる恐れが、 はない、特に下 でいる。
便益の主	年平均浸水軽減戸	数:1,019戸										
	年平均浸水軽減面 基準年度		戊24年度									
	<u>エー・ス</u> B:総便益 (億円)	3,532		総費用(億円)		103	B/C	34.2	в-с	3,429	EIRR (%)	839.8
残事業の	B:総便益 (億円)	3,532	C:糸	総費用(億円)		103	B/C	34.2		I	1(70)	
	感度分析 残事業費(+10%		残事業(B 31.2 ~	3/C) 37.8	全体事 31.2	業(B/C) ~ 37.			1			
感度分析	残工期(+10%~ 資産(-10%~	~ −10%) 3	36.0 ~ 31.3 ~	32.3 37.8	36.0 31.3	~ 32.3 ~ 37.3	3					
事業の効 果等	する。 (車尾地点で1/20研 浸水世帯数7,310世 浸水面積1,487ha 被害額1,361億円	野川本川:昭和: 在率相当の洪水; 世帯 ⇒ 361世帯 ⇒ 137ha (当	20年9月: ホ が発生した ∮(当面想定 ・面想定して	沈崎台風、支川法勝)15世帯		月洪水)と	同規模の決	*水が発生	生した場合	でも、浸水	被害を防止
性安性が 情勢等の 変化	<事業に関わる地域 【主要自治体(米子 〇人 ロ :0.99倍 内高齢者率:1.13倍 〇世 帯 数:1.04倍	域の土地利用、 市)指標】 6(148,271人/14 6(24.4/21.5) 音(57,470世帯/ 音(7,107事業所/	人口、資産 49,584人) 〈 「55,212世帯 /7,466事業	〈H22数値/H17数 " 〉 帯)〈 " 〉 業所)〈H18数値/H1	女値〉	、住民の流	台水に対す	する関心は	高く、河川	改修への	要望も強し	\ °
事業の進 捗状況				着手しており順調に			<i>-</i> 1= 1= 1					1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業の進 捗の見込 み	・これまでのところ事業は順調に進捗。地域住民からは引き続いての河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。											
立案等の	・流域全体としての フの整備やサンドリ	総合的な土砂管 リサイクルの推進 計画の策定作業	理の観点 など、流砂 中であり、	るめた工事に流用するから、河道においては から、河道においては かるとして健全な土砂 有識者及び地域住員 を定める。	は河道! 対態の	屈削や堰改 確保に努	対築、上流 める。	域では透過	型砂防			
対応方針	継続											
対応方針理由	早期の治水安全原	度向上に向け、引	lき続き事業	元の協力体制等を鎖 業の推進を図り、早 ト縮減を図るとともに	朝に完成	艾させるこ 。	とが必要。		-層の事	業効果の発	現に努め	ప .
その他	<第三者委員会の ・対応方針(原案)に <鳥取県の意見・別 ・対応方針(原案)に	は妥当。 支映内容>		0								

日野川流域 位置図

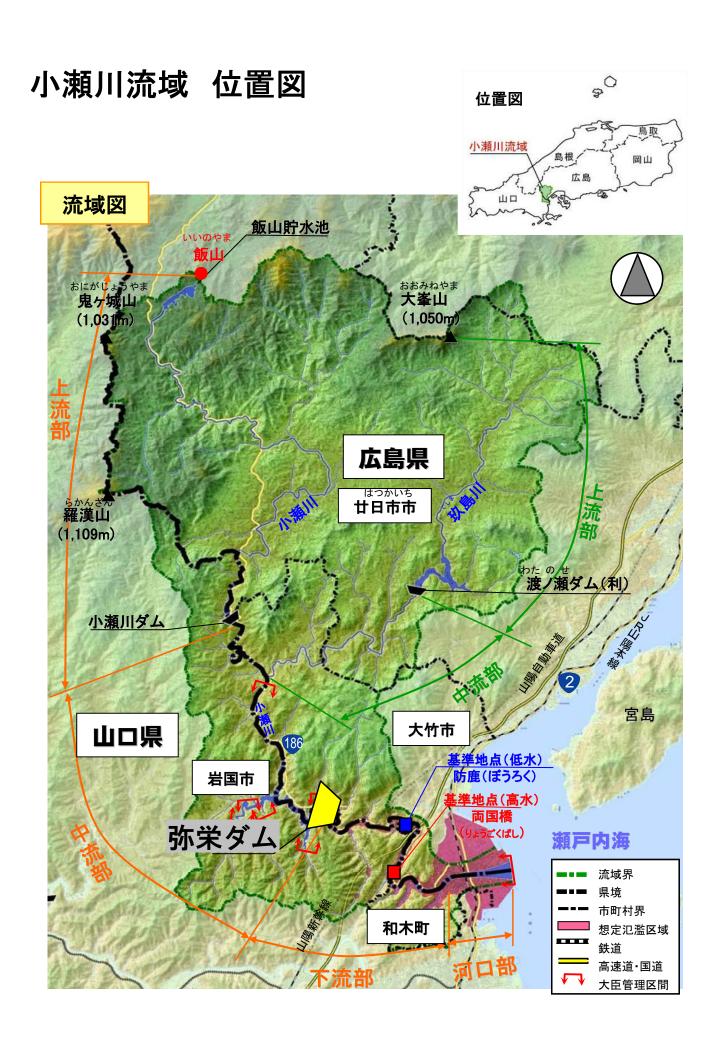


事業名	吉井川直轄河川改	修事業		担当課 担当課長名		里·国土保全	:局治水課	事業 **	中国地方整	を備局	
<u>(箇所名)</u> 実施箇所	岡山県岡山市、瀬戸	戸内市、備前市	ī、赤磐市、和		ІЩЩ	邦博		主体	I		
該当基準	再評価実施後一定	期間(3年間)な	「経過している	事業							
事業諸元	築堤、護岸、河道振	屈削、浸透対策									
事業期間	平成25年度~平成	44年度									
総事業費 (億円)	約287			残事業費(億円	子) 約28	,					
性	り、減す等には、	の低く、 の低く、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	型監事浸 市ス 数な 5.904戸へ水 を して で かな 5.904戸へ 内 後を 5.904戸へ 内 後を 5.904戸へ 内 仮と土 山 病 かい	(系全体) 1,276 h 系全体) 2 ha 系全体) 199 h 本)) 書区間)) 同内市役所、赤磐市 中国地方整備局岡 ライン 田病院、瀬戸内市 b が発生しても、浸水を	るだけきた。 おれき には、現かが、大変を対している。 には、は、水水のでは、は、水水のでは、水水の水水のでは、水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の水水の	く、内し、 は 実 体) 、	潮最大 開最大 東に 東に 東の 東の でるる。 でる。 で	も浸水す10名 平成10名 剛川の河 書は深刻 市東 消解幹	る。このよう F10月洪水(川) 改修を引 なものにな 「 「 「 「 「 「 「 「 関 「 下 で 「 一 で で う に う に う に う に う に う に う に う に う に	な洪水・高 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	瀬被害を軽水 による浸べい ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
便益の主	年平均浸水軽減戸										
な根拠 事業全体	年平均浸水軽減面 基準年度	i積 : 272ha 平	成24年度								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	1,410		費用(億円)	214	B/C	6.6	В-С	1,196	EIRR (%)	24.7
	B:総便益 (億円)	1,410	C:総費	費用(億円)	214	B/C	6.6				
感度分析	感度分析 残事業費(+10% 残工期(+10%~ 資産(-10%~ ・当面の段階かる	〜−10%) +10%) 整備(H25〜H30		7.3 6 6.5 6 7.2 5	全体事業(B 6.0 ~ 6.5 ~ 6.9 ~	7.3 6.5 7.2					
果等	浸水世帯数 4,499 浸水面積 2,745h 被害額 2,281億	世帯 ⇒ 0世 na ⇒ 0ha		が発生しても、浸水を	で N 正 9 の(:	⊒ /~ /,100m3	/ SJ ₀				
社会経済 情勢等の 変化	・近年業に関れる地 「主要自治体(瀬戸 の内高齢・数 :1.00代 の事業 所 :1.15代 「主要自治体(四山 の事業 所 :1.15代 「主要自治体(回山 の内高齢・数 :1.05倍 である。 では、一方の	地として高度な 『を受けており、 域の人口、資 内市) 指標】 音(37,852人/39,6 音(35,96/3,9%) 音(15,514事業所 音(109,584人/6 等(4.7%/5,3%) 音(296,790世帯	土地利用が進 治水事業の を をの変化> 081人) (13,363世帯) /1,331事業所 374,746人) (7275,242世帯	んでいる。岡山市に 要望は強い。 〈H22数値/H178 〈 " 〉 〈 " 〈 H21数値/H 〈H22数値/H178 〈 " 〉	效値〉 〉 18数値〉 数値〉	月に政令指	定都市に移	3行。			
事業の進 捗状況 事業の進				おり順調に進捗して 民からは引き続き		堂を要望され	ており 即	医機関 生	との位力は	制4,構筑-	されている.
	とから、今後も円滑			. ひいっこうごうがらか	7)川以廖尹:	ドロ女王で10	・、このり、沃	冰"及因 守	こく かか ノゴヤ	ツリ U情米(10 (0'0)
コスト縮減	建設残土の流用等	により、さらなる 十画の策定作業	るコスト縮減に 中であり、有	哉者及び地域住民な							-
対応方針	継続										
対応方針理由	・早期の治水安全原 ・今後の詳細な設計	度向上に向け、 計段階において	引き続き事業、さらなるコス	の協力体制等を鑑 の推進を図り、早期 ト縮減を図るととも	に完成させ	ることが重要		より一層の	の事業効果	の発現に努	られる。
その他	<第三者委員会の ・対応方針(原案)に <岡山県の意見・近 ・妥当である。	は妥当。	\$>								

吉井川流域 位置図



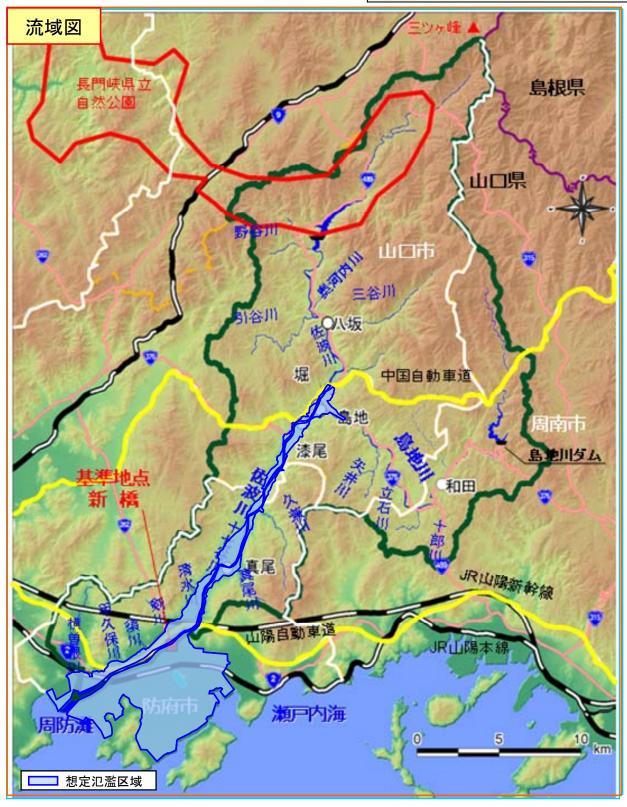
事業名	小瀬川直轄河川改修	冬車 業		担当課	水管理·国	土保全局	治水課	事業	中国地方整	借局	
(箇所名) 実施箇所	広島県大竹市、山口			担当課長名	山田邦	尊		主体	十国地方走	נייז וווען	
- 1112 - 111		明間(3年間)が経過し [*]	ナハス市米								
		明旧(3年间)が経過し	(いる争未								
	築堤、橋梁架替										
事業期間	平成25年度~平成5	64年度									
総事業費 (億円)	約105		3	残事業費(億円)	約105						
目的·必要 性	を合から1/90では、1/90では、1/90では、1/90では、1/90でにの大きいが、1/90でにの大きいが、1/90でにの大きいが、1/90では、1/9	山口県の県境に位流域 類戸内海には流域 での急流がされた町は、下河口干井 での急流がされた町は、下河口干井 でおれがある。まり 対策が単ったいでは、 は水(枕崎一人人) には、 は水(大崎) には、 は、大夕。 のの世帯・町径場、、大夕。 のの世帯・町径場で、大夕。 ののは、 ののが、 ののは、 ののが	面積340kmは1/960~1 は0/0 (年 は か が) は1/960~1 は0/0 (年 よ か) は は が と 流流出又は は を 産流出又は を を 要 が き サンド で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2、幹川流路延長59 /1,300の緩流河川と .人口・資産が集中し 形成された低平地に)両国橋付近は河積 発生しており、近年 全壊 450戸 全壊 12戸 JR山陽本線、国道2 ア大竹	kmの一級: なっている。 三発達してし 一発達してし 不足のたと でも平成1	可川である。また、流 いるため、沙 か流下能 7年9月洪水	。小瀬川本 域の約969 共水・高潮 が相対的I Kで基本高	川の河路を山地を上げる 大川の河路 をまがら でまがら ではく、水流量	J床勾配は弥 也等が占めて 発生した場合 浸水被害のリ にせまる洪水	栄ダムを境に、上流部 おり、江戸後期以降の には、下流市街地に	
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積										
事業全体	基準年度 B:総便益	平成24年		*m\	50	D /6	F 0	n -	0.10	EIDD (61) LE :	
率性	(億円) B:総便益	303	C:総費用(億	意円) 	59	B/C	5.0	B-C	243	EIRR(%) 16.1	
投資効率	(億円)	303	C:総費用(億		59	B/C	5.0				
感度分析		~−10%) 4.6 −10%) 4.7 ·10%) 4.8 備 (H25~H31) : B/C=		4.6 4.7 4.8	業(B/C) ~ 5.6 ~ 4.9 ~ 5.3						
事業の効 果等	(1/100確率相当(両 浸水世帯数 2,054世 浸水面積 248ha	用しつつ、基本方針規 国橋地点)洪水、及 <i>U</i> 幸帯 → 0世帯(当面½ → 0ha (当面想気 円 → 0億円(当面想	、1/100確率 想定している としている事	相当高潮が発生した 5事業 ⇒1,909世帯) 業 ⇒181ha)							
社会経済 情勢等の	・主要地方道岩国大 く事業に関わる地域 【主要自治体(大竹竹 〇人 ロ = 0.95倍(内高齢者 = 1.16倍(〇世 帯 数:10.27倍 〇事 業 所:0.97倍	(28,836人/30,279人)	平成17年11 資産等の変 ^ん) 〈H22数 〈 " !世帯)〈 !事業所)〈H	月に供用し、交通量化> 收値/H17数値〉) ") 18数値/H13数値〉		瀬地区の	未改良)				
事業の進	・小瀬地区において	は、事業着手しており	道路管理者	と連携し順調に事業	が進捗して	こいる。					
捗状況 事業の進 捗の見込 み		、道路管理者との協力 間で計画高潮位の高								ため、河口から段階的	
コスト縮減や代替案	現在実体中の美国接触技術展開も合体(主)出国土体線改築事業しの合併体工によりって「絵画を図り										
対応方針	継続										
対応方針 理由	・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させることが必要。 ・今後の詳細な設計段階において更なるコスト縮滅を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。										
その他	・ う 依の計画は設計技術において更なのコスト船減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に労める。										



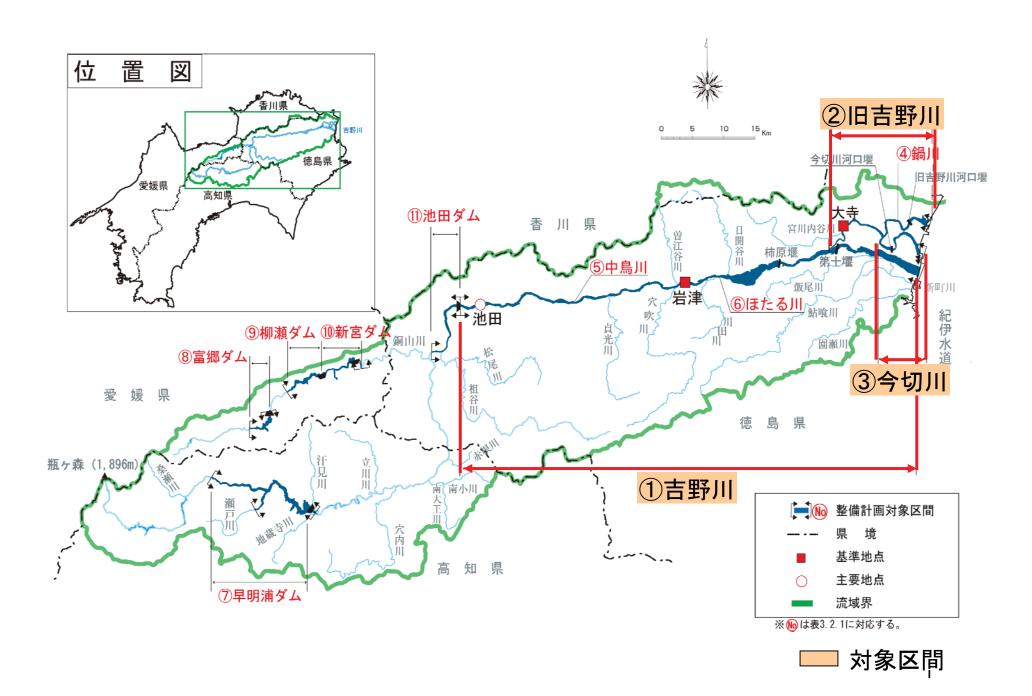
事業名	佐波川直轄河川改修	修事業		担当課		国土保全局	3治水課	事業	中国地方整	整備局	
<u>(箇所名)</u> 実施箇所	山口県山口市、防府	·····································		担当課長名	山田 邦	T等		主体			
該当基準		<u></u> 期間(3年間)が経過	している事	業 業							
事業諸元	築堤、河床掘削、護	 :岸									
	平成25年度~平成7										
総事業費	46740			77 末 # 津 / 淬 四 \	46740						
(億円)	約749	all D .		残事業費(億円)	約749						
	・下流市省域には、	の中央地三角州と地 ・ の中央地三角州と近も ・ のようない。 ・ のよりない。 ・ のようない。 ・ のよりない。 ・ のまない。 ・	世の大原の 屋家域家 可 セミ が 減 を 大原他	人口と資産の集中す。 こよって形成された防 腎が発生する。大正7名 防整備を進めてきた。 00戸を越える家屋浸っ 3,451戸(流域全体) 3,397戸(流域全体) 1,132戸(山口県徳地 事務所、山口県防府ニ 三田尻病院、桑陽あ 方府北基地・南基地、「	府子子の、 下子子の、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	な後表ではない。 後後21年り、住 た21年り、住 た全域のの 防 病院 に、、 に、、 に、、 に、、 に、、 に、、 に、、 に、	リ、一度佐然 よる昭和263 ま水では、ま ま水では、ま ま ま の 治水に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	皮川が 第7月 東川剣 東川剣する ち府警 第	D濫した場合 法水では、流流 川や奈美川等 関心は高い	域全体で3. 等においてことから、記	000戸を越 、死者14名 計画的な河 R山陽本線
便益の主	年平均浸水軽減戸数	数:1,435戸									
	年平均浸水軽減面和 基準年度	積:413ha 平成24年	- 度		1						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6,206	C:総費用	用(億円)	313	B/C	19.8	В-С	5,893	EIRR (%)	391.0
残事業の	B:総便益 (億円)	6,206	C:総費用	用(億円)	313	B/C	19.8				
	感度分析 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 18.0 (-10%) 20.8	~ 1 ~ 2	全体 2.0 18.0 8.8 20.8 1.7 17.9	**(B/C ~ 22 ~ 18 ~ 21	.0 .8					
	浸水世帯数 2,865 浸水面積 1,153h	世帯 ⇒ 0世帯(当i na ⇒ 0ha (当面類	面想定して 想定してい	生しても、浸水被害を ている事業 ⇒ 591世 いる事業 ⇒ 485ha) いる事業 ⇒ 143億F	带)	い(新橋2	,100m3/s)				
社会経済 情勢等の 変化	・平成21年7月にはフ <事業に関わる地域 【主要自治体(防府で 〇人 ロ:0.99倍 内高齢者率:1.13代 ○世 帯 数:1.04倍 ○耕地面積:0.95代 ○事 業 所:0.89倍	大規模な土砂災害や 域の人口、資産等の 売り指標】 (116,818人/117,72 音 (22,6%/20,1%) 長 (44,798世帯/43,27 音 (2,490ha/2,610ha 長 (5,036事業所/5,65	浸水被害 変化> 4人) 〈 77世帯)) 〈 93事業所	c大きな変化は見られ Fにより基大な被害が、 (H17数値/H12数値〉 H17数値/H12数値 〈H17数値/H12数値〉 (H17数値/H12数値〉 (〈H18数値/H13数値	生じたため。 > >	、住民の治	水に対する	6関心は	は高く、河川で	改修の要望	∄も強い。
事業の進 捗状況				完成への要望は強い。							
事業の進 捗の見込 み	・これまでのところ事 されていることから、			からは引き続いての河 込まれる。	川改修事 	業を切望さ	れており、[関係機関	関並びに地域 	或との協力 [。] 	体制も構築
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	 ・新技術・新工法を活用するとともに、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 ・今後関係機関と協議しながら、洪水時に流下阻害となる堰について、統合の可能性を検討し、コスト縮減を図る。 ・現在、河川整備計画の策定作業中であり、有識者及び地域住民からの意見を踏まえつつ、関係機関と協議・調整を図りながら、コスト縮減や事業の効果・効率性等を考慮して、整備内容等を定める。 										
対応方針	継続										
対応方針 理由	早期の治水安全度	ξ向上に向け、引き続	き事業の)協力体制等を鑑み、)推進を図り、早期に完 諸滅を図るとともに、環	民成させるこ	ことが必要。		一層の	事業効果の	発現に努	める。
その他	<第三者委員会の派・対応方針(原案)は <山口県の意見・反・異存なし。	妥当。									

佐波川流域 位置図



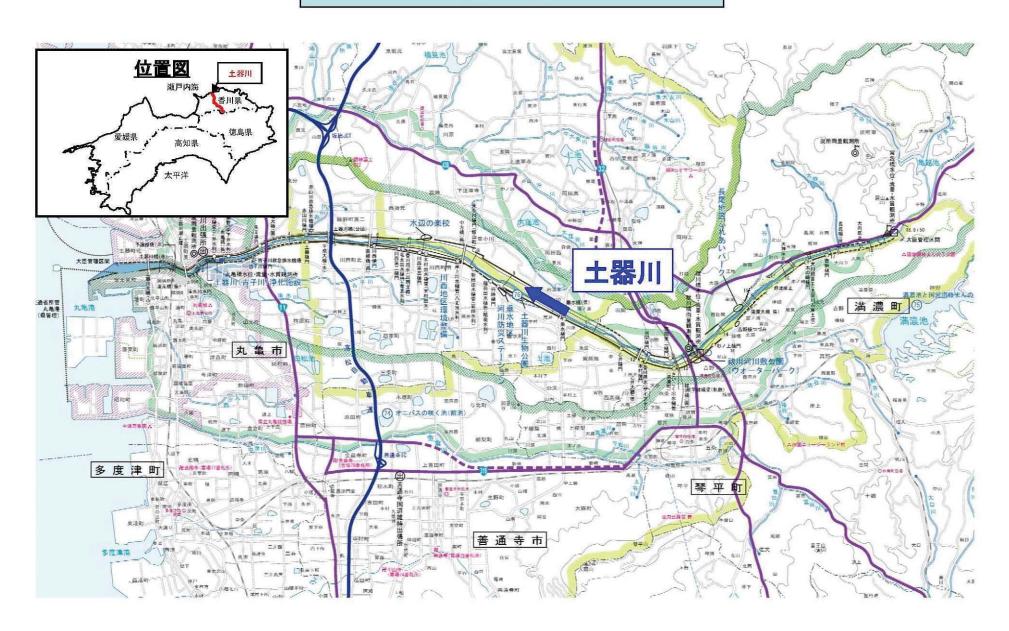


(箇所名)	吉野川直轄河川改	修事業		<u>担当課</u> 担当課長名	水管理· 山田 邦	国土保全局 世	治水課	事業 主体	四国地方數	Ě備局	
実施箇所	徳島県徳島市、鳴門	『市、松茂町、北島	計、藍住町、				Ⅱ市、美馬		町、三好市	ī、東みよし	一町
該当基準	再評価実施後一定	 期間(3年間)が経i	過している事業	¥							
事業諸元	·堤防整備、輪中堤 設·改築	・宅地嵩上げ等、河	可道掘削等、浇	浸透・浸食対策、内/	k対策、堤	防の液状化	2対策、堤	防嵩上げ、	樋門の耐煙	震∙自動化	等、水門新
	平成21年度~平成	50年度									
(1息円)	約1,804			残事業費(億円)	約1,572						
目的·必要 性	昭和50年8月(で区間や内には、 に区間や内には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	都徳島市 を終める。 一無場では、 一無になり、 一年場では、 一年のでは、 一をでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	こ人口、資産が集積 様堤のまま残っており 経済を図ることが急ま あるため、洪水ピー を水被害が発生した とめ、早期に堤防の引 下浸水10,139戸 下浸水2,432戸 を備流量16,600m3/s 定められた河道整備 軽減する。 可道整備流量1,000m	しており、 リ、平成166 外となっている。 ・クと高潮 ・また、足進 を備を促進 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	洪水時の水 年10月の台 いる。 ピークが同時 成16年10月 に、洪水、 に を全下 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	く位が堤防ト風23号時 ト風23号時 は上起。 はの台風23高潮による でかった。 でかった。 でかった。 でかった。 でかった。	高を越える には、無場 ける可能性 号では、監被 らはんと監被 なため場合 なため場合	る場合や堤 建地区で甚だ高く、昭 に下の野山を である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	防が決壊 大な浸水を 和36年9月 きかったたと で図ることだ には、樹木	すれば被害 安害が発生し の第二室戸 め中・上流 が急がれる。 伐採や河道
更益の主	年平均浸水軽減戸		47(C)E/C)	,							
	年平均浸水 <u>軽减户</u> 年平均浸水 <u>軽減面</u>										
事業全体	基準年度	平成24	4年度			1				I	
	B:総便益 (億円)	2,563	C:総費用	億円)	1,383	B/C	1.9	B-C	1,180	EIRR (%)	7.0
浅事業の	B:総便益	2,563	C:総費用(1,138	B/C	2.3			1\/U/	
	(億円)				1,100	٥, ٥	12.0	1			
	感度分析			ΔH^{z}	5 类 / D / C	*)					
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+ ・当面の段階的な整・吉野川では、河川	~-10%) 2.1 ·-10%) 2.1 ·10%) 2.0 ·	~ 2.3 ~ 2.5 s/C=1.2	1.7 1.8 1.7	業(B/C ~ 2 ~ 1 ~ 2 規模)が発	0 9 0	: 現況で	力	秸1 931ha	温水家屋	数4 232 戸 等
感度分析	残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.1 ·-10%) 2.1 ·10%) 2.0 <u>\$備(H25~H31):B</u> 整備計画目標規模 るが、事業の完成を 川整備計画目標規模	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 !/C=1.2 ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! !	1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 ū積19ha、浸水家屋 k(昭和50年8月洪力	~ 2 ~ 1 ~ 2 規模)が発 数0戸と大 〈規模)が	0 9 0 生した場合 幅に軽減さ 発生した場	れる。 合、現況で	は、浸水面			
感度分析 事業の効 果等 社会経済 情勢等の	残工期(+10%~ 資産に10%~十 ・当面の段階は、河れる・ ・吉野川では、ごれる・ ・旧吉野川では、ごれる・ ・旧吉野川では、ごれる・ ・田吉野川は、地盤 ・・ ・・ ・・ ・また、浸・ ・自治体等がある。 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	~-10%) 2.1 10%) 2.0 10%) 2.0 	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 /C=1.2 連相当の洪水(後には、浸水道 成後相当の洪水(の、 成後には、浸水道 成後には、浸水道 高水位より低じ の、早期備 や、全 質り。	1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 面積19ha、浸水家屋 k(昭和50年8月洪小 、面積266ha、浸水家 でしたや、氾濫域の資 が必要。 を後懸念される東南	~ 2. ~ 1. ~ 2. 規模)が発 数 4. 数 5. 以 京 屋 数 11.2 了 で よ 大 大 民 と 大 大 ス に と 大 ス に る で る で る で る で る で る で る で る で る で る	0 9 0 生した場合 幅に軽減さ 発生した場合 と大幅に動	れる。 合、現況で 軽減される 時の被害	では、浸水で う。 が甚大にな	五積2,436ha	。、浸水家原	屋数8,780戸
感度分析 事業の効	残工期(+10%~ 資産に10%~キ ・当野川では、河れる・旧吉野川では、河れる・旧吉野川では、河れる・旧吉野川では、河 ・市野川では、河ボットの被害が想定され ・西野川は、地盤盤所・また、浸透・侵食文	~-10%) 2.1 10%) 2.0 10%) 2.0 10%) 2.0 	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 //C=1.2 集相当の洪水(後には、浸水 現成後には、浸水 現成後には、浸水 高水位より低しよりの整備や、4 質りり。 定、平成21年8	1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 和積19ha、浸水家屋 K(昭和50年8月洪力 (面積266ha、浸水家 記とや、氾濫域の資 記が必要。 会後懸念される東南 日河川整備計画策	~ 2. ~ 1. ~ 2. 規模)が発 数 4. 数 5. 以 京 屋 数 11.2 了 で よ 大 大 民 と 大 大 ス に と 大 ス に る で る で る で る で る で る で る で る で る で る	0 9 0 生した場合 幅に軽減さ 発生した場合 と大幅に動	れる。 合、現況で 軽減される 時の被害	では、浸水で う。 が甚大にな	五積2,436ha	。、浸水家原	屋数8,780戸
感度 事果 社情変 事状 業の の	残工期(+10%〜 資産(-10%〜+ -当面の段階的な整 - 吉野川では、河川の被害が想定される - 旧吉野川では、河 等の被害が想定される - 市野川は、地盤高 - 一方で、浸透・侵事 - 一方で、浸透・自治体 - 一方で、大優・事	~-10%) 2.1 10%) 2.1 10%) 2.1 10%) 2.0	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 (/C=1.2 連相当の決水で 養化はよりでは、 連載をはは、 を対しては、 を対しては、 が、位りのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 記積19ha、浸水家屋 K(昭和50年8月洪水 (面積266ha、浸水家 を)をを、氾濫域の資 とが必要。 を)を懸念される東南 (明河川整備計画策 (明河川整備計画策)をとともに、河道掘削	2 2 1 2 2 2 2 2 3 3 4 3 4 4 5 4 5 4 6 5 6 5 7 5 8 6 8 6 9 6 10 6 10 6 10 6 10 6 10 6 10 6 10 6 10 6 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 <	の 9 0	れる。 況れる 現れる 現れる 現れる 要素	だは、浸水で が 基大 になる ・	面積2,436ha	、浸水家! 定される。 定定である。 で完了実施。	屋数8,780戸
感度 事果 社情変 事状 の別 発等 の別 進込 の見込	残工期(+10%~ 資産(-10%~ 資産(-10%~ 資産(-10%~ + 当野川では、	~-10%) 2.110%) 2.110%) 2.0 2.110%) 2.010%) 2.0	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 /C=1.2 連相当の決決決決 複様には相当の、浸水洗りの浸 が、中枢 のでした。 のでし。 のでした。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし	1.7 1.8 1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 雨積19ha、浸水家屋 水(昭和50年8月洪水 (面積266ha、浸水家 ・ことや、氾濫域の資 よが必要。 ・後懸念される東南 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 2. 1. 2. 2. 2. 4. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	0 9 0 生した 場合 性に 性に 生た を を と か 。 、 対 す で の の の の の の し に を を し に を と り の の の し に り の の の の し に り の の の し に り し の の し の し の し し し し し し し し し し し し	れる。況れる合、現れるのでは、現れるのでは、現れるのでは、現れるのででは、またのでは	だは、浸水で が 基大 になる が 基大 になる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	面積2,436ha 記ることが想 第二箇に 高に 高に に を も 計画的 に に に に に に に に に に に に に	、浸水家 (定される。 ・ 築完了実施 に事業を推	季数8,780戸 手。 ・進する。
感 事果 社情変 事渉 事渉み ロや立可 度 業等 会勢化 業状 業の 入代案能 分 の見 縮替等性 が 次の見 縮替等性 が 進込 減案の	残工期(+10%~ 資産(-10%~ 資産(-10%~ 資産(-10%~ + 当野川では、	~-10%) 2.110%) 2.110%) 2.0 2.110%) 2.010%) 2.0	~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5 /C=1.2 連相当の決決決決 複様には相当の、浸水洗りの浸 が、中枢 のでした。 のでし。 のでした。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし。 のでし	1.7 1.8 1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 雨積19ha、浸水家屋 水(昭和50年8月洪水 (面積266ha、浸水家 ・ことや、氾濫域の資 よが必要。 ・後懸念される東南 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 2. 1. 2. 2. 2. 4. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	0 9 0 生した 場合 性に 性に 生た を を と か 。 、 対 す で の の の の の の し に を を し に を と り の の の し に り の の の の し に り の の の し に り し の の し の し の し し し し し し し し し し し し	れる。況れる合、現れるのでは、現れるのでは、現れるのでは、現れるのででは、またのでは	だは、浸水で が 基大 になる が 基大 になる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	面積2,436ha 記ることが想 第二箇に 高に 高に に を も 計画的 に に に に に に に に に に に に に	、浸水家 (定される。 ・ 築完了実施 で で で 策楽記 で で で で で 策楽記 で で で で で で で で に で の に の 。 に 。 。 。 に 。 。 に 。 に 。 。 。	季数8,780戸 手。 ・進する。
感 事果 社情変 事捗 事抄み コや立可 対 が 大代案能 なり 本 本 は込 減案の 対 が 大代案能 なり 本 よ <	残工期(+10%~ 強度に10%~4 当面の即では、できる。 ・吉野川で想では、できる。 ・日のでは思いでは、できる。 ・日のでは思いでは、できる。 ・日のでは、できる。 ・日のでは、できる。 ・日のでは、できる。 ・日のでは、一日のでは、一日ののでは、無いで、できる。 ・日ので、できる。 ・日ののでは、できる。 ・日のでは、できる。 ・「ときる。 ・	~-10%) 2.110%) 2.110%) 2.010%) 2.010%) 2.0	~ 2.5 2.3 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5	1.7 1.8 1.7 1.8 1.7 平成16年10月洪水 雨積19ha、浸水家屋 水(昭和50年8月洪水 (面積266ha、浸水家 ・ことや、氾濫域の資 よが必要。 ・後懸念される東南 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 2. 1. 2. 2. 2. 4. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	0 9 0 生した 場合 性に 性に 生た を を と か 。 、 対 す で の の の の の の し に を を し に を と り の の の し に り の の の の し に り の の の し に り し の の し の し の し し し し し し し し し し し し	れる。況れる合、現れるのでは、現れるのでは、現れるのでは、現れるのででは、またのでは	だは、浸水で が 基大 になる が 基大 になる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	面積2,436ha 記ることが想 第二箇に 高に 高に に を も 計画的 に に に に に に に に に に に に に	、浸水家 (定される。 ・ 築完了実施 で で で 策楽記 で で で で で 策楽記 で で で で で で で で に で の に の 。 に 。 。 。 に 。 。 に 。 に 。 。 。	季数8,780戸 手。 …進する。



事業名	土器川直轄河川改修	火車 坐		担当課	7	k管理·国	土保全局	治水課	事業	四国地方整值	#E	
(箇所名)				担当課長名	ļ.	山田 邦博			主体	四国地万登1	用问	
実施箇所	香川県丸亀市、まん			- Alle								
該当基準	再評価実施後一定其											
事業諸元	引堤(橋梁架替、堤區	防拡幅含む)、河道	1 掘削、樹木	大伐開 等 ————————————————————————————————————								
事業期間	平成21年度~平成5	52年度										
総事業費 (億円)	約98億円			残事業費(億P	円) #	的91億円						
目的·必要 性	・災害発生時の影響 重要な公共施設	下流部に広がる扇 下流部に広がる扇 注 町の下流をは、中 には、洪 の下流を安全に 上流端安全に 上流端安全に 上流端安全に (台風6号) (台風19号) (付割定19号) (付割c19号) (付]c19号) (付]c19号)	までおよいは () は () は () は () は () は () に ()	。そのため、堤防(ペて川幅が狭く洪 ために必要な堤間 幅が著しく狭い上 きが必要である。 水戸数2,476戸、浸 水戸数217戸、浸 水戸数217戸、浸	の決壊に水の高されの高されの高される。 河 面積4	寺に想定さ 下断面が いか断 木の 内樹木の で で で で で の は 不明 2.8ha 8.8ha	れる被害 下足してい が大きくる	は甚大でないるため、木 いるため、木 不足している	ある。 目対的I る箇所:	こ治水安全度 があり、治水3	が低くなっ 安全度向上	ているとと .の治水対
便益の主な機会は	河川整備基本方針 する安全性の向上を く政策体系上の位置 ・政策目標:水害等3 年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減戸数	+で定めた目標に向 ・で変ることを目的とする 置付け> 災害による被害の 炎害の防止・減災を 数:424戸 責:38ha	する。 軽減 を推進する	下流の治水安全度	をのバラ	ンスを確保	としつつ段	階的かつき	音実に	整備を進め、え	共水による	被害に対
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24	<u>年度</u> 31 C:総費J	田(倍四)		62	B/C	24.6	B-C	1.469	EIRR	75.1
<u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	,	1.54			55	B/C	28.1	B-C		(%) EIRR	_
投資効率	(億円) 感度分析		31 C:総費 事業(B/C		全体事業	55 €(B/C)	B/ C	20.1	Б-С	1,4//	(%)	
感度分析	残事業費(+10% 残工期(+10%~ 資産(-10%~ ・当面の段階的な整	~-10%) 27.8 +10%) 25.4	~ 2 ~ 3	8.4 2		26.9 24.9 27.0						
事業の効果等 社会経済の 社会経済の	・戦後最大流量を記されることにより、基本のでは、本のでは、	準地点祓川橋より	下流におい	ヽて1,250m3/sの対	供水を安	全に流下	させること	-ができる。 - かできる。		の治外女主!	EUNTO	人 が惟体
事業の進 捗状況	・昭和43年の一級水	系指定以降の工事	事実施基本	計画、平成19年第	策定の河]川整備基	本方針の	計画に基	づき、河	可川改修を推議	進してきてい	いる。
事業の進捗の見込み	・下流部の資産集積年度を目途)の対策、 く地域の協力体制ン・地元沿川自治体にして事業を進めてい、また、土器川水系派が求められている。	として実施。 > よる「土器川改修! る。	朝成同盟会	:(S43~)」から土	器川のi	改修の促進	生の要望が	があり、これ	までも	、香川県、沿	川の関係市	5町と協議
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・各事業の設計・実施る。	施段階で、掘削土ヤ	₽現場発生	品等の有効活用	、二次集	製品の利用	、新技術	の採用等を	を適切し	こ行うことによ	りコスト縮え	減に努め
対応方針	継続											
対応方針理由	事業の必要性、重要	性に変化はなく、	費用対効果	具等の投資効果も	確保され	こているた	め。					
その他	〈第三者委員会の意 ・「事業継続」とする 《香川県の意見・反 ・本整備計画に関す ・整備にあたっては、 局へ事前に協議を行	事業者の判断は「ヨ 映内容> る意見は特にあり 希少種の確認、か	ません。	の生息環境の保金	全に努る	りてください	い。また、「	関係法令を	厳守す	でるとともに、必	らままで かいまい かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい	て担当部
	<u> </u>											

位置図



事業名 (箇所名)	肱川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理·[国土保全局	治水課	事業	四国地方	整備局	
実施箇所	愛媛県大洲市		担当蘇及在	пшш л	I T		1土1本	1		
該当基準	再評価実施後一定期間(3	3年間)が経過して	 ている事業							
事業諸元	<u></u> 築堤、宅地嵩上げ、橋梁改	 女築								
事業期間	平成16年度~平成39年度									
総事業費		•								
(億円)	約405 <解決すべき課題・背景>		残事業費(億円)	約226						
目的·必要 性	・肱川では現在を発見済動では、 近)及び下流の築堤済動で、 ・このたいたのには流市には流市の一 ・このたいたのとにないます。 ・しい大きなにある。 ・しい大きな自担では、大きな負担では、大きな負担では、大きな負担では、大きな負担でます。 ・従って、広がで、といるといるでは、2年ので、15年ので、	全生度はまた。 ・ では、上のでは、 ・ では、上のでは、 ・ では、上のでは、 ・ では、上のでは、 ・ では、上のでは、 ・ では、上のでは、 ・ では、 ・ で	た場合、当該地区の浸水被 で下流の整備を行い流下的 自り河岸沿いの狭隘な平地 修方式について工夫しつつ 「、住家半壊194戸、住家浸水297戸、住宅床下浸水277 水145戸、住宅床下浸水167 水69戸、住宅床下浸水79戸 地区等、多くの無堤地区が 水が発生する地区において こ、宅地等の消失を最小限	防の一能が 原の一定により を作に、 を作し、 をはををすが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	まを暫定との 大下拠点 を が、必ないるが、必ないるが、必ないない。 はないないなが、必ないなが、必ないなが、が、必ないなが、が、必ないなが、が、必ないなが、ないないないない。 でも、浸水が、ないないないない。 でも、浸水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水が、水	として、平成により、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	7年洪清 (大) よ) 拡 整 (大) は 幅 し (い) にじが (な) にいる (を) な	(規模(治療) (治療) (治療)	《安全度1/1 がいでいるも、水害発生 の流量が増 修は地域社 必要がある の道整備流 の道整備流	5)以上の洪 状況にある。 のリスクが高 倉え、越水・氾 社会や河川環 。
便益の主 な根拠	·施策目標:水害·土砂災害 -施策目標:水害·土砂災害 年平均浸水軽減戸数:155 年平均浸水軽減面積:40h	害の防止・減災を 								
事業全体	基準年度	平成24年月			T	T ₋ .	L	1.	EIRR	1
率性	(億円)		C:総費用(億円)	392	B/C	2.1	B-C	450	(%)	10.3
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円) 455		C:総費用(億円)	179	B/C	2.5				
感度分析	感度分析 残事業費(+10%~-10% 残工期(+10%~-10%) 資産(-10%~+10%) ・当面の段階的な整備(H2	2.3 2.5 2.3	~ 2.8 2.1 ~ 2.5 2.1 ~ 2.8 1.9	~ 2.	2					
事業の効 果等	河川整備計画目標規模相	当の洪水(昭和:	0 20 年9 月洪水:5,000m3/s) 鹿野川ダム改造、山鳥坂ダ							
社会経済 情勢等の 変化	(「八幡浜・大洲地方拠点者・大洲市では、世帯数、宅・東大洲地区の治水安全原	部市地域」に指定 地面積が増加す 度向上のための	「大洲地区があり人口・資産 :平成5年) る一方で、人口、水田・畑面 下流対策を先行して実施。 であり、地域の協力により円	積が減少傾						
事業の進 捗状況	•平成15年10月河川整備書 •堤防整備率:71%(H24.3		平成16年5月河川整備計画第	策定						
事業の進 捗の見込 み		、沖浦·小浦地区	₹)の実施(H26完成予定) ▼、惣瀬地区等)の築堤事業 をけており、着実に進捗する							
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・各事業の設計・実施段階 る。	で代替案の可能	性検討を行うとともに、掘削	土等の有効	活用、新技	術の採用等	を適切	に行うことに	こよりコスト	縮減に努め
対応方針	継続									
対応方針 理由	事業の必要性、重要性は	変わらないため。								
その他		fの判断は「妥当 容> ⊃いては異議あり 業は、肱川流域の				と進められて	いる重	要な事業で	あることかり	ら、河川法に



位置図及び流域の概要

· 水源 : 鳥坂峠 (標高460m)

·流域面積 : 1, 210km

(山地約90%、平地約10%)

· 幹川流路延長: 103km

·直轄管理区間:62.06km

流域内人口 : 約11.3万人

• 想定氾濫危険区域内人口:約2.8万人

(1市1町)

• 年平均降水量:約1,800mm

	凡	例	
	ダムサイト		
	湛水区域		
0	集水区域		
0	洪水氾濫防止区	域	
	不特定用水区域	ì	
•	基準点		

- 50-

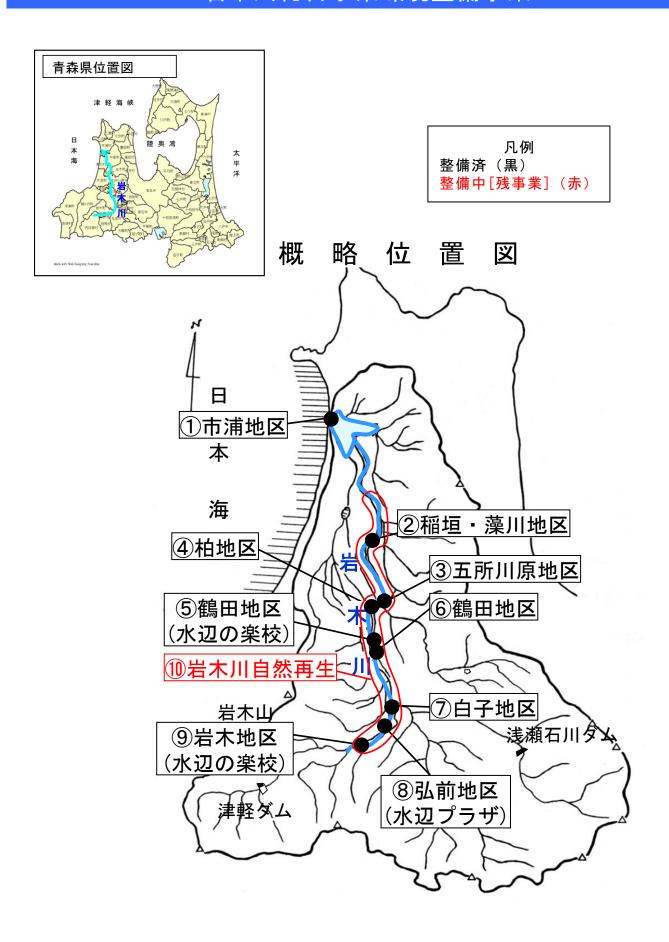
水管理·国土保全局河川環境 担当課 事業名 十勝川総合水系環境整備事業 北海道開発局 (笛所名) 主体 担当課長名 金尾 健司 実施箇所 带広市、幕別町、中札内村、音更町、池田町等 該当基準 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 【札内川自然再生】 河道整正、樹木伐採、モニタリング 【千代田地区環境整備】 事業諸元 (国)階段工、管理用道路等 (町)植生工、遊歩道、四阿、ベンチ等 (十勝エコロジーパーク財団)魚道観察室整備 事業期間 平成14年~平成35年 総事業費 残事業費(億円) 約9.5 (億円) <解決すべき課題・背景> 【札内川自然再生】 ・近年、札内川は、河道内の樹林化が進んでおり、かつて河道内に広く見られた礫河原が急速に減少しているのみならず、自生地の一部が北海 道指定の天然記念物で氷河期の遺存種であるケショウヤナギの更新地環境の衰退が懸念されている。また、河道内の樹林化や礫河原の減少に より水辺利用できる場所が制限され、「川狩り」に象徴される河川利用文化の衰退のおそれがある。 【千代田地区環境整備】 トード・ ・・・勝エコロジーパーク整備区域に位置している当地区は、十勝圏中央部の広大な自然体験が出来る十勝の拠点として、地域住民のみならず、 近隣の市町村(帯広市、幕別町、音更町、池田町等)を訪れる観光客が利用できる河川空間の整備が要望されていた。 く達成すべき目標> 【札内川白然再生】 ・流路の一部掘削や既設ダムの活用など、自然の撹乱リズムを復活させる取り組みにより、流路変動や河床撹乱により礫河原が再生し、礫河原 依存種が世代交代していくことができる河川環境が回復すると期待される。 【千代田地区環境整備】 目的·必要 ・遊歩道、四阿、芝生、花壇、魚道観察室等の整備により、散策・休憩や自然観察、イベント利用などの水辺利用の増加が見込まれ、地域住民の 性 みならず、十勝管内外からの広域的な施設利用が期待される。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。 <内訳> ・自然環境の保全・再生・創出の効果による便益 ・河川利用推進の効果による便益 <主な根拠> (自然再生事業) 便益の主 【札内川自然再生事業】 な根拠 支払い意思額:252円/世帯/月 受益世帯数:132,063世帯 (利用推進事業) 【千代田地区環境整備事業】 利用者数の増加数:17,130人/年 事業全体 基準年度 平成24年度 の投資効 B:総便益 EIRR 率性 C:総費用(億円) 84 15 B/C 58 B-C 69 14 (億円) **残事業の** B:総便益 73 C:総費用(億円) 8 B/C 9.3 投資効率 (億円) 残事業(B/ 全体事業(B/ C 残事業費(+10%~-10%) 残工期(+10%~-10%) 10.3 5.5 感度分析 93 9.3 5.7 5.8 資産(-10%~+10%) 10.2 【札内川自然再生】 流路の一部掘削や既設ダムの活用など、自然の撹乱リズムを復活させる取り組みにより、流路変動や河床撹乱により礫河原が再生し、礫河原 事業の効 依存種が世代交代していくことができる河川環境が回復すると期待される。 果等 【千代田地区環境整備】 トードの出るとなる。 ・当該整備実施区間では、遊歩道、四阿、芝生、花壇、魚道観察室等が整備され、散策・休憩や自然観察、イベント利用など年間約1.7万人に利用されている。また、地域住民のみならず、十勝管内外からの広域的な施設利用が見られる。

く関連事業との整合> 【札内川自然再生】 ・札内川の自然再生にあたっては、次の点を重視して取り組む。 ・地域住民と関係機関が一体となって取り組み、地域の発展に寄与する川づくりに努める。 ・札内川や礫河原再生の取り組みに関する情報を地域住民と幅広く共有し、河川 利用に関する安全教育等の充実を図る。 住民参加による河川清掃、河川愛護活動等を支援する。 教育関係者や市民団体、地域住民とも連携しつつ、憩いの場・環境学習の場としても利用しやすい水辺の整備・保全を行うとともに、川づくりに 携わる人材育成に努める。 「千代田地区環境整備】 とともに、花と緑のまちづくりを進めます」とされている。 <河川等の利用状況> 【札内川自然再生】 ・ 札内川の年間の河川利用者数は近年増加しており、平成21年の札内川の河川利用者数は61万人超である。このうち水辺利用者数は1kmあたり 約380人であり、十勝川水系内で最も多い状況である。 【千代田地区環境整備】 散策・休憩場所としての人々の憩いの場、ワシ・タカ等の観察や釣り等の自然と親しむ余暇活動の場として利用されている。さらに、地域の観光 名所(千代田堰堤:土木学会選奨土木遺産)やサケ等の遡上状況の観察及びイベント利用として、町内外から人々が訪れている。 <地域開発の状況> 【札内川白然再生】 ・札内川沿川地域である帯広市、幕別町、中札内村は、平成24年3月末現在における人口が合わせて約20万人である。 【千代田地区環境整備】 幕別町・池田町は帯広市近隣のベッドタウンとして市街化が進み、平成6年以降人口が増加しているが、近年はやや減少している。年間の観光 入込客数は、整備完了後80~90万人程度となっている。都市公園面積については、平成14年以降横ばい状況となっていたが、本箇所の整備が 平成19年に完了したことにより、平成20年に増加した。 <地域の協力体制> 社会経済 【札内川自然再生】 情勢等の 十勝川治水促進期成会などの流域市町村を主体とした地元期成会から、信頼感のある安全で安心できる国土の形成に資する事業促進のほ 変化 か、個性あふれる活力ある地域社会の形成に資する事業の促進として、札内川のケショウヤナギ更新地の保全、治水の杜づくり、子どもの水辺 等の取り組みへの支援など、自然再生や環境保全、水辺整備について要望されている。 治水の杜づくりの植樹や水辺の楽校での自然観察会等の取り組みは、これまでも地域住民や学校等と連携・協働により進められている。 【千代田地区環境整備】 ・千代田新水路の水路式魚道周辺に植生を育み、昆虫などの生態環境を確保することを目的として、地域住民等による植栽会が実施された。ま た、地域の民間会社などが主体となり、観光名所である千代田堰堤周辺の美化を目的として、ゴミ拾いなどの清掃活動が行われている。 (平成24年度末) 事業の進 【千代田地区環境整備】 捗状況 進捗率100%(整備完了) 【札内川自然再生】 事業の進 ・札内川自然再生は、平成23年度に設置された『札内川技術検討会』で検討して策定した「札内川自然再生(礫河原再生)計画書」を踏まえ、地域の方々、関係行政機関等と連携・協働を図りながら、段階的・順応的な整備を進めていくこととしており、順調に事業を進捗できる見込みである。 捗の見込 <コスト縮減> 【札内川自然再生】 事業の実施に伴い発生する伐開物について、自治体と連携しながら有効活用に向けた取り組みを実施するなど、コスト縮減について検討する。 コスト縮減 や代替案 <代替案立案> 立案等の 【札内川自然再生】 可能性 ・本事業はかつて有していた良好な河川環境を再生する取り組みであり、その必要性に変化はない。 ・札内川自然再生の計画は、計画立案段階から河川環境に関する学識経験者からなる「札内川技術検討会」において議論を重ねており、現計画 が最適である。 対応方針 継続 対応方針 ・本事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため、事業を継続する。 理由 <第三者委員会の音見・反映内容> ・当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。 <北海道の意見・反映内容> その他 ・なお、事業の実施にあたっては、コストの縮減を図るとともに、効率的・効果的な事業の進捗に努めること。



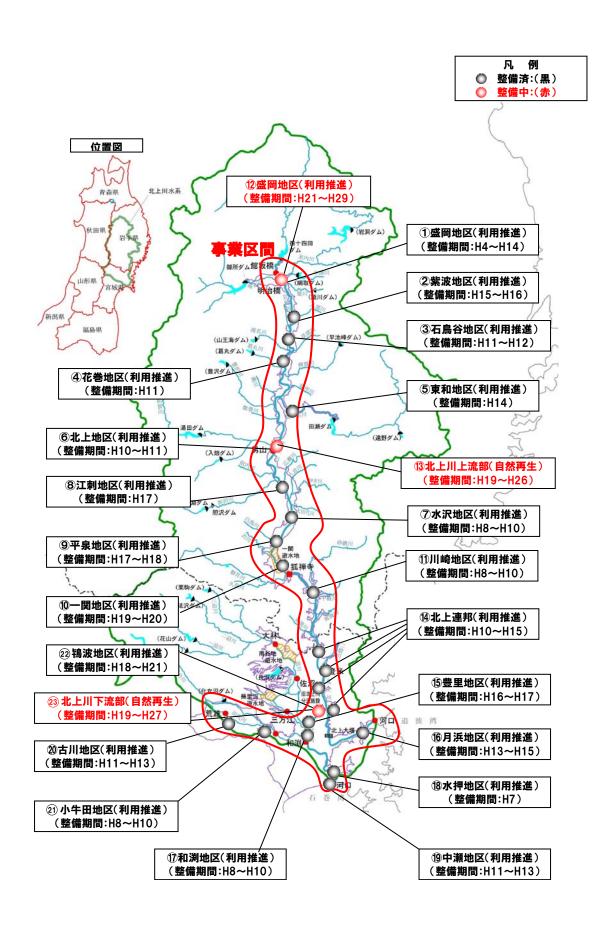
事業名 (簡所名)	岩木川総合水系環境			担当課 担当課長名		!·国土保全局 健司	汤河川環境	事業事体	東北地方雪	整備局
実施箇所	青森県五所川原市	 ~青森県弘前市		生 当 林 文 句	<u> </u>	廷미		1土14		
該当基準	再評価実施後一定類	期間(3年間)が経過し	ている事業							
事業諸元	水辺整備9地区、自	 然再生1地区								
事業期間	平成5年度~平成28	 3年度								
総事業費	#baa				450.4					
(億円)	約29			浅事業費(億円)	約2.4					
目的・必要性	市)」「灯籠流し藤本では、河川のでは、河川のです。また、河川のですでまた、河川のです。いる。・岩木川は、サクラマ、・その後、治 き目標。なり、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	いら河川空間を活用した 場所のなど、四季の彩り 一川がとした歴史や文代 美しい自然や景観、開放 アスやアユ、重要種のや 水を目的とした河川横 ト 保全・復元並びに創出 置付け> 主活環境、自然環境の 大環境・水辺空間の形が	りと地域性を と・環境等の 放的なオーコ マリタナゴ等や が断工作物や はすることを目 形成、バリフ	織り交ぜた行事が 学習会や河川空間 プンスペース、清冽、多様な魚類が確 随門の設置、あるい 目的に、河川の自然 プリー社会の実現	行われて でのスポ な流れな 認されてる いは既存 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	いる。 ポーツ、レクリ どは、河川か おり、かつてに の魚道の機能 再生、河川利	エーション が持つ固有 は魚類が消 に低下など 用の推進	が盛んである。 が盛んである 資源である まと川、川とにより、川	ある。 あり、これら 水路を自 の連続性: のである。	らの活用が求められて 由に往来していた。 が失われてきている。
便益の主 な根拠	(利用推進) 年間利 (自然再生) 支払い	リ用増加数 :85千人 \意志額 :225円/世帯/	/月 受益	世帯数:180,781世	带					
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年月	度 C:総費用(係	÷ m /	45	B/C	4.6	в-с	161	EIRR(%) 13.2
<u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	33	C:総費用(係		2.5	B/C	12.9	ВО	101	LINN(70) 13.2
投資効率	(億円)		(B/C)		±.5 事業(B∕		12.0			
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	·-10%) 13.5	~ 14.2 ~ 12.4 ~ 14.2	4.5 4.6 4.1	~	4.6 4.5 5.0				
事業の効 果等 社会経済の を経済の	振興に寄与するとと く自然再生> ・岩末川では、サクラい環境になってした、 岩木川になってした、 岩木川になってした。 岩木川にの市生が関係である。 とと くが、は、いの再生が関係により、いる といるでは、は、いのでは、は、いのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	ことから、魚道改良に。 道取水堰魚道周辺を改られる。さらに、瀬と淵(等> 【利用者数は、水辺整が たれまで全く立ち入れなけるようになった。	合学習(環境 かヤリタナゴの はより河川の はすること の復元・保全 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	学習)の場として活 等、多様な魚類が同 連続性の改強者とし より、魚型とり、 をすることにより、 手した平成6年以降 に人が近寄れるよ 方止の呼びかけ・危 清掃活動を行い、 大地区(茜の夕陽、 大地区(西の夕陽、 大地区(新文)が実施され	活用され、れれる。 きと ない はい	河川愛護意記でいるが、河口の では かいるが、河口の では かいの では かいの では かいの では かい の では かい の では では できます かい の では できます かい の できます いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱ	歳の啓発がいる。 のを発がられています。 でい川のかられています。 ははないでは、 はないののでは、 はないでは、 のの発動をできます。 のの発動をできます。 はないできまする。 のの発動をできます。 はないできまする。 はないできまななななななななななななななななななななななななななななななななななな	が図られる。 1kmに位置 で延伸され、生を図る。 印にある。 が実施され どの河川を行っている。	する芦野: 、かつての たり、既往 き理上の安。	堰の魚道は遡上しにく のような魚がすみやすい まのイベント会場の一部
事業の進 捗状況		成18年度より事業に着 を進め、平成28年度に			団体等で	組織した検討	委員会を	設置し、助	言をいただ	ごきながら、魚道改良や
事業の進捗の見込み					.1°4 et)	~&# +.+</th><th>+</th><th>7 - L-x -</th><th>ってし続ば</th><th>+ M - +</th></tr><tr><th>コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性</th><th>·弘前市上水道取水</th><th>ける河道整正で用いる ・堰の既設魚道周辺に することによる遡上ルー</th><th>おける遡上ま</th><th>環境の改善におい</th><th>ては、構造</th><th>き物の改築等 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん</th><th></th><th></th><th></th><th>を図つに。 可床材料や既設の護床</th></tr><tr><th>対応方針</th><td>継続</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>対応方針 理由</th><th>段階的に整備を実施 ・これまでに整備した われるなど河川愛護 ・現在整備中の自然 団体等と連携して協</th><th>と水辺整備の事業箇所 養の意識等が高まってる</th><th>では、イベン きており、事 ト類がすみく 段階的に実</th><th>小や環境学習・自業の効果が認めら ですい岩木川の再生</th><th>然体験学 れる。 Eに対す</th><th>習などで活用</th><th>月されてい</th><th>るとともに、</th><th>地域住民</th><th>を図るため、計画的、 によって河川清掃が行 と踏まえ、学識者や関係</th></tr><tr><th></th><th><第三者委員会の</th><th></th><th></th><th>E</th><th></th><th>tr Laborate 1 =</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><th>その他</th><th><青森県の意見・反</th><th>員会で審議の結果、対 「映内容> 「はありません。なお、『</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>ますようお)</th><th>願いします。」</th></tr></tbody></table>				

岩木川総合水系環境整備事業



事業名 (箇所名)	北上川総合水系環	境整備事業	担当課 担当課	水管	理·国土保全	局河川環境	事業	東北地方藝	を備局
実施箇所	岩手県盛岡市~宮	城県石巻市	I担目誌技名	立凡	1建 □		I ± 14		
該当基準	再評価実施後一定	期間(3年間)が経過し	ている事業						
事業諸元	利用推進21地区(岩	岩手県12地区、宮城県9	地区)、自然再生2地区(岩	手県1地区	、宮城県1地	区)			
事業期間	平成4年度~平成2	9年度							
総事業費 (億円)	約82		残事業費(億円)	約15					
目的·必要性	重要な役割を果からない。 重要な役割を果からない。 のおような門間を見います。 のものに、別の有効が水準に、 の有効では、別の有効では、別の有効では、別の有効では、別の有効では、別の有効では、 では、別の有効では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	部一族や奥州藤原氏、 しており、現在でも歴史均 る、河川にさいるとめらい。 河川にさいるとめらいられたい。 の自然や景観、開放的いられている。 の自た等にくとがよりととは、河川 を質川合流をのため、河川 多くの種類の魚類の魚類の生 難な環境となっている。 と保全・復元並びに創出 では、自然環境となっている。 と保全・復元並びに創出 を提供する。 では、自然環境となっている。 と保全・復元並びに創出 では、自然環境・水辺空間の形	なオープンスペース、清冽な 質の高い快適な環境づくりに られている。 ・河原が陸地化した場所に外 環境の多様性が失われ、在 息が確認されているが、北上 はすることを目的に、河川の自 形成、パリアフリー社会の実 成・水と緑のネットワークの刑	る。かした交流れなどに対する要素種での生活を表現である。 来来種で大きまでの生活を表現である。 は、大きないでは、ためいでは、たいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	た拠点の整備 は、河川が有 請が高まって る「ハリエンシ 息範囲が減少 (1等波水門、)保全、河川和	を進め、そ している固っ におり、不法 シュ」が繁茂の かするなどの 胎谷水門) 利用の推進	れを有機有の資源の投棄等のようという。 著しく著しく 著しくがに おける いきにおける いきを図る	的に結び付 であり、地域 かない、美し 樹林化が進 出可床の低下 ものである。	けるネットワークを構築 なからは観光資源として い河川とするためにも、 によるさまざまな弊害
便益の主 な根拠		利用増加数:1,213千人 ハ意志額:[上流]260円	、]/世帯/月、[下流]227円/世	帯/月	受益世帯数	: [上流]57,	474世帯、	.[下流]51,3	68世帯
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年	支	124		1		192	
<u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	315	C:総費用(億円)		B/C	2.5	B-C	192	EIRR(%) 11.3
投資効率	(億円)		C:総費用(億円)	15 本事業(B.	B/C	5.6			
感度分析	残事業費(+10% 残工期(+10%~ <u>資産(-10%~</u> <利用推進>	~-10%) 5.1 ~-10%) 5.4	~ 6.1 2.5 ~ 5.6 2.5 ~ 6.1 2.3	~	2.6 2.6 2.8				
事業の効 果等	・北上川周辺は、河 光振興に寄与する。 <自然再生> ・外来種の伐採、土 また、在来植生の生 ・魚道整備により、3	とともに、子どもたちの紀 砂掘削により、レキ河原 き育環境を復元し、かつ 現在は約30kmの魚類の	化等を有した地域が多く、水 総合学習(環境学習)の場とし 原を再生し、流水の自然作用 での河川環境の再生が図ら 遡上可能範囲が岩手県上。	ンて活用さ で維持す れる。	れ、河川愛譲 ることで、乾†	を意識の啓然 生植物であった	発が図られる る外来種	れる。 「ハリエンジ	ュ」の進入を抑制する。
社会経済 情勢等の 変化	く地域の協力体制 ・北上川流域連携3 ・関係自治体等が浴 ている。 ・整備を契機として、 ・実際の川を舞台に ル」が開校されてお	備により当該施設の利 > を流会や地元住民、自然 計別における関連事業(、住民団体(「川をきれ 、、川と地域の多様性を り、この受講生が地域	用者が増加し、事業の進捗 然保護団体等が計画づくりに 例:盛岡地区かわまちづくり いにする会」等)による清掃活 勉強し、地域づくりや安全に 主民に対して、JIIIに関する啓 こおいて、NPO団体(「わから	積極的に 事業)を実 動など、ジ 川につい 発活動を	参画している 施するにあた 可川環境改善 て教育できる 実施している	。 :り、河川に に向けた活 人材を育成 。(主催:北	おける環 活動が行れ する目的 上川流域	われている。 で「北上川	Jバーマスタースク ー
事業の進 捗状況	・全体計画の23地区	₹のうち、平成24年度ま	でに20地区が完成し、進捗》	犬況は全体	本の約77%(事	¥費で算出	出)となって	ている。	
事業の進 捗の見込 み	等からなるワークシ ・「北上川上流部自 て意見交換し、段階 ・「北上川下流部自	ョップを開催するなど、 然再生」は平成19年度 諸施工、モニタリングを身 然再生」は平成19年度	に事業着手しており、盛岡市 かわまちづくりに向けた検討 に事業着手しており、学識経 を施しながら、検証を行ってま に事業着手しており、整備済 かただくなど、地元と一体とな	を行い、 験者や地 り、平成2 みの鴇波	で成29年度に 域の代表者。 6年度に整備 魚道の施工	整備完了をより組織され ま完了を予定 にあたってに	予定して いた「北上 としている は地元学	いる。 川上流河道 。 識者・漁協の	直内管理検討会」におい D意見をいただくととも
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	のコスト縮減を図っ	ている。	採した樹木の枝や売払い出 購入土ではなく、河道掘削に						
対応方針	継続								
対応方針理由	整備した地区ではれい。 ・自然再生事業では認されるなど、事業 ・また、地元自治体 る事業の推進が望	可用者が増加し、河川清 は、レキ河原の再生によ の効果が認められる。 等からは、地域活性化	下理念等を踏まえ、河川空間 情掃活動など地域との協力は りレキ河原に依存する生物の核になるとともに、より良し る。	制も構築の増加が	されるなど、 在認され、魚	事業の効果 道改良では	が認めら これまで	れる。 遡上の確認	出来なかった魚種が確
その他	<第三者委員会の 北上川水系河川整 <岩手県の意見・5 「事業の継続に異諸	意見・反映内容> 備学識者懇談会で審議 反映内容> 意ありません。地域の活 のコスト縮減など効率に 反映内容>	る。 他の結果、対応方針(原案)通 性化や良好な河川環境の保 内な事業の推進、及び、地域	全・復元の	のため、早期	完成に努め	られます	ようお願い	

北上川総合水系環境整備事業



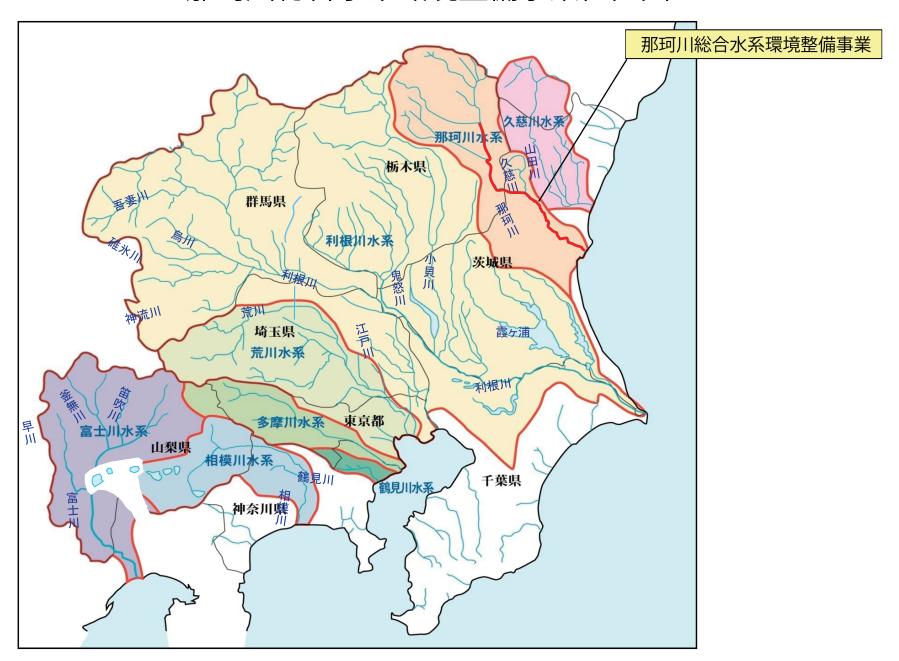
事業名 (箇所名)	阿武隈川総合水系班	環境整備事 第	Ě	担当課 担当課	•	水管:			局河川環境	<u>竟</u> 事業 主体	東北地方	整備局	
実施箇所	福島県須賀川市~宮	宮城県岩沼市	b•亘理町		. ж. п	1327-6	ixe r	- <u>,</u>		11111			
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)	が経過し	ている事業									
事業諸元	【福島荒川地区(水道							高水敷	整正				
事業期間	【本宮地区(水辺整位 平成19年度~平成3		理	小敖登正、官理)	十	E防守有	I TIX						
総事業費	1777												
(億円)	約4.4			残事業	費(億円)	約0.8	7						
目的·必要性	<解決すべきには、	出した変化にた変化にた変化にた変化にきた い自然埋いる。 いたとし、自然性いる。 かたし、自然・ネートには、 をはいる。 をは、では、 をは、では、 をは、では、 をは、できる。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	こ。その豊 は、開放的歴 生会との記 然環境の	かな自然環境、E かなオープンスペー 史的価値の高い 別和と活力ある地 D形成、バリアフリ	歴史、文化、 -ス、清冽な 施設があり、 域の創造を 一社会の実	風土を流れなるその一目的に、現	資源は部で、河川	として、 、河川が は選奨土	今日では、 有している 木遺産に記 ・環境の保	流域内の の固有の資際できれる を を 、河川 に を 、河川 に の に に の に に の に に に に に に に に に に に	人・団体か 登源であり、 らなど、地域 利用の推進	《多様な活動 さらには、 成からは観か 生等を図るも	動を展開して 古くからの 光資源として らのである。
便益の主	7-88-71 FD 197-5-85- 4-4	I											
な根拠 事業全体	年間利用増加数:11 基準年度		ヹ成24年』										
の投資効	B:総便益	43		<u>&</u>		4.9		B/C	8.8	В-С	39	EIRR	27.5
	(億円) B:総便益	2.5		C:総費用(億円)		0.81		B/C	3.1			(%)	-
投資効率	(信円)		残事業	ŧ(B/C)		業(B.)	1				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~		2.8 3.0	~ 3.4 ~ 3.2	8.7 8.8	~	8.9 8.8						
事業等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	空間を活かした地域 <本宮地区> ・中心市河川地区 ・・中心市河川地区> ・観光整備を推進の主権が ・・観光整備の推進の主権の主権の主権の主権の主権の主権の主権の主権の主権の主義に対しては、対している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	腰川と隣接のいた地域の 画の認定を 恵められています。 養所、市民団された「ふく」 民等による「 役割を理解」	しつ活性し、 受るは、荒川もらう	水辺整備により、 観光振興が図ら 域の観光振興になる「メ な等で構成する「メ ミュージアム推進 ーンアップ作戦」 取り組みなどが和	水辺へのアれる。 対する機運か べしま荒川株会議」を中心 (平成21年 4 長極的に行わ	クセス? 「高まっ 物語実行として、 り1,200 いれてい	を容 き 委地参。	易にし、注 ており、 員会」を付 ずで一体がかいなど	可川空間系重要な観光 主民主導でとなった体の自主的が	川用者数の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の増加や利 にる荒川に 計画づくり 組んでいる 動や、「阿豆	J便性の向_ おいて、魅; に積極的に o。 大隈川塾」0	か的な水辺 参画してい ひような子ど
事業の進 捗状況	・堤防整備を契機とし 管理等についても意 ・本宮市では平成21 ・進捗状況は全体の ・事業の実施にあた めて地域住民や関係	・見交換を行 年4月より「『 約80%(事』 っては、関係 系機関との役	っている。 可武隈川 業費で算 自治体等 割分担、	。 左岸堤対策室」を 出)となっている。 等の関連する施策 利活用方策等に	開設し、地域でも実と調っいて協議し	或住民と 整を図り しながら	の対しなが	がら実施かている。	のほか、月する必要が	関係機関と	≃の連絡・፤	周整などを行 後の維持管	テっている。 管理等も含
事業の進 捗の見込 み	・福島荒川地区(かれ事業の実施にあたっまた、これまでと同様まれる。	っては、地域化	主民や自	治体との協働に。	より、事業を任	足進する	5=Ł	によって	、流域の	連携交流	、地域活性	化を図って	いく。
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・事業により発生した	-伐採木の一	一般配布な	などにより、コスト	縮減を図って	いる。							
対応方針	継続												
対応方針理由	・本事業は、河川環 協力体制も構築され ・また、地元自治体等 さらなる事業の推進 以上のことから、事事	ている。 等からは、地 が望まれてし	域活性化ハる。	この核になるととも									
その他	<第三者委員会の意 阿武隈川水系河川豊 <福島県の意見・反 「国の対応方針(案) 努めてください。」	整備委員会で .映内容>	で審議の網										費の抑制に

阿武隈川総合水系環境整備事業



事業名 (箇所名)	那珂川総合水系	環境整備事業		担当課 担当課長名	水管理·E	国土保全局	河川環境課	事業 主体	関東地方	整備局	
	茨城県水戸市、城	 成里町			1111/45 0	<u> </u>		1 1 1/4			
該当基準	再評価実施後一	定期間(3年間)が	経過している事								
事業諸元		を備】: 管理用通路									
事業期間	平成13年度~平	<u>]整備事業】∷管理月</u> 成27年度	十进岭、被倾斜。	5円							
総事業費	4510			ひま 坐 書/座□) #bo 7						
(億円)	約16			残事業費(億円) 約3.7						
目的·必要 性	・しかしながら、河く達成すべき目村・水戸地区では河・かつら地区では く政策体系上の・政策目標:良好な)年間利用者数は 可川敷や水辺を安全 標> 可川空間に安全に で理用通路、緩修	全に利用しにくい 近づきやすくし、 資料護岸の整備に 環境の形成、バリ	場所も多く、誰も 水辺により親しめ こより、水際を安: リアフリー社会の	が安全・安心 る場となるよ 全に利用しや 実現。	トに利用で うに管理月 すくする。	きる水辺の	岸等を整備	備し、地域の	の活性化に	寄与する。
便益の主 な根拠	【主な根拠】 (水辺整備事業) 1.水戸地区 支払い意志額:3 支益世帯数:48,0 2.かつら地区 支払い意志額:3 受益世帯数:2,94	037世帯 28円/世帯/月									
	基準年度 B:総便益		艾24年度							EIRR	
率性	(億円)	57	C:総費用	(億円) —————	19	B/C	3.0	B-C	38	(%)	14.9
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	10	C:総費用	(億円)	3.8	B/C	2.8				
感度分析	残事業費(+10 残工期(+10% 便益(-10%/ 誰もが安心して水	0% ~ −10%) 2 % ~ −10%) 2	残事業(B/C) 2.7 ~ 2.9 2.8 ~ 2.8 2.5 ~ 3.1 あう事ができると	2. 3. 2.	0 ~ 3 7 ~ 3	3.1 3.0 3.3	環境への親	しみがさ	らに生まれ	、河川空間	がより身近
事業の効 果等	なものとなる。										
社会経済 情勢等の 変化		ることにより、那珂の期待は高まるとき							り身近なもの	のとなること	で、地元自
事業の進 捗状況											
事業の進 捗の見込 み		処、進捗の見通し 情勢等の変化に留意									(業実施にな
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性		、新たなコスト縮洞 高い素材の活用、絹							りな運用方	法を検討し	、資材の再
対応方針	継続										
対応方針理由		空間における貴重 利用等、多様な水 がある。									
その他	特になし。 <都道府県の意 県都水戸のシンカ	の意見・反映内容 見・反映内容> ボル的な河川でもる が必要であると考え	ある那珂川(支川	桜川を含む)は、 な滅を図るとと	、沿川住民の	憩いの場 [。] 意見に配履	や地域交流 電しながら、	える。 で拠点と 事業を進	して、誰も めてい <i>た</i> か	が安全・安	心に利用で

那珂川総合水系環境整備事業位置図



事業名	利根川総合水系環境	境整備事業(利根川・	江戸川)	担当課		水管理·国土		可川環境課	事業	関東地方	整備局	
(箇所名) 実施箇所	東京都、埼玉県、千			担当課長名	Į.	金尾健	<u> </u>		主体			
	- 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
	水環境(4地区):底泥浚渫、ポンプ整備、高水敷掘削等											
		高水敷掘削、外来種 坂路·階段整備、管理				等						
事業期間	平成7年度~平成3	37年度	-									
総事業費 (億円)	約120			残事業費(億円))	約41						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 利根川および江戸川は、流域住民にとって、水道水等の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、利根川および江戸川の水質改善、自然環境の保全・再生、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。 〈達成すべき目標〉本事業を推進することにより、利根川及び江戸川の持つ水と緑豊かな河川環境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとなることで、地元自治体や住民からの期待は高まると考えられる。各事業の目標は以下の通り。(水環境)環境基準値を超過している利根運河や、江戸川の支川である坂川の水質を改善する。(自然再生)利根川、江戸川において減少しているヨシ原や干潟の再生し、魚道を設置し魚介類の移動環境を改善する。(水辺整備)都市部の貴重なオープンスペースとして、河川敷や水辺へのアクセスの向上を目的に、誰もが利用しやすい水辺を整備する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な生活環境、自然環境の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する ・CVMアンケート調査により得られた支払意志額(WTP)および受益範囲の世帯数											
な根拠	【水環境事業】 · 【自然再生事業】 · 【水辺整備事業】 ·	江戸川·坂川:465円/ 利根川下流:384円/ 利根川下流:400円/	/世帯/月 世帯/月 世帯/月	、366,305世帯 ・ 、43,186世帯 ・	利根 江戸	運河:406 川•利根與	円/世帯 重河:468	/月、28,125 円/世帯/月 円/世帯/月	, 497,45			
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年	度 C:総費月		\exists	157	B/C	9.1	B-C	1.269	EIRR	32.92%
率性	(億円) B:総便益								B-C	1,269	(%)	32.92%
	(億円)		C:総費戶 E(B/C			38 業(B/C)	B/C	7.9				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 便益(-10%~+	~-10%) 7.3 -10%) 8.0 -10%) 7.2	~ 8 ~ 7 ~ 8	.7 8.9 .9 9.1 .7 8.3	1	~ 9.3 ~ 9.0 ~ 9.8						
事業の効 果等	(自然再生)利根川、	値を超過している利札 江戸川において減少 安心・安全に河川敷や	している	ヨシ原や干潟の再	写生し	、魚道を	設置し魚	介類の移動	環境の		できる。	
情勢等の		川は、流域住民にとっ 江戸川の水質改善、										
事業の進 捗状況	利根川総合水系環境整備事業(利根川·江戸川環境整備) 【全体】: 進捗率66% 【水環境】: 4地区 87% 【自然再生】: 5地区 13% 【水辺整備】: 9地区 81%											
事業の進 捗の見込 み	たっては、社会情勢	、進捗の見通しにつし 等の変化に留意しつ	つ、自治	↑体と施工区分等 <i>0</i>	り確認	忍を行うと	ともに、対	也元との調素	を十分	に行い実施	する。	
		たなコスト縮減の可能 推持管理しやすい構造]•効果的	がな運用方法	去を検討し.	、耐久性の
対応方針	継続											
対応方針		、水道水等の貴重なな も河川環境整備の促										
その他	川環境の保全・再生 (埼玉県)利根川・江 国埼玉」を目指す本 着実に事業を進めす (千葉県)利根川・江 り一層、促進される (茨城県)利根川・江	・反映内容> 者しい首都圏において に向けて、地元との に戸川において治線付 県にとって重要な施っ ていただきたい。 に戸川は、貴重な自然 はう環境整備事業のが 、その保全・再生が必	調整や= E 民である : 環続を は、環続を であると、要 : では、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	スト縮減を十分行 規模自転車道を利 と考えている。利札 県民の生活に潤い 望します。 な水辺空間であり、	いな リ用す 艮川 ハをも 、利根	がら、河川でる人など総合水系球によりす水	川環境整位が安心し 環境整備 環境を有いまである。 環境を有います ままま こうかい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい か	備事業を継 て水辺を利 事業につい しています。	続される 用できる ては、引 。 今後 [:] ひいては	ようお願い ようにする き続きコス も、沿川住! 、乾燥化に	する。 水辺整備引 ト縮減に十 民の水辺空 よる面積の	事業は「川の 分留意し、 と間利用がよ シ減少や外

利根川総合水系環境整備事業(利根川・江戸川環境整備)



事業名 (箇所名)	利根川総合水系環境	竟整備事業(鬼怒川環	環境整備)	担当課 担当課長名	水管理· 金尾	国土保全局 注 建 司	可川環境課	事業主体	関東地方整	·備局		
実施箇所	茨城県、栃木県											
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	【鬼怒川遡上環境改善】: 魚道整備 【鬼怒川礫河原再生】: 礫河原再生											
事業期間	平成13年度~平成2	26年度										
総事業費 (億円)	約27			残事業費(億円)	約0.83							
目的·必要性	 〈解決すべき課題・背景〉 ・鬼怒川には、河床低下等により頭首工や床止工の施設箇所に大きな段差が生じ、アユ等の魚類が自由に行き来できない状況であった。 ・鬼怒川では、洪水の減少により砂州の固定化や外来植物の侵入が増加し、もともとあった礫河原が失われ、礫河原を好む貴重な生物が急激に減少していた。 〈達成すべき目標〉 魚類の遡上・降下環境の改善および礫河原の固有生物の生息・生育環境を再生する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する ・企びMアンケート調査により得られた支払意志額(WTP)および受益範囲の世帯数 											
便益の主 な根拠	WTP:330円/世帯/	/月、受益世帯数:173	.004世帯	TP)および受益範	囲の世帯	数						
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年 140		倍田)	33	B/C	4.3	в-с	107	EIRR	12.7	
率性	(億円) B:総便益		C:総費用(-	B/C	_	B-C	107	(%)	12.7	
投資効率	(億円) 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~	~ −10%) 3.7	C:総費用((B/C) ~ 4.5 ~ 4.0			B/C (C) 4.3 4.3	4.0					
事業の効果等 会経等の 会勢等の	本来の鬼怒川の自然 意見からも鬼怒川の 住民からの期待がさ	は境の改善および礫河 然環境を再生・保全す)自然環境の再生を望らに高まると考えられ	ることは、 きむ多くの意 い、本事業の	後世へ鬼怒川独自 気見があった。本事	の自然環業を推進	境を引き継することに。	・ ・ ・ ・ り、鬼怒川					
事業の進 捗状況	利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川環境整備) 【自然再生】:5地区 進捗率97%											
事業の進 捗の見込 み	ては、社会情勢等の	進捗の見通しについ 変化に留意しつつ、t	也元との調	整を十分に行い実	施する方	針である。						
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	新技術の採用や、新図る。	fたなコスト縮減の可能	能性を探り	つつ、耐久性の高い	・素材のデ	舌用、維持的	管理しやすい	丶構造を 技	采用するなど	ご、総コスト	の縮減を	
	継続											
対応方針 理由		環境の再生に取り組ん ていくことが妥当と考		類のスムーズな遡	上や、礫	河原保全活	動の輪も広	がり、効	果が確認さ	れているこ	とから、引	
その他	・更なるコスト縮減を (栃木県) ・本県中央部から南		意見に配成 、県都宇都	憲しながら、事業を記 宮市をはじめ沿川	進めていた 市街地に	ただきたい。 とって貴重	な水辺空間*		5ることから	、本事業 <i>の</i>	継続を要	

利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川環境整備)



<u>(箇所名)</u> 実施箇所	利根川総合水系環	境整備事業(小貝川	環境整備)	担当課 担当課長名	水管理·国士	上保全局 河川環 司	境課 事業 主体	関東地方整	備局	
	茨城県取手市、筑				13275 12		1	1		
該当基準	再評価実施後一定	期間(3年間)が経過	している事	業						
事業諸元		K辺整備】: 管理用通 &備】: 管理用通路、約		備 、緩傾斜坂路、基盤 ^雲	 と備					
事業期間	平成18年度~平成	25年度								
総事業費 (億円)	約8.0			残事業費(億円)	約3.4					
目的·必要 性	<達成すべき目標・サイクリングや散動く政策体系上の位・政策目標:良好な	の利用者が多い堤隙 > 策の利用者が多い堤 置付け> 生活環境、自然環境	防上およびの形成、バ	可川敷や水辺へのア 河川敷や水辺への7 リアフリー社会の実現 最のネットワークの形り	ア クセスの 「	り上や安全な	利用を図る。		進する	
便益の主 な根拠 事業名 4	WTP:335円/世帯 基準年度	査により得られた支扎 /月、受益世帯数:64 平成24:	4.775世帯	VTP)および受益範囲	の世帯数				Terno	
の投資効 <u>率性</u>	B:総便益 (億円)	56	C:総費用	(億円)	8.5	B/C 6.6	B-C	48	EIRR (%)	24.4
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	21	C:総費用		3.2	B/C 6.5	5			
感度分析	残事業費(+10% 残工期(+10%〜 便益(-10%〜 利用者が多い堤防	~-10%) 5.9 ~-10%) 6.5 +10%) 5.9	業(B/C) ~ 7.5 ~ 6.9 ~ 7.5 ※辺へのアク	6.3	業(B/C) ~ 6.8 ~ 6.6 ~ 7.2 利用が期					
事業の効果等 社会経済情勢等の変化	であり、誰もが安心	して水辺や自然とふる	れあう事の	て近年人口が増加し 出来る施設整備や、 本や住民からの期待/	まちづくりに	資する拠点割	を備等の必要	性はますます	高まってし	る。本事業
事業の進 捗状況	利根川総合水系環【水辺整備】: 2地区	境整備事業(小貝川 進捗率約58%	環境整備)							
事業の進 捗の見込 み				大きな支障はなく、地 L区分等の確認を行う						にあたって
捗の見込	は、社会情勢等の3 新技術の採用や、3	変化に留意しつつ、自	自治体と施工		さともに、	地元との調整	を十分に行い	実施する方金	†である。	
排の見込み コスト縮減 や代奪の 立案の	は、社会情勢等の3 新技術の採用や、3	変化に留意しつつ、自	自治体と施工	C区分等の確認を行う	さともに、	地元との調整	を十分に行い	実施する方金	†である。	
がの見込み コスト縮減 や立て能性	は、社会情勢等の変新技術の採用や、新図る。	変化に留意しつつ、自	自治体と施工 T能性を探り	C区分等の確認を行う	素材の活り	地元との調整 用、維持管理し	を十分に行い	実施する方金	†である。	への縮減を
がの見込み コスト縮減 や立て能性	は、社会情勢等の3	変化に留意しつつ、自	自治体と施工	C区分等の確認を行う	さともに、	地元との調整	を十分に行い	実施する方金	†である	.

利根川総合水系環境整備事業(小貝川環境整備)



事業名	利用川公人北方理具	· 数	士==++++	、 担当課		水管理·国	上保全局 泸]川環境課	事業	明本业士教	供 P	
(箇所名)	利根川総合水系環境			担当課長名	+ 841	金尾健		+ 150 #4-+	王体	関東地方整		
実施箇所	茨城県土浦市、かす				巾、 鉾口	コロ、庇嗚	巾、仲怛	中、惟郑 中、	門兄 可、	夫 川 刊 、 省	дх пр	
該当基準	再評価実施後一定其	明间(3年间)が約	適している	争耒								
事業諸元	【霞ヶ浦水環境】: 浚》 【霞ヶ浦田村・沖宿・『											
事業期間	昭和50年度~平成3	0年度		1		1						
総事業費 (億円)	約1,493			残事業費(億	円)	約190						
目的·必要 性	 (解決すべき課題・背景> (水環境) (水環境) (電が調は昭和40年代前半までは湖水浴場として賑わっていましたが、後半には閉鎖となりました。 (富栄養化が最も進行していた昭和40年代後半から昭和50年代には、毎年夏になると大量のアオコが発生して湖面を覆っていました。 (昭和54年には酸欠により養殖コイの大量死が発生していました。 (中枢和54年には破欠により養殖コイの大量死が発生していました。 (中枢和54年には破坏に対し、一体のでは、中枢のは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のは、中枢のは、中枢のでは、中枢のは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のが、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のでは、中枢のは、中枢のでは、中枢のは、中枢のが、中枢のが、中枢のは、中枢のは、中枢のが、中枢のが、中枢のが、中枢のが、中枢のが、中枢のが、中枢のが、中枢のが											
便益の主な根拠	CVMアンケート調査により得られた支払意志額および受益世帯数 (水環境整備事業) まは1.6章主統-456四/世帯/月											
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	4,087	24年度 C:総3	費用(億円)		2,322	B/C	1.8	В-С	1,765	EIRR(%)	7.9
<u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	332	_	費用(億円)		169	B/C	2.0	B 0	1,703	LINIX(70)	7.5
投資効率	(億円)		隻事業(B/		全体事	業(B/C		2.0				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 便益(-10%~+	-10%) 2.	0 ~	2.2 2.0 2.2	1.7 1.8 1.6	~ 1.8 ~ 1.8 ~ 1.9	3					
事業の効 果等	(水環境) ・流域対策と連携して浚渫による底泥からの栄養塩類の溶出抑制をすることで、霞ヶ浦の水質改善が見込まれる。											
社会経済 情勢等の 変化												
事業の進 捗状況	利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備) [水環境]:進捗率85%											
事業の進 捗の見込 み												
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	(水環境) ・水環境事業におけて (自然再生) ・植生帯の再生に)								受入れる	ことでコスト	縮減を図る。	,
	継続											
対応方針 理由	沿岸自治体や市民団 多様な動植物の生育 く第三者委員会の意 特になし	育・生息の場の確 意見・反映内容>			^ら、引	き続き流域	と一体と	なって更なる	水環境の	の改善、湖岸	≓環境の保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	È•再生、
その他	<都道府県の意見・ 茨城県: 霞ヶ浦は、 えのない貴重な・消資産 これまで流域・湖内 れた動植物が生育・ コスト縮減の徹底を 千葉県: 霞ヶ浦のか	本県はもとより首である。 対策が進められ 生息する水辺空 強く求めるととも	、湖水の水 間や良好な に、地元の	質については、一 景観が減少してい 意見に配慮しなが	定の改 ることか ら、事業	善傾向が! いら、本事! まを進めて	見られるも 業の継続を いただき	のの十分で を要望する。 たい。	ないこと	や、かつての	D霞ヶ浦で普	通に見ら

利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備)



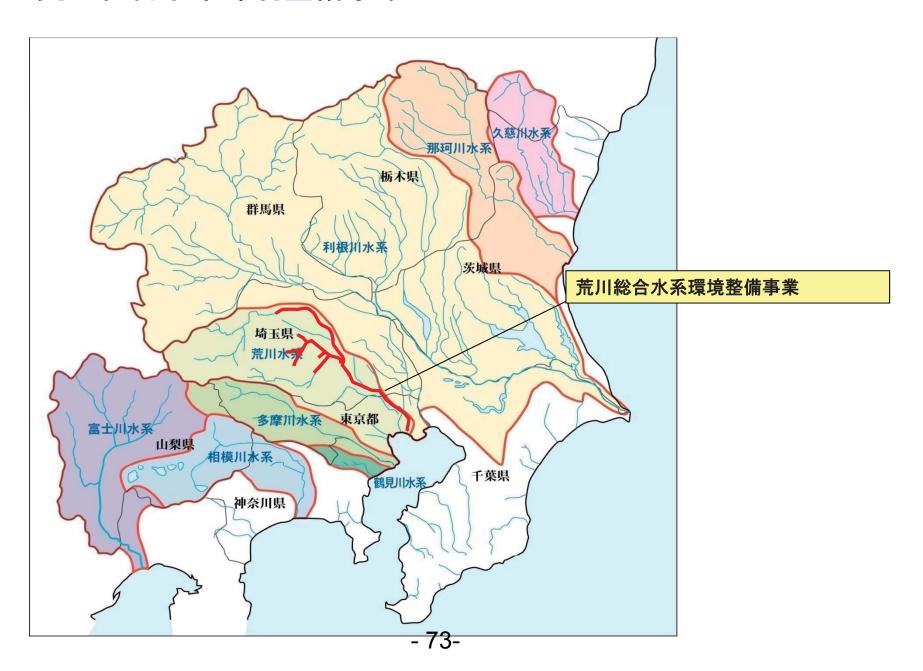
担当課長名 金尾 健司 主体 お本への力量 表生 を成 を成 を成 を表している事業 本業 本業 市業 で成18年度~平成27年度 日6 残事業費 (億円) 4.0 (億円) (億円) 4.0 (億円) 4.0 (億円) (億円	推進する。 EIRR (%) 11.4								
事業諸元 魚道の設置 事業期間 平成18年度~平成27年度 総事業費 (億円) 4.0 〈解決すべき課題・背景〉・常陸川水門により、年間概ね275日間水門を閉じた運用をせざる得ない状況であった。・それにより魚類などの遡上・降下に影響を及ぼす事となり市民団体や漁協関係者から魚道設置の要望が多くなった。 〈達成すべき目標〉・一談で、連成すべき目標〉・一談で、連続性を確保し、震ヶ浦・北浦の多様な生物の生息の場を確保する。 目的・必要性 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:良好な生活環境、自然環境形成、パリアフリー社会実現・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を指・受益が、連続による支払意思額(WTP)253円・受益が用の世帯数70,703世帯事業全体 基準年度 下成24年度 日総便益 日総便益 日の役割 日総便益 日の役割 日の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本	EIRR 114								
事業期間 平成18年度~平成27年度 総事業費 (億円) 4.0 〈解決すべき課題・背景〉・常陸川水門により、年間概ね275日間水門を閉じた運用をせざる得ない状況であった。・それにより魚類などの遡上・降下に影響を及ぼす事となり市民団体や漁協関係者から魚道設置の要望が多くなった。 〈達成すべき目標〉・霞ヶ浦、北浦、利根川の広域な水域の連続性を確保し、霞ヶ浦・北浦の多様な生物の生息の場を確保する。 目的・必要性 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:良好な生活環境、自然環境形成、パリアフリー社会実現・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を指・受益範囲の世帯数70,703世帯事業全体 医学生 「平成24年度 日本の主・CVMアンケートによる支払意思額(WTP)253円・受益範囲の世帯数70,703世帯事業全体 医学生 「平成24年度 日本のと、企業費用(億円) 18 B/C 2.7 B-C 10 長等事業の 日総便益 48 に総費用(億円) 18 B/C 2.7 B-C 10 長季車(億円) 18 B/C 2.7 B-C 10 長事業の 日総便益 48 に総費用(億円) 18 B/C 2.7 B-C 10	EIRR 114								
総事業費 (億円)	EIRR 114								
(億円)	EIRR 114								
・常陸川水門により、年間概ね275日間水門を閉じた運用をせざる得ない状況であった。 ・それにより魚類などの遡上・降下に影響を及ぼす事となり市民団体や漁協関係者から魚道設置の要望が多くなった。 〈達成すべき目標〉・霞ヶ浦、北浦、利根川の広域な水域の連続性を確保し、霞ヶ浦・北浦の多様な生物の生息の場を確保する。 目的・必要性 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:良好な生活環境、自然環境形成、バリアフリー社会実現・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を指・受益範囲の世帯数70,703世帯事業全体の投資効 要性 基準年度 平成24年度 日本の主な機工 平成24年度 日本の主な機工 日本の主な場所のである。	EIRR 114								
な根拠 - 受益節囲の世帯数70.703世帯 事業全体 基準年度 の投資効 B:総便益 (億円) 48 (億円) 18 房(億円) 10 残事業の B:総便益 11 C:総費用(億円) 40 B/C 2.7 B-C 10 (6円) 40 8/C 2.6									
の投資効 B:総便益 (億円) 48 C:総費用(億円) 18 B/C 2.7 B-C 10 残事業の B:総便益 11 C:総費用(億円) 40 B/C 2.6									
<u>単性 </u>	(%)								
	Į.								
残事業(B/C) 全体事業(B/C) 感度分析 残事業費(+10%~-10%) 2.4 ~ 2.8 2.6 ~ 2.8 残工期(+10%~-10%) 2.6 ~ 2.6 2.7 ~ 2.7 資産(-10%~+10%) 2.3 ~ 2.8 2.4 ~ 3.0									
事業の効 果等 ・魚道対象魚種9種類の内、7種類の遡上が確認され、その他の魚種も確認されている。	・魚道対象魚種9種類の内、7種類の遡上が確認され、その他の魚種も確認されている。								
社会経済 情勢等の 常陸川水門は洪水被害の軽減、塩害の防止、水利用の役割のための運用を行っており社会経済情勢の急激な変化等は特 変化									
事業の進 *本体工は概成しており、手動操作により魚道の試験運用を行っている。 *今後は、遠隔操作を伴う自動制御のための設備等の整備と、魚道の遡状況についてモニタリングを行い、遡上効果の確認 応じて改変を行うこととしている。	一今後は、遠隔操作を伴う自動制御のための設備等の整備と、魚道の遡状況についてモニタリングを行い、遡上効果の確認を行うと共に必要に								
事業の進 捗の見込 み・地元からは常陸川水門の下流に生息する魚類などの遡上について期待されているところであり、今後の事業の進捗の見返 きな支障はない。	通 しについては特に大								
コスト縮減 や代替案・ ・魚道水路の河床は、小型ブロックによる構造としていることから、モニタリングを通じて魚類の遡上がより容易になるように怠 立案等の 可能性	魚道内の水深や流速								
対応方針 継続									
対応方針 ・霞ヶ浦・北浦及び利根川の広域な水域の連続性を確保することは、霞ヶ浦・北浦の多様な生物の成育・生息の場が確保され 理由 ら、引き続き事業を推進していくことが妥当である。	れることであることか								
というでがき事業を推進していくことが安当である。	在保するなど、河川								

総合水系環境整備事業位置図



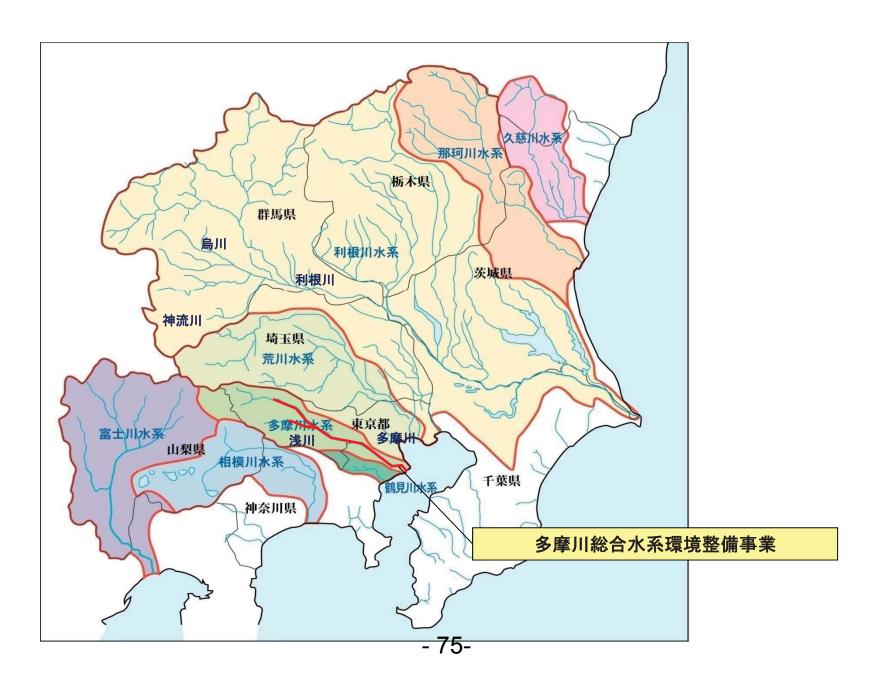
事業名 (箇所名)	荒川総合水系環境基	整備事業	担当課 担当課長名	水管理·国		可川環境課	事業 主体	関東地方整	備局		
	埼玉県北本市他、東	京都足立区他	15日本民石	业化 姓	нј		工件				
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過し	ている事業								
事業諸元		河床掘削、魚道整備、 高水敷整正、親水護調									
事業期間	平成10年度~平成3		F、B 哇用通路								
総事業費	#h.100		好事业#/AED)	#							
(億円)	約429 〈解決すべき課題・習		残事業費(億円)	約228							
目的·必要 性	【自然再生】 ・荒川太郎右衛門地区における高水敷の湿地保全対策、荒川下流地区における水際のヨシ原保全対策など、自然環境の保全・再生を目的に環境整備事業を実施する。 ・明戸地区においては、魚類の遡上・降下環境の改善を目的に、魚道の整備を実施する。 【水辺整備】 ・河川敷や水際へのアクセスの向上を目的に、誰もが安全・安心に利用できる水辺の整備を実施する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標。良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現。 ・施策目標。良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。										
便益の主 な根拠											
	基準年度 B:総便益	平成24年		404	D (0	F.4	In 0	1015	EIRR	04.4	
率性	(億円) B:総便益	2,379	C:総費用(億円)	464	B/C	5.1	B-C	1,915	(%)	21.1	
	(億円)	1,253	C:総費用(億円) (B/C) 全体事	191 業(B/C	B/C	6.6					
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~	~ −10%) 6.0	~ 7.3 4.9 ~ 6.8 5.0	~ 5.0 ~ 5.2	3						
事業の効果等											
社会経済 情勢等の 変化											
事業の進 捗状況	荒川総合水系環境基 【全体】: 進捗率47% 【自然再生】: 3地区 【水辺整備】: 2地区	45%									
事業の進 捗の見込 み											
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	新技術の採用や、 図る。	新たなコスト縮減の可	能性を探りつつ、耐久性の高に	∖素材の活	用、維持	管理しやす!	ハ構造を	採用するなの	ど、総コストの	の縮減を	
対応方針	継続										
対応方針理由			域に唯一残された貴重なオーフ 引き続き自然の保全・再生及び							用者の利	
	荒川総合水系環境型 〈東京都の意見・反映 都市化が著しい首都	映内容〉 などの自然の再生や親 整備事業については、 映内容〉 『圏において、荒川の	水性を向上させる水辺の整備 引き続きコスト縮減に十分留意 下流は、多様な水辺利用が楽し も元との調整やコスト縮減を十分	し、着実に	事業を進り自然が	めていたた 存在する貴	きたい。 重な空間	である。		ている。	

荒川総合水系環境整備事業



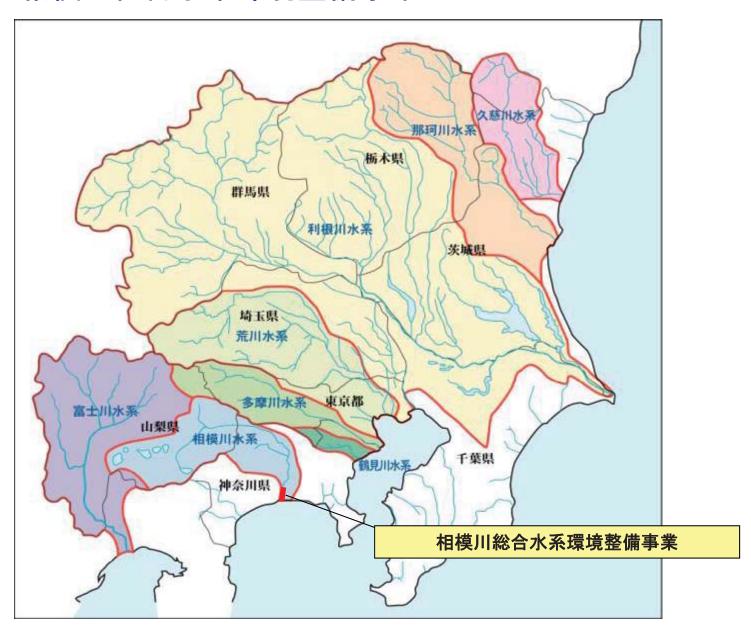
事業名	多摩川総合水系環	境整備事業	担当課 担当課長名		^{水管理·国士} 金尾健司	上保全局河	川環境課	_事業 主体	関東地方塾	整備局	
<u>(箇所名)</u> 実施箇所	東京都世田谷区、社	神奈川県川崎市他	1担目誌技名		並尾犍可			1±14			
該当基準	再評価実施後一定	期間(3年間)が経過	している事業								
事業諸元		:19地区 高水敷掘 :155箇所ほか 側を	削、魚道整備 帯盛土、坂路、水辺の楽:	校基盤	整備、管理	里用通路					
事業期間	平成13年度~平成	42年度									
総事業費 (億円)	約76		残事業費(億	円)	約39						
目的·必要 性	化等の基盤をなする 約1,900万人(平成2 <達成すべき目標・多摩川本来の自然 行う。 ・河川空間に多摩川の自然要の選上がし・河川空間に多摩川の自然環境を全に・多摩川の自然環境を発展していませた。	は甲州市の笠取山にす とともに、都市地域に 21年度調査))に利用 > 然環境を保全・再生す 」にくい堰等の河川を こ移動しやすくし、水道 竟や水辺を利用した自 置付け> 生活環境、自然環境	をし、東京都と神奈川県における貴重な自然空間、されている。 るため、近年自然環境の横断する施設で魚道の第2により親しめる場となる自然体験、環境学習の支の形成、パリアフリー社:	オープの大きくが設及び、新設うに、援を行った。	シスペース 変化してい が改築、坂 通路、 水 うため、 水	へとして情いる生態 な善を行う 路等の素材 辺の楽材	女策、イベン 系保持空間 う。 を備を行う。 をの基盤整	ルやスポ 引におい ^っ 備を行う	⁻ 一ツ等で多 て礫河原や 。	干潟等の低	間利用者数
便益の主 な根拠	CVMアンケート調査 (自然再生) ・支払い意志額:57・ ・受益世帯数:895,7 (水辺整備) ・支払意志額:431P・受益世帯数:1,023	4円/世帯/月 794世帯 円/世帯/月	意志額および受益世帯勢	数							
	基準年度 B:総便益	平成24年								EIRR	
の投資効 率性	(億円)	2,519	C:総費用(億円)		95	B/C	26.5	B-C	2,424	(%)	185
	B:総便益	722	C:総費用(億円)		43	B/C	16.8		•	•	
<u>投資効率</u> 感度分析	(億円) 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 便益(-10%~+	~-10%) 15.8 ~-10%) 16.8 +10%) 15.1	~ 17.9 ~ 16.8	25.7 26.3	業(B∕C) ~ 27.2 ~ 26.6 ~ 29.1	2		-			
事業の効 果等		更性·安全性の向上 :験活動の場の創出									
社会経済 情勢等の 変化	に活用できるふれま	あいの場の創出および	プンスペースであり,誰も 『散策やまちづくりに資す 竟への親しみがさらにうま	する拠点	整備等の)必要性(は高い状況	である。			
事業の進 捗状況		境整備事業 :19地区 進捗率86 :155箇所ほか 進掘									
事業の進 捗の見込 み			いては、特に大きな支随 勢等の変化に留意しつつ								たたい実
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性			能性を探りつつ、総コス 構造を採用するなど維持					⊠的·効果	的な運用力	方法を検討	し、耐久性
対応方針	継続										
対応方針 理由	和を図る必要がある ・河川整備計画は、 後においても、定期 事業は継続が妥当	る。 平成13年3月に学詞 明的に流域委員会を開 と考える。	ご流域に唯一残された貴 機経験者、地域住民で構 開催し、計画そのものや必	成される	S流域委員	員会を開	催し、県知	事等から	意見聴取を	行い策定	した。策定
その他	く東京都の意見・成ある。良好な河川環 く神奈川県の意見 し積極的に推進され	環境の保全・再生に向 ・反映内容>・・・多層	たが著しい首都圏においけて、地元との調整や二 けて、地元との調整や二 別は市街地における貴別き続き、本県及び関係	コスト縮派	域を十分を 辺空間で	テいなが あり、環境	ら、河川環 竟整備の重	境整備事 要性がま	業を継続さ	れるようた ことから、引	願いする。 業業を継続

多摩川総合水系環境整備事業



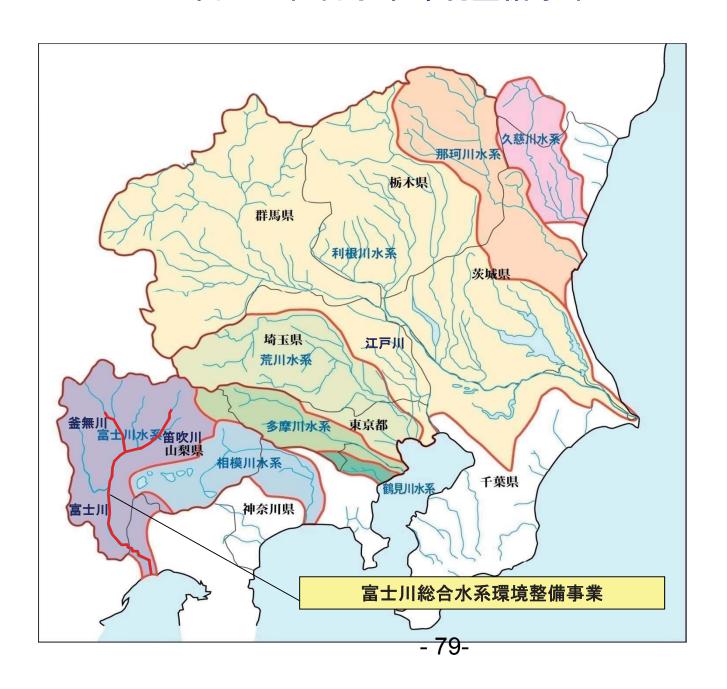
事業名 (箇所名)	相模川総合水系環	境整備事業		担当課 担当課長	Ż	水管理·国	目土保全局河. ■1	川環境課	事業 主体	関東地方割	整備局	
実施箇所	神奈川県平塚市、	茅ヶ崎市、寒川町		12日献文2	=	並尾挺	-1		工体			
該当基準	事業採択後長期間	(5年間)が経過した	時点で継	続中の事業								
事業諸元	【水辺整備】: 管理月	用通路、階段、坂路、	側帯盛土	、親水護岸								
事業期間	平成20年度~平成	29年度										
総事業費	約11			残事業費(億円)	約8.6						
目的•必要性	成21年度調査))。・しかし、連続性を記まれている。 く達成すべき目標・水辺空間の整備と く政策体系上の位・政策目標:良好な	直轄区間は、市街地 もった通路の整備や > として、自治体等と連	、水際への携し、地域の形成、	Dアクセス路が 或の交流拠点。 バリアフリー社	び少ないこの として一体 と会の実現	とから、業 的な河 和	見水性や河川用空間の	川環境学習 形成を図る	習利用にも	ら配慮した	可川環境の	
便益の主 な根拠	・受益範囲の世帯数	査により得られた支 数 83,628世帯(3km -		(WTP) : 334P	3/世帯/	′月						
	基準年度 B:総便益	平成24		用(億円)		10	B/C	6.7	В-С	57	EIRR	31
率性	(億円) B:総便益	51		用(息円) 用(億円)		7.7	B/C	6.7	5 0	31	(%)	01
投資効率	(億円)	_ <u> </u> 残事	□.灬页		全体事	/·/ 業(B/(0.7				
感度分析	残事業費(+10% 残工期(+10%~ 便益(-10%~	~ −10%) 6.7	~ ~	7.4 6.7 7.4	6.2 6.7 6.0	~ 6	.2 .7 .4					
事業の効 果等	-河川利用者の増加		-									
社会経済 情勢等の 変化	とふれあることの出	員重な水辺空間であり出来る施設整備の必らと は来る施設整備の必ら と緑豊かな河川環境・	要性はます	すます高まって	いる。							(辺や自然
事業の進 捗状況	相模川総合水系環 【水辺整備(「かわる	境整備事業 まちづくり」登録箇所・	14箇所)】	l:進捗率約46	%							
事業の進 捗の見込 み		自治体からも河川環 こあたっては、社会情									地元との調	引整を十分
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性		新たなコスト縮減の豆 い素材の活用等を採						設の効率的	勺∙効果的	な運用方法	长を検討し、	資材の再
対応方針	継続											
対応方針 理由	域の交流拠点として	における貴重な水辺雪 ての相模川の環境づ 本事業は継続が妥当	くりに向け	けて一体的な河								
その他	<神奈川県の意見 常に貴重な水辺空	意見・反映内容>・・・相は ・反映内容>・・・相は間であることから、本本県及び関係市町も	漠川直轄 県におい	管理区間は、 ³ いて環境整備の	重要性が	非常に高	島い河川で	ある。				

相模川総合水系環境整備事業



事業名 (箇所名)	富士川総合水系環境	竞整備事業		3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	水管理·国士		環境課	事業	東地方整	備局	
	山梨県山梨市、笛吹	7市、韮崎市、甲斐市				-	皇宝士宮市	I — IT			
該当基準	再評価実施後一定期	 朝間(3年間)が経過し	ている事業								
事業諸元	【富士川水辺整備】:	16地区 高水敷整]	E、管理用通	 路、護岸、ワンド、	水路等						
事業期間	平成15年度~平成4	18年度									
総事業費 (億円)	約48		列	事業費(億円)	約33						
	・しかし、散策やスポ・また、河川の利用者・樹木(主に外来種) く達成すべき目標>・富士川流域の住民 るような環境整備を望く 、政策体系上の位置・政策目標:良好な生	で化・生活において、名 ペーツ等に、高水敷や 者数は、安定している の繁茂や、洗掘によっ と富士川との結びつま 実施する。	堤防が利用。 ものの横ばいる河岸段差に きを復活させ D形成、バリア	されているが、水際い傾向である。 こより、安全に水辺 るとともに地域活動	の利用がね に近づけな 生化につな	極めて少な い。 げるため、	水辺への				川で親しめ
便益の主 な根拠 事業全体	CVMアンケート調査 支払意思額:373円/ 受益世帯数:239,454 基準年度			TP)および受益世	帯数						
の投資効	B:総便益	178	C:総費用(億	(円)	39	B/C	4.6	В-С	139	EIRR	22.4%
	(億円) B:総便益	95	C:総費用(億	(円)	20	B/C	4.6			(%)	
<u>投資効率</u> 感度分析	(億円) 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~) 便益(-10%~+	~-10%) 4.2 -10%) 4.5	集(B/C) ~ 5.1 ~ 4.8 ~ 5.1	全体事 4.4 4.5 4.1	業(B/C) ~ 4.8 ~ 4.7 ~ 5.1						
事業の効 果等		貴重な水辺空間である 緑豊かな河川環境へ						ようになる	•		
社会経済 情勢等の 変化	事業の進捗に伴い、	事業の認知度や現地	也利用者数か	「増加傾向となって	いる。						
事業の進 捗状況	富士川総合水系環域 【水辺整備】: 16地区	進捗率30%									
事業の進 捗の見込 み	・今後の実施の目処 ・今後も事業実施にる に行い実施していく。	と、進捗の見通しにつし あたっては、社会情参 。	いて特に大き 特等の変化に	な支障はない。ま: 留意しつつ、自治・	た、地元か 体と施工区	らも河川圏 分や維持	を備の促進 管理等のG	要望を受り	ナている。 とともに、∶	地元との調	整を十分
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性		fたなコスト縮減の可能 ・素材の活用、維持管							は運用方法	を検討し、	資材の再
対応方針	継続	rルのにス 1414でで	計化生生き	上十八壬五七四四	-stil #	h.Φ. ↓ → · ¹	2 WITH THE	± 6++	ale STI STI CO	ナ油にはマー	カ胆いー
対応方針 理由	親しまれている。	て化の伝承、地域の活河川環境整備の促進							小辺利用	ど来しめる	主间として
その他	地域住民の結びつき (静岡県) 本県における富士 育空間となっていると		:化を図るため 、下流の市街 なオープンス	かに必要な事業でる 耐化した富士平野を ペースとして重要	ある。 ∹流れ、河↓ な役割を担	空間は良っている。	と好な自然 本事業は	環境を有し :、この富士	、多種多 - □川流域 <i>σ</i>	様な生物の)住民と富士	生息・生 :川との結

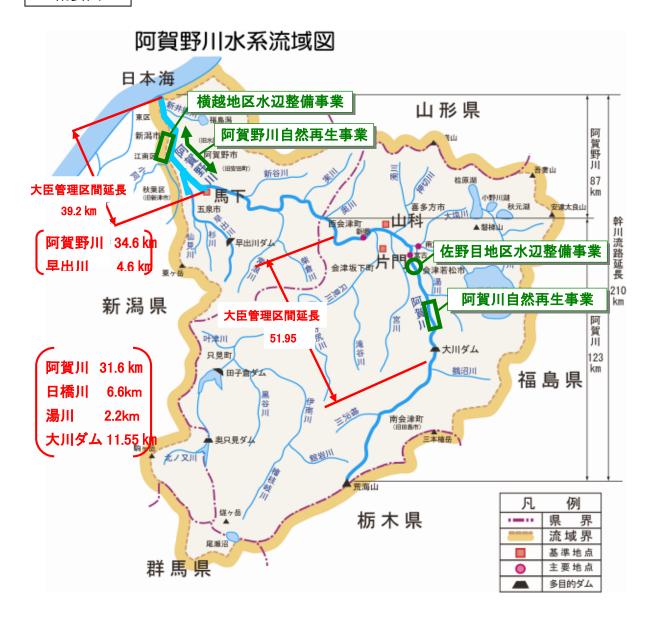
富士川総合水系環境整備事業



事業名 (箇所名)	阿賀野川総合水系珠	環境整備事業	業		担当課 担当課長4	名	水管理 金尾	<u>₹・国土保全</u> 健司	局河川環均	<u>竟</u> 事業 主体	北陸地方藝	整備局	
実施箇所	福島県会津若松市、	会津美里町	「、湯川村	、会津坂下	町、喜多7	方市 新潟	引果新潟	引市、阿賀野	市、五泉市	5、阿賀町			
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)	が経過し	ている事業	É								
事業諸元	【阿賀川自然再生】河【阿賀野川自然再生 【阿賀野川自然再生 【佐野目地区水辺整 【横越地区水辺整備]河道整正、 備]高水敷	を正、親7	k護岸、多				- ーション)道	の駅等				
事業期間	平成20年度~平成3	0年度											
総事業費 (億円)	約75				残事業費((億円)	約41						
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉 阿賀野川水系の河川環境は、低水路と高水敷の比高差の拡大からみお筋の固定化が進行し、多様な瀬や淵、ワンド等の湿地が減少し、砂礫可原が減少するという事象が起きている。このような背景から、砂礫河原に依存しているカワラハハコ、アユやウケクチウグイ等の生息環境も劣化しており、これらの復元を率先して行うことにより、生物多様性を保全することが必要である。 水辺空間については、地域住民の交流の場、地域の歴史・文化・観光資源を活かし良好な水辺空間とを繋ぐリバーツーリズム、地域活性化につながるまちづくりと一体となった整備等が強く要望されており、地方自治体においても「かわまちづくり計画」を策定し、積極的なまちづくりに取り組んでいる。 〈達成すべき目標〉 阿賀川自然再生】 「阿賀川自とさである石の河原(礫河原)を、自然の営力を利用しながら再生する。あわせて、瀬や淵を再生し、阿賀川を象徴するアユや貴重種のからか、ウケクチウグイ等の生息環境を再生する。 「阿賀野川自然再生】 「阿賀野川自然再生】 「阿賀野川自以下のサイマの生息環境を再生する。 「阿賀野川らしいワンドや砂礫河原からなる水際の湿地などの河川環境について、自然の営力を利用しながら再生し、また、魚類の遡上のための魚道を整備することで、貴重種のウケクチウグイ等の生息環境、カワラハハコ、サケ等の生息・生育環境を再生する。 (佐野目地区水辺整備) 「平成21年に認定された「佐野目地区かわまちづくり」計画を支援する事業であり、近年のリバーツーリズム向上と合わせ、阿賀川の良好な河川空間を利用し、水辺の魅力を引き出すことで、市民との交流及び地域活性化の拠点とし、多目的なレクリエーション、カヌ一等、阿賀川に相応しい親しむ場所として、魅力あ水辺空間の創出を図る。 (横越地区水辺整備) 「神政主性に認定された「新潟市かわまちづくり」計画を支援する事業であり、雄大な阿賀野川を背景にした市民の安らぎの場となる親水空間の創出と利用者のニーズに対応した水辺の形成に向け、緩傾斜盛土及び親水施設等の整備を実施する。 《政策体系上の位置付け〉 、政策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標・東近にない、東京により、地域に関すい、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、大阪、												
便益の主 な根拠	【阿賀川自然再生]3 【阿賀野川自然再生]3 【佐野目地区水辺整 【横越地区水辺整備	】支払い意息 備】支払い意	思額:330 意思額:43	円/月/世帯 38円/月/世	5、受益世常 ! 带、受益世	帯数∶86,4 世帯数∶60	25世帯),583世	带					
	基準年度 B:総便益		平成24年									EIRR	
率性	(億円)	257		C:総費用(億円)		76	B/C	3.4	B-C	181	(%)	13.5
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	190		C:総費用(億円)		38	B/C	5.0				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~	-10%)	4.5 5.0	(B/C) ~ 5.5 ~ 5.0		3.2 3.4	業(B/ ~ ~	3.6 3.4					
事業の効 果等	便益(-10%~+ 【自然再生】 ①阿賀川・阿賀野) 【水辺整備】 ①観光交流人口の発	川らしい河川									_	隻や水難事	故防止の啓
社会経済 情勢等の 変化	・阿賀川では、昭和3る。また、除草に合れる。 市民団体としては、「い。 このように、地域住民・阿賀野川では、大科続けられている。 会。五泉トゲソの会に 阿賀野川では河川野	つせて、地域 ・湯川を美しい ・・市民団体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	は民によくする会」 の河川管 交ででは小いであるトミ	る堤防点を 「阿賀川・川 で理意識は 小学校が地 学校と地元 (コードゲソ)	食を行ったら 川の達人の 強く、自然和 地域住民の はまちづくりけ の生息環境	り、平常時 会」「オキ 再生・水辺 協議会等 境の保全注	iから堤 ナグサ 1整備事 と、協力	防の変状等を守る会」等 でまるの期待でを人工ふ化して応援団を	を発見した があり、河 も高い。 ・飼育し、『 結成し、7	- 際に報告 J川美化、I 可賀野川へ K遊びや自	してもらう? 自然環境係 、戻すなど ! 然観察な	ンステムを 全に対す 魚類再生の どの活動を	構築してい る意識も高 の取り組みが 三支援してい
事業の進 捗状況	【水系全体】進捗率: 【阿賀川自然再生】 【阿賀野川自然再生 【佐野目地区水辺整 【横越地区水辺整備	進捗率∶約68 〕進捗率∶約 :備〕進捗率:	0% 約45%										
事業の進 捗の見込 み	・阿賀川自然再生事・阿賀野川自然再生極的な意見を頂いて・佐野目地区水辺整・今後の事業の実施	事業では、「 いるところで 備事業では 箇所は、事	阿賀野川 ある。 残る自治 業進捗に	自然再生 体整備に 伴う支障と	検討会」を 関しては、予 なる課題等	設立し、 予定通り <i>の</i> Fがなく、 テ	具体的な)供用を 情実な過	は検討を始め ○目指し、事業 重捗が見込ま	ているとこ 美の実施か :れる。	:ろであり、 「図られてI	関係者からいる。	ら事業促進	に対する積
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・平成21年度から平 ・また、流下能力向」 樹木伐採費の軽減が	上のための約	推持管理										が抑制でき、
対応方針	継続												

対応方針理由	【自然再生】 ・阿賀野川水系では、人為的インパクトによる河床の低下等により、瀬や湿地、砂礫河原が消失し、固有種の生物の生息・生育環境が減少している。このことから、阿賀野川水系本来の自然環境である、瀬や淵、ワンド等の湿地、砂礫河原を取り戻すべく、自然再生事業を引き続き進めるものである。 【水辺整備】 ・阿賀野川水系の水辺空間では、地域住民の交流の場、地域の歴史・文化・観光資源を活かし良好な水辺空間を繋ぐリバーツーリズム、地域活性化につながるまちづくりと一体となった整備等が強く要望されており、水辺整備事業を引き続き進めるものである。 ・自然再生事業及び水辺整備事業に対しては、地元自治体等からの期待が大きい事業であり、引き続き、地域住民や、地元自治体の取り組みと連携して相乗効果を高める必要がある。
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉・北陸地方整備局の再評価及び対応方針(原案)は妥当。CVMアンケートが関心の高い方に偏った回答とならないよう、質問項目設定時に工夫が必要。 〈都道府県の意見・反映内容〉(福島県)国の対応方針(案)については、異議ありません。なお、平成23年新潟福島豪雨等、近年の浸水被害の発生を踏まえ、早期の事業効果の発現を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めて下さい。(新潟県)地域住民の安全・安心の確保や沿線地域の振興のため、事業を継続する必要がある。ただし、昨年7月末に発生した、新潟・福島豪雨を踏まえて、事業の優先順位を見直す必要があると考えている。また、今後は国土軸の構築が重要であることから、国は都市間ネットワークの形成も考慮して優先順位を判断すべきである。

概要図



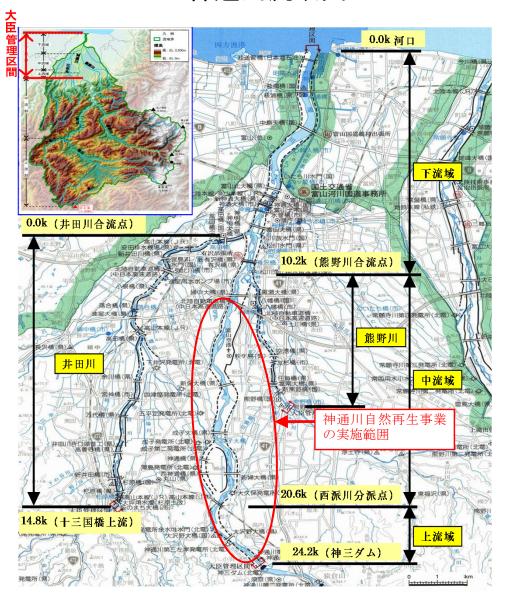
事業名 (箇所名)	黒部川総合水系環境	境整備事業		担当課 担当課長名		〈管理·国		可川環境課	事業主体	北陸地方整	備局	
	富山県黒部市、入善	宇町		12三杯及石	- 12		· <u>u</u>		工体			
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が紹	E過している	5事業								
事業諸元	【黒部川自然再生】* 【宇奈月ダム水環境			グ調杏								
事業期間	平成7年度~平成27	7	<u> </u>	<u> </u>								
総事業費 (億円)	約12億円			残事業費(億円	1)	勺0.90億F	9					
	D.W.庙光											
便益の主	【黒部川自然再生】	支払い意思額:53	34円/世帯/	/月、受益世帯数:23	3,286世	帯						
な根拠 事業全体	<u>【宇奈月ダム水環境</u> 基準年度			/世帯/月、受益世帯	<u>特数∶23</u> ┃	,286世帯						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	53	C:総習	費用(億円)	1	7	B/C	3.1	В-С	36	EIRR (%)	14.1
残事業の	B:総便益 (億円)	3.4	C:総畫	費用(億円)	0	.83	B/C	4.0			1,,,,,	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 便益(-10%~+	~-10%) 3.7 -10%) -	~	C) 全 4.5 3. 4.4 2.	.1 ^	*(B/C) - 3.1 - 3.4						
事業の効 果等	難場所としての機能 【宇奈月ダム水環境	が確認されおり、 改善】	多様な魚類	るために整備したや 頃の生息環境の保全 常流量を下回る日数	とや再生	上が期待	できる。					るなど、避
社会経済 情勢等の 変化	・黒部川では、平成2た、富山県の名産「割待されている。			となり、平成24年には 部川産のサクラマス								
	【水系全体】進捗率: 【黒部川自然再生】』 【宇奈月ダム水環境	進捗率:100%	76%									
事業の進 捗の見込 み	ている。 【宇奈月ダム水環境	改善】		ニモニタリング調査を ごおり進捗できると考			じて対策	を実施し、 °	今後も予	定どおり事	業が進捗で	きると考え
コスト縮減や代替案立案等の可能性	とにより、コスト縮減 【宇奈月ダム水環境	を図った。 改善】 改善では、試験が		を他工事への流用土								
対応方針	継続											
対応方針理由	ら、今後もサクラマス 【宇奈月ダム水環境	スの生息環境を含 改善】 は、魚類の生息球	めたモニタ 環境に必要	な流量を満たしてい	評価・さ	改善等を とや度々	引き続き 瀬切れが	進める必要 発生するこ	がある。 .となど0	り状況にある		
その他	<第三者委員会の記 北陸地方整備局の記 必要。 <都道府県の意見・ 事業継続に同意する	再評価及び対応プ 反映内容>	方針(原案)							ハよう、質問	項目設定的	寺に工夫が

黒部川流域図



事業名 (簡所名)	神通川総合水系環境	竟整備事業	<u>担当課</u> 担当課長名	水管理 金尾 億		局河川環境	事業	北陸地方整·	備局			
実施箇所	富山県富山市		1250000	1业/七 1	<u>+ HJ</u>		工工体					
該当基準	再評価実施後一定期	朝間(3年間)が経過し	している事業									
事業諸元	【神通川自然再生】》	の形成、多自然流 路	 各の造成									
事業期間	平成18年度~平成2											
総事業費 (億円)	約18億円		残事業費(億円)	約11億	円							
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉 ・神通川の河川環境は1960年代に比べてみお筋の固定化や直線化が進行し、深い淵が減少、川の流速が連続的に早くなるなど良好な瀬が消失するという事象が起きている。このような背景から、サクラマス等が生息する低水温が流れ込む深い淵、サクラマスの産卵場、幼魚等が生息する良好な瀬などの復元を率先して行うことが重要であり、神通川の生物多様性を保全することが必要である。 〈達成すべき目標〉 ・サクラマスなど多様な動植物が生息・生育・繁殖する基盤となる神通川の瀬・淵等の自然再生を図る 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成、水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 支払い意志額:430円/月/世帯、受益世帯数:157,389世帯											
便益の主 な根拠	支払い意志額:430F	円/月/世帯、受益世帯	帯数∶157,389世帯									
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年			I	I		1	EIRR	1		
が投資が <u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	149	C:総費用(億円)	18	B/C	8.4	B-C	131	(%)	15.8		
投資効率	(億円)	149 残事業	C:総費用(億円) 業(B/C) 全(10 本事業(B/	B/C	15						
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 便益(-10%~+	~-10%) 13.7 -10%) 14.6	~ 16.6 7.9 ~ 14.9 8.1 ~ 16.5 7.5	~ 8	3.9 3.3).2							
事業の効 果等			でサクラマス幼魚(ヤマメ)、 ましやすい環境となっているこ			、ヌマチチブ	、ヨシノァ	ドリ類を確認	し、H17年)	隻水辺の国		
社会経済 情勢等の 変化	て、サクラマスの復活 ・富山県農林水産総 楽しむ会により、サク	舌に対する協働意識が合技術センター水産 フラマス幼魚を放流す	ター水産研究所、富山漁業 が高まっている。 研究所からのサクラマス幼倉 る。また、神通川自然再生事 なく、事業実施に伴う環境へ	魚の提供に。 事業を説明す	より、サクラ トる学習会	マス越冬場所を実施してい	新に富山 る。					
事業の進 捗状況	進捗率:40.5%											
事業の進 捗の見込 み	・関係者から自然再 能維持も図られてい	生事業である淵や流る。	に対し、良好な河川環境が飛れの形成に関する前向きな: 伴う支障となる課題等がなく	意見や産卵	床の維持な	ど継続的な			美の確実な	執行と機		
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性			、現場で発生したブロック等 J能性の視点にたって事業を			宿減を図った	0					
対応方針	継続											
対応方針 理由	・神通川では人為的インパクトにより河道の直線化、河床低下等により淵や緩やかな流れが消失し、多種多様な魚類の生息環境が減少している。このことから、神通川本来の自然環境である大きな淵、緩やかな流れを取り戻すべく、神通川自然再生事業を引き続き進めるものである。 ・自然再生事業に対する地元自治体等からの期待が大きい事業であり、引き続き富山県農林水産総合技術センター水産研究所、内水面漁協等が行うサクラマスの保護・増殖の取り組みと連携して相乗効果を高める必要がある。											
その他	<都道府県の意見・	再評価及び対応方針 反映内容>	(原案)は妥当。評価手法は スト縮減に努め、早期に効男				-		けしていくべ	き。		

神通川流域図



士业 力		140 34	1_1.66 TER	31/05	- - 111	1 ± **							
事業名 <u>(箇所名)</u>	天竜川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管埋· 金尾 健	国土保全》 司	局河川環	事業 主体	中部地方團	整備局					
実施箇所	静岡県浜松市 長野県飯田市、飯島町、伊那市、駒ヶ根市、高	森町、中川村、松川町、	宮田村										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している	事業											
事業諸元	【河輪水辺整備】 階段・坂路整備、ワンド整備 【西鹿島水辺整備】 緩傾斜堤防、低水護岸、飛 【天竜川自然再生】 河道掘削、樹木伐開		整正、水路	整備、散	策路(市)、	駐車場	(市)、広場	(市)					
事業期間	平成17年度~平成29年度												
総事業費 (億円)	約32	残事業費(億円)	約13										
	〈解決すべき課題・背景〉 〇平成21年7月30日に策定した「天竜川水系河・多様な動植物が生息・生育・繁殖する良好な 自然環境を背景とした、良好な景観の維持・形・関係機関と連携し、生活の基盤や歴史、文化携を進める。 【水辺整備】	自然環境の保全を図りつ 成に努める。	つ、失われ	れるなどし	た河川環境	竟の再生	に努めると	ともに、天	竜川流域の豊かた				
	(河輪) ・河輪地区では、自治体・学校などによる河川) ・当該地区では、堤防には階段が整備されてよ ・河川管理の効率化、河川の安全な利活用をで ても利用できるようにせせらぎ・ワンドの整備を (西鹿島) ・西鹿島地区は120年余の伝統ある「鹿島の花 ・当該地区では、堤防には階段が整備されてよ ・河川管理の効率化、河川の安全な利活用を	らず、河川敷も樹木が生 作保するため、堤防の階 行った。 火」会場として、地域住身 らず、河川敷も草が生い	Eい茂り、7 段、河川敷 Rの憩いの N茂り、水道	k辺へ安全 の樹木伐 り場となって 辺へ安全に	全に近づき 注採等の整 ている。 こ近づきに	にくい状備を行っ	況であった。 った。また、 - であった。	。 子どもたちい					
目的・ 必要性	河川管理の効率化、河川の安全な利活用を確保するため、緩傾斜堤防、階段、低水護岸、多目的広場等の整備を行う。 [自然再生] [天竜川] [天竜川] [天竜川] [天竜川] [天竜川] [京竜川は元々礫河原主体の環境基盤であり、日本でも天竜川上流域のみに分布している希少種であるツツザキヤマジノギクや、カワラニガナ等の河原固有の植物が生育するほか、イカルチドリ等の営巣に利用されている。 洪水調節施設の整備による流況の安定化等により、樹林化が進行し、天竜川らしい砂礫河原の自然環境や景観が消失しつつある。 外来植物の侵入が著しい。 イカルチドリ等の繁殖の場や在来のツツザキヤマジノギク等、河原植物の生育・繁殖場等の環境が失われてきている。 自然の営力で維持することのできる、礫河原での固有な生物の生息・生育環境を再生するため、①樹木の伐採、②砂州の切り下げ、③外来種の駆除 を実施する。 地域住民と協働して、外来植物駆除等を継続し、河原固有種を保全する。												
	<達成すべき目標> 【水辺整備】 ・緩傾斜堤防や階段の整備、高水敷整備、樹木安全に利活用できる水辺空間の形成を図る。 【自然再生】 ・礫河原を再生することにより、河原固有な生物 く政策体系上の位置付け> ・政策目標、良好な生活環境、自然環境の形成・充・施策目標、良好な水環境・水辺空間の形成・フ	の生息・生育環境を再 <u>な</u> 、バリアフリー社会の実	生を図る。現										
便益の主 な根拠	【天竜川総合水系環境整備事業】 (河輪水辺整 支払意志額:234円/世帯 (西鹿島水辺整備) 支払意志額:170円/世帯 (天竜川自然再生) 支払意志額:207円/世帯	•月 受益世帯数:25,58	35世帯										
	基準年度 平成24年度 B:総便益 00 00				1		I	EIRR	1				
の投員が <u>率性</u> 残事業の	(億円)	費用(億円) 	37	B/C	2.4	B-C	53	(%)	10.1				
	(億円)	費用(億円)	13	B/C	4.2								
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 残事業(B/ 残工期(+10%~-10%) 4.2 ~ 4. 受益世帯数(-10%~+10%) 3.8 ~ 4.	5 2.4 2 2.5	業(B/C ~ 2.6 ~ 2.5 ~ 2.8	<i>,</i>									
事業の効	【水辺整備】 (河輪) ・堤防の階段の整備や樹木伐採により水辺へ た。(水辺の楽校に登録されている) ・河川敷の樹木伐採による副次的な効果として ・今後、浜松市により散策路、駐車場等が整備	のアクセスが向上し、また 、不法投棄が減少した。	こ、せせらる		り整備によ	り水辺環	環境学習の均	易としてもネ	利用できるようにな				
果等	(西鹿島) ・堤防斜面が急だったため、傾斜を緩やかにし・今後、浜松市が河川敷にグラウンド等を整備					に利用	されるように	こなった。					
	【自然再生】 (天竜川) ・礫河原が再生され、河原植物の群落が拡大・維持される。 ・自然観察や環境教育の場として、地域住民によって利活用される。 ・地域住民と協働し、外来植物駆除等の維持管理が継続され、河原植物の保全などの事業が行われるようになる。												
社会経済 情勢等の 変化	・流域内人口は約72万人であり、近年は横ばし ・天竜川の堤防、高水敷利用者数は横ばいであ		々に利用	されてい	3 .								
事業の進 捗状況	【水辺整備】 (河輪水辺整備) H24年度末事業費ベースで系 (西鹿島水辺整備) H24年度末事業費ベースで [自然再生] (天竜川) H24年度末事業費ベースで約41%	で約86%である。											

事業の進 捗の見込 み	地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。 ・地域住民との意見交換会による意見聴取の実施。 ・各種検討会による市民、行政、学識経験者が協働した対策の実施。(学識経験者の指導による外来植物の駆除体験など) ・地域と一体となった環境保全活動の実施。(地域住民参加による樹木伐採、自然観察会など)
コスト縮減や代替案	自然再生事業のコスト縮減の可能性 ①工事内で伐採する樹木の処分において、薪ストーブ等で再利用可能な幹を地元の方々に配布し処分費の低減を図る。 ②事業予定区間において、NPO法人や地元住民のボランティア協力を得て河川木を伐採し、伐採の必要な樹木量を減少させる。 事業実施した平成17年度以降の累計では、 ①の取り組みで工事費で約23百万円相当のコスト縮減が図れた。 ②の取り組みで工事費で約23百万円相当のコスト縮減が図れた。 ②の取り組みでも、工事費用に換算すれば約1百万円/年の作業を実施してもらっている。 今後の事業箇所においても同様な取り組みが可能である。
対応方針	継続
	継続 投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。

天竜川環境整備事業 概要図



事業名 (箇所名)	豊川総合水系環境	整備事業	担当課 担当課長名	水管理·[金尾 健		局河川環境課	事業	中部地方整	E備局			
実施箇所	愛知県豊橋市、豊川	市										
該当基準	再評価実施後一定期	朝間(3年間)が経過し	ている事業									
事業諸元	【豊川自然再生】ヨ	シ原再生、干潟再生										
事業期間	平成13年度~平成3	80年度										
総事業費 (億円)	約39		残事業費(億円)	約28								
目的· 必要性	しかし、宅地化、市行 境が少なくなったこと 【自然再生】 ・豊川下流域は、市街 ・宅地化、市街街で 少なくなった。・豊川成すべるった。・豊川成すべるった。 ・豊川成すべき目標> 〈直域中生〉 「上海」、一大の第一年 (本の第一年) (本の第一年) (本の第一年)	ともと低湿地で、干海 耐化の進行や河道整 から、干湯やヨシ原の ともと低湿地で、干湯 進行や河道整備により な生態系の保全・再 シ 上することにより、多材 置付け〉 上活環境、自然環境の 大環境・水辺空間の形	やヨシ原が広がり、アサリ等原 構により、かつて見られた干潟 り再生・創出を行い、多様な生 やヨシ原が広がり、アサリ等底 り、かつて見られた干潟やヨシ 生を図るため、干潟・ヨシ原の な生物が生息・生育できる環 の手がない、バリアフリー社会の実別 の表し、水と緑のネットワークの形	やヨシ原の 態系の保全 生生物及で 原の環境が 再生を行う。 竟の再生を 見	環境が減さ・再生を 「オオヨシ、 「オオリンし、 の図る。	∜少し、アサリ[©] 図る。 キリなどの生 [®] アサリ等底生	等底生生: 物が生息 生物やオ	物やオオヨ する豊かな オヨシキリ	シキリなと な生態系かなどの生物	での生物がすめる環が形成されていた。		
は無の主な根拠	豊川総合水系環境整備事業】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
の投資効	基準年度 B:総便益	平成24年 99	<u>隻</u> C:総費用(億円)	41	B/C	2.4	B-C	58	EIRR	11.5		
残事業の	(億円) B:総便益	63	C:総費用(億円)	26	B/C	2.4	(億円)		(%)			
感度分析	(億円) 事業費(+10%~ 工期(-10%~+ 受益世帯数(-10%	-10%) 2.3 10%) 2.5	美(B/C) 全体事 ~ 2.7 2.5 2.5	事業(B/C 3 ~ 2.6 4 ~ 2.5 2 ~ 2.7)							
事業の効 果等	・干潟等の水質浄化 ・アサリやシジミ、エビ・水遊びや潮干狩り	機能により、河川水質 ビ類、カレイ類(稚魚) など、川の自然とふわ	ロ傾向にあり、下流域における 質の改善への効果が期待され などが生息・成長する場となり あう利用の増加が期待される	るとともに、 、漁業生産 。	伊勢湾・ の向上に	三河湾の環境 :寄与すること	浄化に寄		が期待さ	れる。		
社会経済 情勢等の 変化	・豊川や豊川放水路	での赤潮発生件数は	では、近年、森林原野面積が源 減少傾向にある。 タ加傾向にあり、地域住民の河				司える。					
事業の進 捗状況		24年度末事業費ベー										
	るとともに、「三河湾		圏自然再生検討会」「豊川河口」「伊勢溶再生行動計画」にもないと考える。									
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・ヨシ原の基盤造成2図っている。	及び干潟再生の養浜	材料として、河道掘削による建	設発生土	こて対応で	することにより	、前回拜	∮評価以降	で、約300	万円のコスト縮減を		
対応方針	継続									_		
対応方針 理由	投資効果等の事業の	の必要性、事業の進捗	もの見込み等から継続が妥当	である。								
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 特になし。 〈愛知県の意見・反映内容〉 〇「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。 なお、事業効果を確認しながら順応的な管理を行っていただくようお願いするとともに、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進にも努められるようお願いしたい。											

豊川総合水系環境整備事業 概要図



事業名 (筒所名)	矢作川総合水系環5	境整備事業	<u>担当課</u> 担当課長名	水管理・[局河川環境	事業主体	中部地方	整備局				
	愛知県西尾市、碧南	有市、岡崎市	担当林茂石	正	PJ		土地						
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過して	こいる事業										
事業諸元	【大門水辺整備】坂	立 路整備、高水敷整備	、階段整備、親水護岸整備	、公園整備(市	i)								
事業期間	【河口部目然再生】 平成15年度~平成3	<u>ヨシ原再生、干潟再会</u>	<u> </u>										
	干炭15平皮11円	24及											
総事業費	約26 <解決すべき課題・	北見へ	残事業費(億円)	約15									
目的・ 必要性	●矢作川は、砂川が かし、大作が利採取にには 「水砂利採取部にには 「水砂料・ 「水門地をは、 「水門地をがすりでは、 「水がですりでは、 「大門地をがすりです。 「大門地をがすりです。 「大門地をがすりです。 「大門地をがすりです。 「大門地ででする。」 「大門はできずりできずいです。 「大学でする。」 「大学でする。」 「大学では、 「大学できずり、 「大学できずり、 「大学できずい。」 「大学できずい。 「大学で 「大学で 「大学で 「大学で 「大学で 「大学 「大学 「大学 「大学 「大学 「 「大学 「大学 「大学 「大学 「	大門) 大門地区は、周辺に学校・住宅地を控えており、親水の必要性が高いエリアである。地域住民にも非常に親しみのあるふれあいの場になっており、良好な河間景観を提供している。 同規範を提供している。 河川の持つ豊かな水辺環境の保全に努め整備を行う。また、高水敷での多様なレクリエーション活動、憩い交流の場としての整備を行う。 「自然再生】 (矢作川河口部) 砂利採取や護岸の整備などが昭和40~50年代を中心に行われた結果、河床が低下し、かつて見られた干潟やヨシ原が少なくなり、シギ・チドリ類をはじめとした生物が生息できる環境が少なくなった。 かつて見られた多様な生物が見られる環境を回復するには、干潟・ヨシ原を回復することが必要。 矢作川河口部の多様な生態系の保全・再生を図るため、干潟・ヨシ原の再生を行う。 〈達成すべき目標〉 水辺整備】 親水護岸整備、高水敷整備などを実施することにより、親水やレクリエーションの場、地域振興の場などとして安全に利活用できる水辺空間の形成を図る。											
便益の主 な根拠	【自然再生】 干湯、ヨシ原を再生 ・政策体系上の位置・政策目標:良好な生 ・施策目標:良好なり ・施策目標:良好な刃 【矢作川総合水系環 (大門水辺整備)	生することにより、多様 置付け> 生活環境、自然環境の 水環境・水辺空間の形	な生物が生息・生育できる」 の形成、パリアフリー社会の 成・水と緑のネットワークの 日/月・世帯 受益世帯数:	環境の再生を[実現 形成、適正な? 83,883世帯	図る。					空間の形成を図る 。			
事業全体	基準年度	平成24年		1,001 [2 1]									
の投資効	B:総便益	86	C:総費用(億円)	26	B/C	3.3	B-C(信	[®] 60	EIRR	5.8			
	(億円) B:総便益	35	C:総費用(億円)	13	B/C	2.7	円)		(%)				
投資効率	(億円)			┗ 本事業(B/C		2.7							
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(-10%~		~ 2.9 ~ 2.6	3.1 ~ 3.5 3.2 ~ 3.3									
事業の効果等	・水辺に安全に近づ ・自然の水階となり、 ・環境学習などの場 ・堤内地の生 【自然用川河口部) ・多様な生物の生息 ・干潟では、アサリな	ンスペースで、様々な けることで、子どもか 良好な水辺景観が形 として利用できるよう は、大門公園と一体とな い生育場が広がること よどの生物による水質	こなる。 いった利用ができるようになる により生息する生物種が増	の場となること	とが期待さ	られる。 と態系が再生	Eされる。	nā.					
社会経済 情勢等の 変化		は約120万人であり、増)利用者数は増加傾向	加傾向である。]にあり、河川空間に対する	利用ニーズが	拡大してに	いる。							
事業の進 捗状況	【自然再生】 (矢作川河口部) H:	事業費ベースで約81 ¹ 124年度末事業費ベー	スで約21%である。	右端老からの	音目去吻	 キラ <i>で</i> 准 炒っ	スレレナリー	地梯/ 克里	- のわぶ!-	トスコン・姉ラナ・中体に			
事業の進 捗の見込 み	ており、地域と連携し ・大門水辺整備事業 ・これより、事業の実	して進めている。また、 はは、岡崎市によるワー ほ施にあたっての支障		∤画」にも三河┆ 見を取り入れな	弯の水質i がら事業	改善への施? を進めている	策事業の- る。	一つとして位	位置づけられ	こている。			
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・干潟再生の養浜材 	†料として、河道掘削に	よる建設発生土にて対応す	「ることにより、	前回評価	i以降、約2−	千万円の=	スト縮減を	図っている	•			
対応方針	継続												
対応方針	投資効果等の事業の	の必要性、事業の進捗	もの見込み等から継続が妥?	当である。									
	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 特になし。 〈愛知県の意見・反映内容〉 〇「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。 なお、事業効果を確認しながら順応的な管理を行っていただくようお願いするとともに、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進にも努められるようお願いしたい。 また、既得水利の合理化・転用についても、指定区間や三河湾を含めた矢作川全体の河川環境の総合的な改善のために調査等を行って頂くようお願いしたい。												
	ı												

矢作川総合水系環境整備事業 概要図



- 93-

事業名 (箇所名)	宮川総合水系環境	整備事業	担当課 担当課	水管理·[局河川環境	事業	中部地方整	備局				
実施箇所	三重県伊勢市、玉城		1担目牀女有	立尾 健	PJ		I±14						
該当基準	再評価実施後一定類	 期間(3年間)が経過し ⁻	ている事業										
事業諸元			情、低水護岸整備、高水敷整正 (5.4.55)										
事業期間	平成19年度~平成2		低水護岸整備、高水敷整正、	多日的区域	易铃加(四)	1)							
総事業費 (億円)	約15		残事業費(億円)	約3.7									
目め・性	的・広は等が、宮山・海域・宮山・海域・宮山・勢等には、は、は、京山・勢等に、京山・勢等に、京山・野原・山川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川・西川	(から伊勢神では、 があげられていた。 されている。 されている。 されている。 きまを図り、地域の整本の を関いると関の動物では、 とと関のでは、 とと関のでは、 を関いると連続した利かで、 では、 が変茂し、整備で、 では、 が変茂し、整体のでは、 が変形は、 では、 があるが、 では、 があるが、 では、 がいては、 がいては、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 では、 がいるが、 でいが、 でいるが、 でいが、 でいるが、 でいが、 でいるが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、 でいが、	νとして位置付けられており、Ε また、階段などがなく、水辺にう を図る。	的に利用ない。 など、存いるけているに、 なの、ながれなど、ない。 ないるけていことは、 はいるようでは、 はいるようでは、 はいるようでは、 はいるようでは、 はいるようでは、 はいるようでは、 はいるいい。 はいるいい。 ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	できること だっぱい まながい 用いない まながい 用いない またい おいまい おいまい はいまい はいまい はいまい はい	I空間を整備る を目的な資用したが 変別である。 変別である。 でできる。 利による利用によるのは、 利によるのは、 利によるのは、 利によるのは、 利によるのは、 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 をなるのでは、 のできる。 をなるのでは、 のできる。 をなるのでは、 をなる。 をなるのでは、 をなるのでは、 をなるのでは、 をなるのでは、 をなるのでは、 をなるのでは、 をなる。 をなるでも、 をなるで	することに 。 が点在して が有街地整備 いる。 立空間 が大が見い があるが があるが にない があるが にない にない にない にない にない にない にない にない	より、伊勢 いる。 ・ 体と ・ 本と ・ 本	神宮をはなった水辺った水辺った、基盤	じめとした周辺の歴 型整備により、川が の整備を実施す			
便益の主 な根拠	(宮川勢田川水辺整	【宮川総合水系環境整備事業】 (宮川勢田川水辺整 支払い意志額:221円/世帯・月 受益世帯数:56,838世帯 (昼田地区水辺整備) 支払い意志額:177円/世帯・月 受益世帯数:33,988世帯											
	基準年度 B:総便益	平成24年		47	D / 2	0.5	B-C	L-	EIRR				
率性	(億円) B:総便益	14	C:総費用(億円)	3.8	B/C B/C	3.7	(億円)	17	(%)	9.2			
投資効率 感度分析	(億円) 残事業費(+10%~ 残工期(+10%~	【 残事』 ~-10%) 3.4 ~-10%)	~ 4.1 1.5 ~	事業(B/C 9 ~ 2.0 ~	· ·	3.7							
事業の効果等	・伊勢神宮などの周・安全で利用しやす・ (昼田地区) ・宮川の高水敷を安・安全に川に近づけれる。	辺を安全・快適に利用 辺観光地と連続したまくなることから、環境者 で全・快適に利用できる。 るようになることから、	~ 3.9 1.3 「できるようになり、水と親しみり、 さらない さらない できるようになり、さらない 育などの場としての利用の拡いようになり、スポーツやレクリニ宮川の自然環境にふれあえる	る利用の記 大が期待さ エーション、 る場となり、	5性化が される。 地域住民 自然を活	期待される。 その憩いの場かした環境教				川用の拡大が期待さ			
社会経済 情勢等の 変化	・伊勢神宮の入込客・宮川流域ルネッサ を訪れる人は増加し	Fは、平成16年以降増 ンスの取り組みである	であるが、世帯数は増加してし 加傾向であり、平成25年の式: 、流域案内人による生物観察	年遷宮に向						曽加しており、宮川			
事業の進 捗状況	(昼田地区)	ベースで約75%である ベースで約0%である											
事業の進 捗の見込 み	施している。このよう	うなことから、今後事業	との調整のもと、計画が進めら を進めるにあたって大きな支原 度から事業に着手する予定で	障はないと	考える。				勢田川の	争化活動など)を実			
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・御薗地区の樹木伐	は開により発生する樹:	木は、一般への無料配布により	り処分費の	削減を図	るものとし、糸	约100万円	のコスト縮	減が見込	まれる。			
対応方針	継続	- N		-1									
対応方針 理由			步の見込み等から継続が妥当 ⁻	である。				· <u> </u>					
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 特になし。 〈三重県の意見・反映内容〉 〈三重県の意見・反映内容〉 〈本事業は、宮川水系が有する魅力ある歴史文化や豊かな自然環境を安全に利活用できる水辺空間形成のために必要な事業です。今後も引き続き、本 県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行によるコスト縮減と早期完成に向けた事業の確実な推進をお願いします。												

宮川総合水系環境整備事業 概要図

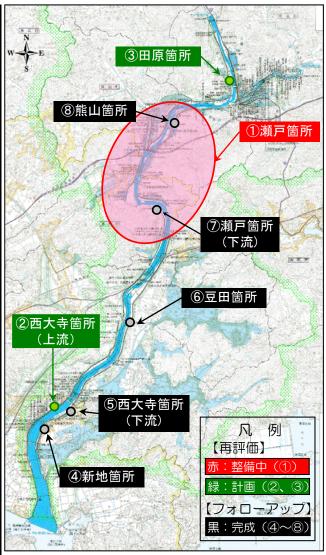


対象事業の実施箇所

事業名 (箇所名)	吉井川総合水系環境	竟整備事業	担当課 担当課	水管理・		马河川環境	事業	中国地方整	備局	
実施箇所	岡山県岡山市、和気	i, et	n==mx	12275 12						
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過し	ている事業							
事業諸元	【水辺整備】 ・西大寺(さいだいじ)	8~H26(予定)] 産卵 箇所(上流)[計画] 坂 計画] 護岸、高水敷								
事業期間	平成18年度~平成2	9年度								
総事業費 (億円)	約7.2		残事業費(億円)	約3.2						
目的·必要性	市で香々美川、加茂川等の支川を合わせた後、吉備高原の谷底平野を南流、赤磐市で吉野川、和気郡和気町で金剛川等の支川を合わせ岡山平野を流下し、岡山市西大寺で児島湾の東端に注ぐ、幹川流路延長133km、流域面積2.110km2の一級河川である。流域内の下流部では早くから文化が開け、奈良時代から平安時代にかけ旺盛な開拓が展開され、また、津山と岡山を結ぶ高瀬中の利用とおいまって地方有数の河港として繁栄する等、吉井川は地域の文化、経済の発展を支えてきた。吉井川の河川敷には、数多くのスポーツ施設や公園が整備されており、多くの市民にスポーツや散策に利用されている。 (国然再生) (瀬戸箇所)・国の天然記念物である「アユモドキ」は、かつて岡山県内に広く生息していたが、近年著しく減少している。減少の要因として、隠れ家の減少、工作物による移動の妨げ、外来種による捕食など、アユモドキの生息環境の悪化が考えられる。 【水辺整備】 (西大寺箇所(上流))・西大寺箇所(上流))・西大寺箇所(上流))・西大寺箇所(上流)では、堤防天端は交通量が多くなっており、河川管理用通路がなく、坂路も少ないため、安全に水辺を利用することができない状況である。 (田原箇所)・田原箇所は、雑草や雑木が繁茂し河川敷に下りる階段や通路もないため安全に水辺を利用することができない状況である。 〈連成すべき目標〉 【自然再生】 【自然再生】 【自然再生】 【自然再生】 【海戸箇所)・産卵場や移動経路の整備によって、アユモドキの生息・繁殖環境の改善を図る。 【水辺を備】 《西大寺箇所(上流))・「河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。 〈四原箇所)・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。 〈政策体系上の位置付け〉 ・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。									
な根拠	【水辺整備】 年間	利用者数の増加 = 4	•	5世帯						
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成24年	<u>度</u> C:総費用(億円)	7.5	B/C	8.8	В-С	58	EIRR(%)	26.6
	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	3.1	B/C	14.9			1	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(+10%~-	~-10%) 13.7 -10%) 14.8	業(B/C) 全体 ~ 16.4 8.4 ~ 15.0 8.7 ~ 13.4 9.6	~ 8	.1 .9 .9	·				
事業の効 果等	【水辺整備】 《西大寺箇所(上流)》 ・坂路や河川管理用: 《田原箇所》) 通路の整備を行うこと	うことにより、種の保全を図る。 により、河川管理機能の向上、 とにより、河川管理機能の向よ					用ができる	ようになる。	
社会経済 情勢等の 変化	整備箇所は地域イク		加傾向が見られるが、その他の くの住民に利用されているとと 。						ているなど、	、住民の吉
事業の進 捗状況	【自然再生】 《瀬戸箇所》 ・事業の進捗率は88 【水辺整備】 《西大寺箇所(上流)》 ・計画段階であり事事		Do							
事業の進 捗の見込 み	《瀬戸箇所》 ・瀬戸箇所においては「吉井川瀬戸地区自然再生協議会」の中で、専門家、地域住民の意見を取り入れながら事業を実施しており特に問題はない。 《西大寺箇所(上流)》《田原箇所》 ・地域の河川利用に資する水辺環境整備の要望は強く、地域計画や地域からの意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、特に問題はない。									
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	 ・瀬戸箇所においては、「吉井川瀬戸地区自然再生協議会」の中での専門家、地域住民の意見を取り入れながら、事業を実施している。 ・西大寺箇所(上流)、田原箇所の整備にあたっては、伐採木の無料配付を行い、コスト縮減に努める。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。 									
対応方針	継続									
対応方針 理由	・事業の必要性、重要性は変わらないと考えられるため、事業継続が妥当である。・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立するとともに、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組み、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。									
その他	·対応方針(原案)は	〈第三者委員会の意見·反映内容〉 対応方針(原案)は妥当。 〈都道府県の意見·反映内容〉								

吉井川総合水系環境整備事業:位置図

区分	No.	河川名	事業名	市町	事業年 度	事業内容	事業費 (百万円)
——— 再 評 価	1	吉井川	瀬戸箇所	岡山市	H18~ 26 (予定)	・産卵場整備、 堤外水路整備	445
1Ш					(3 /2/		0
		吉井川	さいだいじ 西大寺	市山岡	計画	・坂路、河川管理用通路	160
	2		箇所 (上流)				0
	3	吉井川	たわら 田原箇所	和気町	計画	・護岸、高水敷整正、 階段	111
							0
フォ	4	吉井川	が地箇所	商山市	H13~ 14	・水制工、護岸、階段、 坂路、高水敷整正	142
							0
フォローアップ	6	吉井川	さいだいじ西大寺	岡山市	H18	・河川管理用通路、坂路、 階段、高水敷整正	80
			(下流)				Ο
	6	吉井川	まめだ 豆田箇所	瀬戸内市	H13~ 15	・護岸、階段、坂路、 河川管理用通路、 高水敷整正	200
						・トイレ、遊具	18
	7	吉井川	せと瀬戸箇所	市山岡	H12~	・護岸、高水敷整正	290
			(下流)		14	・東屋、トイレ	164
	8	吉井川	くまやま 熊山箇所	赤磐市	H16~ 17	・階段、坂路、 河川管理用通路、 高水敷整正	110
							0



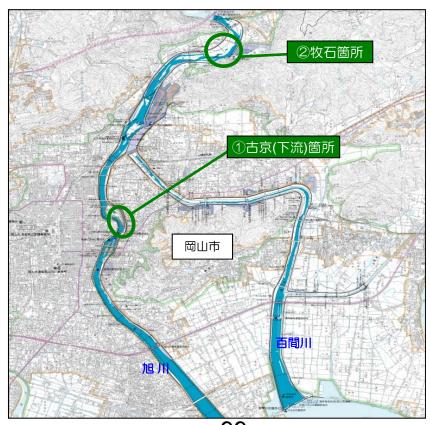
赤字:整備中 緑字:計画 黒字:整備済

上段:国土交通省整備下段:地元自治体整備

事業名 (箇所名)	旭川総合水系環境塾	整備事業	担当課 担当課長名	水管理 金尾	里·国土保全原 健司	 司川環境	事業主体	中国地方	整備局	
実施箇所	岡山県岡山市		15三昧及石	业化	() <u>年</u> 中)		1111	I		
該当基準	社会経済情勢の急激	激な変化、技術革新等	等により再評価の実施の必要	が生じた	事業					
事業諸元			h画](国)護岸、階段、坂路 掘削、高水敷整正、河川管理							
事業期間	平成25年度~平成2	29年度								
総事業費 (億円)	約6.1		残事業費(億円)	約6.1						
目的·必要 性	・旭川は、岡山県の中央部に位置し、その源を岡山県真庭市蒜山の朝鍋鷲ヶ山(標高1,081m)に発し、途中、新庄川、目木川、備中川等の支川をあわせて南流し、岡山市御津において宇甘川を合流し、岡山市三野において百間川を分派した後、岡山市の中心部を貫流して児島湾に注ぐ、流域面積1,810km2、幹川流路延長142kmの一級河川である。旭川の下流部には岡山県の県庁所在地である岡山市が位置し、日本三名園の一つである後楽園があるなど、岡山県の観光拠点として賑わっている。また、旭川、百間川の高水敷には、数多くのスポーツ施設や公園が整備されており、多くの市民にスポーツや散策に利用されている。【水辺整備】 《古京(下流)箇所》・古京(下流)箇所)・ ・									
 便益の主 な根拠	【水辺整備】 支払い意志額 = 22 年間利用者数の増加		世帯数 = 241,242世帯							
	基準年度 B:総便益	平成24年	度 C:総費用(億円)	6.3	B/C	25.3	В-С	154	EIRR	94.2
<u>率性</u> 残事業の	(億円) B:総便益	160	C:総費用(億円)	6.3	B/C	25.3		l l	(%)	
投資効率	(億円) 残事業費(+10%~			事業(B/	C) 27.7					
感度分析	残事来員(*10% ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-10%)	~ 22.8	~	27.8					
事業の効 果等	【水辺整備】 《古京(下流)箇所》 ・桜並木の存続や周 用ができるようになる 《牧石箇所》	辺の景観に配慮してる。	護岸、階段、坂路等の整備?	を行うことに	こより、水辺に					
社会経済 情勢等の 変化	・整備箇所は地域イール川に対する関心は	ベント等が行われ、多 は高いものとなっている		の市町につ とともに、対	Oいては緩や 地域が主体と	かな減少傾なった「旭」	頁向が紛 Ⅱ一斉清	いている。 情掃」が行れ	れているな	ど、住民の
事業の進 捗状況	・計画段階であり事業	業の進捗率は0%であ [。]	る 。							
事業の進 捗の見込 み	・地域の河川利用に としており、特に問題		する要望は強く、地域計画や	⊅地域から	の意見を取り	り入れなが	ら、協力	体制を確立	正し事業を 写	尾施すること
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・整備後の除草作業や清掃などについて地元と協力体制を確立することで、管理コスト縮減を図る。 ・牧石箇所の整備にあたっては、伐採木の無料配布を行い、コスト縮減を図る。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要がないと考えている。									
対応方針	継続									
対応方針 理由	・事業の必要性、重要性は変わらないと考えられるため、事業継続が妥当である。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立するとともに、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組み、効率的かつ 効果的な事業の執行に努める。									
その他	<第三者委員会の意見·反映内容> ・対応方針(原案)は妥当。 <都道府県の意見·反映内容> ・妥当である。									

旭川総合水系環境整備事業:位置図

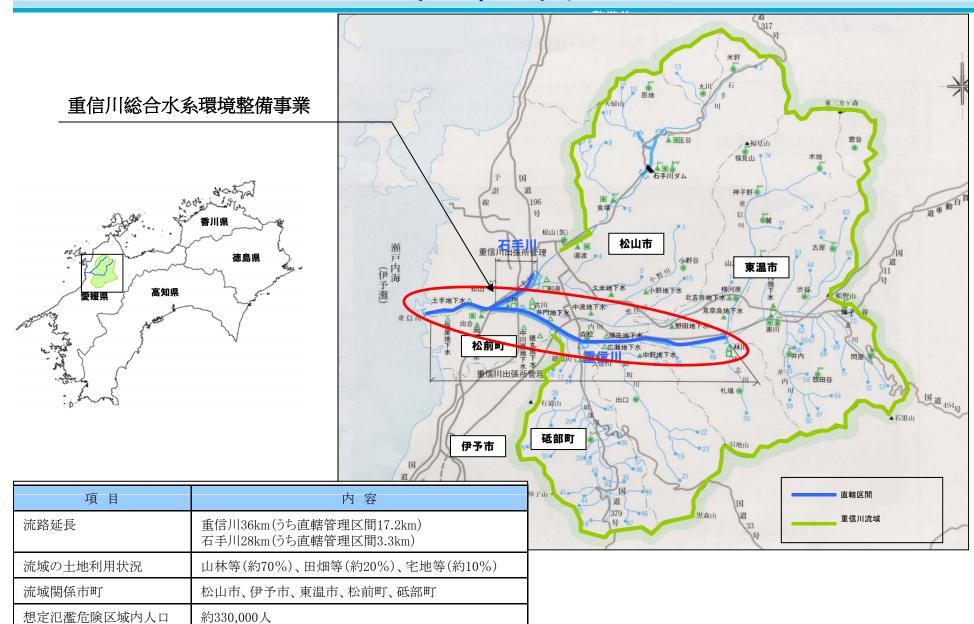
区分	No.	河川名	事業名	事業名 市 事		事業内容	事業費 (百万円)
		40 III	ふるぎょうかりゅう	四山士	計画	(国)護岸、階段、坂路	269
再評価		旭川	【水辺整備】古京(下流)箇所	岡山市	計画	(自)遊歩道	145
13µ1 µm	2	旭川	まきいし 【水辺整備】牧石箇所	岡山市	計画	護岸、河床掘削、高水敷整正、河 川管理用通路、階段	200



八 例 【再評価】 禄:計画

事業名 (箇所名)	重信川総合水系環境	境整備事業		担当課 担当課長名		水管理·[金尾 健司		<u>词河川環境</u>	事業	四国地方	整備局	
	愛媛県松山市、東温	計		11年日献及石		业/宅 姓日	<u> </u>		11111			
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経済	過している	事業								
事業諸元	【重信川自然再生】兒	泉・霞堤の再生、水	(辺植生の	保全・再生、河口	干潟の	保全再生						
事業期間	平成13年度~平成2	29年度										
総事業費 (億円)	約41			残事業費(億	円)	約20						
目的·必要性	・瀬切れ:気象、水活 ・水質の悪火:生活れ ・水質の悪火:生活れ ・植失われつつあると: ・干潟の環境悪化: ・電堤開 ペミラロ ・でいる。 ・選症も残等との連携 ・現在も残等との連携 また、整備した と政策によりなが ・政策は、とのななり、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では											
便益の主 な根拠	CVM											
事業全体	支払い意志額: 月額346円、受益世帯数:149.290世帯 基準年度										1	
率性	B:総便益 (億円) B:総便益	110	-	用(億円) —————		48	B/C	2.3	B-C	61	EIRR (%)	8
投資効率		53		用(億円)		19 ** (D. (C)	B/C	2.7				
感度分析	残事業(B/C) 全体事業(B/C) 残事業費(+10%~~10%) 2.6 ~ 2.9 2.2 ~ 2.4 残工期(+10%~~10%) 2.7 ~ 2.8 2.2 ~ 2.3 年便益(-10%~+10%) 2.5 ~ 3.0 2.0 ~ 2.5											
事業の効 果等	 ・泉が避難場所や再生産の場として機能する。 ・霞堤が持つネットワーク機能が再生する。 ・ヨシ原が生育し野鳥の休息場等として機能する。 ・環境学習の場の提供となる。 											
社会経済 情勢等の 変化	・松山中央公園の開 ・東温市が実施する。 ・重信川クリーン大イ	里山的自然環境を	保全する事	事業と連携し、地	域の活	性化、自然	然環境の係	ママイ マイス マイス マイス マイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア			生が望まれ	ている。
事業の進 捗状況	・河口ヨシ原、河畔村・松原泉の再生 ・広瀬霞の再生 ・崩発霞の再生 ・進捗率:約51%	: 平成 : 平成	16年度着手	、平成23年度(-、平成18年度完 -、平成19年度完 - 、平成19年度完	成	成						
事業の進 捗の見込 み	・新たな整備箇所についても、学識・NPO・地域住民・行政によるワークショップ等を開催して、コスト縮減を図りながら計画づくり、 施工、モニタリング、維持管理を実施していく予定である。 ・事業実施箇所については、引き続き学識・NPO・地域住民・行政が連携してモニタリング調査を実施していく予定である。											
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・地域住民等による河川清掃や地域の意見を取り入れて、地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して事業を進め、地域が一体となって維持管理を行うことにより、更なるコスト縮減を図る。 ・現在の計画は地域の意見を反映したものであり、他の代替案の可能性は考えられない。											
対応方針	継続											
対応方針 理由	・投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 <都道府県の意見・反映内容> ・重信川総合水系環境整備事業は、重信川の良好な河川環境の保全、再生のため必要な事業であり、事業の着実な促進をお願いします。											

位 置 図



- 101-

年平均降雨量

流域の主な産業

約1,300mm

化学工業、製造業、農業

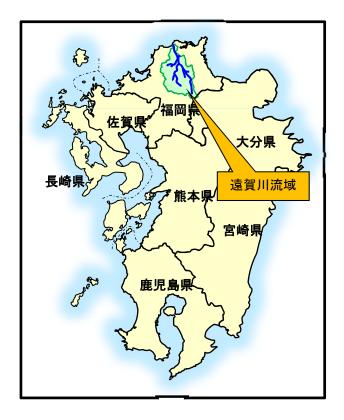
事業名 (箇所名)	仁淀川総合水系環境	境整備事業		<u>担当課</u> 担当課長名	水管理·[金尾 健司	国土保全局河	川環境	事業	四国地方螯	E備局		
	高知県いの町			担当球技名	立尾 涯口	И		土1本				
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が経過	している事	 ≩業								
事業諸元	【相生川水環境整備	計】水質浄化施設整	 備									
事業期間	平成13年度~平成2	26年度										
総事業費 (億円)	約9.5億円			残事業費(億円)	約0.51億	円						
目的·必要性	水質・景観上の問・合流点の下流側に・仁淀川漁協は、近・ 〈達成すべき目標〉 ・白濁感の解消並び 〈政策体系上の位 ・政策目標:良好な生	・仁淀川の支川相生川の水質は劣悪(白濁化)で、合流点より下流では、白濁水が流下し、汚濁物が堆積するなど 水質・景観上の問題が顕在化している。 ・合流点の下流側には上水(高知市、いの町)取水施設があるため、地域住民から問題視されている。 ・仁淀川漁協は、近年のアユ遡上の減少を懸念している。 <達成すべき目標> ・白濁感の解消並びに透明度の改善、良好な景観の維持の達成のため、目標水質項目を、SS10mg/Lとする。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境形成、パリアフリー社会実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。 代替法(下水道施設を代替対象)代替法による〔代替施設:下水道施設(急速ろ過施設)、浄化流量0.54m3/s、標準SS除去率約60%〕										
便益の主 な根拠	代替法(下水道施設	ととでは一般である。 とり とうしゅ とうしゅ とうしゅ しゅう とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ	による〔	代替施設:下水道施設	(急速ろ過	施設)、浄化	:流量0.54	lm3/s、	標準SS除記	5率約609	6]	
事業全体	基準年度 B:総便益	平成24年			40/#III	lp./o	•	D 0	10/÷II	EIRR		
率性	(億円) B:総便益	29億円	C:総費用		16億円	-		B-C	13億円	(%)		<u> </u>
	(億円)	1.3億円 残事:	C:総費用 業(B/C		0.71億円 業(B/C		.8					
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 1.6 ~ 1.9 1.8 ~ 1.8 残工期(+10%~-10%) 1.7 ~ 1.8 1.8 ~ 1.8 資産(-10%~+10%) ~ ~											
事業の効 果等	・仁淀川の白濁感の解消 ・仁淀川の透明感の改善 ・仁淀川の良好な景観の維持											
社会経済 情勢等の 変化				喬から眺望できるように が紹介され、清流の知							んにな	 いてい
事業の進 捗状況	・ 堆積物処理施設: ゴ ・ モニタリング: 平成2	成18年度に着手し、 ³ 平成18年度に着手し 23年度に着手し、現7 管理方法): 平成24年	、平成22年 在実施中	丰度完成								
事業の進 捗の見込 み	・流入SS濃度が当初計画を上回っているが、公共下水道の整備及び製紙会社への働きかけも含め、関係機関が協力して取り組んでいく。 ・堆積汚泥の処理効率を向上するため、汚泥の引抜き方法、処理サイクル等の実証実験を引き続き行う。 ・モニタリング及び実証実験を継続し、平成26年度には最適な運用方法の確立を図る。											
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・脱水ケーキの有効利用を検討し、処分費等の維持管理費用の縮減を図る。											
対応方針	継続											
対応方針 理由	・投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。											
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 〈都道府県の意見・反映内容〉・事業継続に異議はありません。本県を代表する清流の一つである仁淀川の水質保全のため、水質改善目標の達成に向け、より一層の事業進捗をお願いします。											



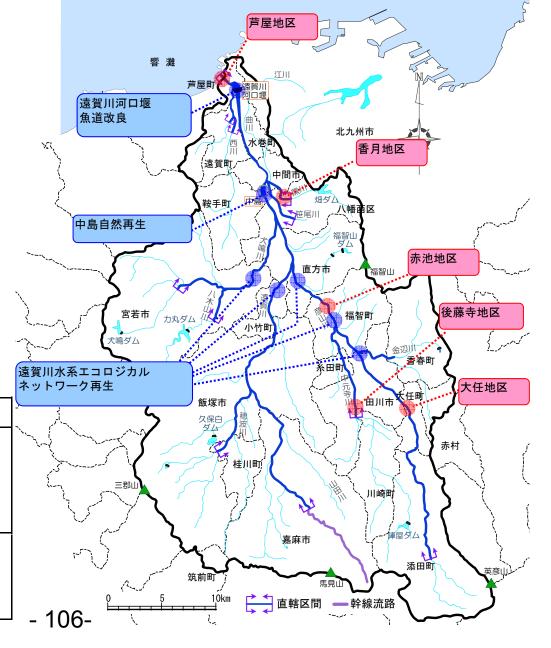
事業名 (箇所名)	遠賀川総合水系環境	竟整備事業		担当課 担当課長名	水管理·国]土保全局河川環 司	境課 事業 主体	九州地方	整備局	
	福岡県 北九州市、中	中間市、直方市	、田川市、芦	屋町、福智町、大任町			工工体	1		
該当基準	再評価実施後一定期	期間(3年間)が	経過している	事業						
事業諸元	(中島自然再生)掘	、河床整正、管 引通路、階段工 之工、階段護岸、 護工、階段工、 道改良)既設魚: 道改良)既設魚: 間、管理用通路	理用通路 高水敷整正 坂路工、管 道改良、多自 を、モニタリン	理用通路 3然魚道新設、モニタリ		/グ調査				
事業期間	平成16年度~平成3	2年度								
総事業費 (億円)	約43			残事業費(億円)	約12					
	での安全性の向上が、	の急勾配等に。 が必要。 大きいこと等に 伴い湿地が減2 長水路)との落差 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	より無類が記していた。 よりまなる。場ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	づきにくい状況にある。 選上しくい状況であることから、湿地環境の保 とから、湿地環境の魚類 を整備することにより、 とにより、魚類等の生息 保全・再生し、生物の生 り、堤内側と堤外側の バリアフリー社会の実 と縁のネットワークの用	とから、魚が医・再生が医 河川利用 現境(遡れ) 環境・生育移! 現場の	類等の遡上・降 必要。 引難となっている 面での安全性だ ・・降下改善に寄 環境のの連続性を	下環境の改 ことから、樋 が向上に寄ら 改善にる。 と存する。 会・確保し、魚	善が必要。 管等におけ すする。 する。 質等の生息	る排水路で ・生育環境	奴良等が必 の改善に寄
便益の主 な根拠	CVMにて経済では、 2.5 (1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1	2,798世帯 83円/月/世帯 52,610世帯 83円/月/世帯 83円/月/世帯 83円/月/世帯 83円/月/世帯 83円/月/世帯 83円/月/世帯 3,480世帯 3,480世帯 12,544世帯 帯 60,5264世帯・帯 ロジカル/世帯・ルト 59円/月/世帯・ルト	フーク再生)							
	基準年度 B:総便益	平成	24年度			1		1	EIRR	
率性	B:総伊益 (<u>億円)</u> B:総便益		423 C:総費		-	B/C	9.1 B-C	377	(%)	40.1
	(億円)	Ti:	148 C:総費 基事業(B/0		11 業(B/C	B/C	13.6			
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+1	·-10%) 12 -10%) 13 10%) 12	.4 ~ 1 .8 ~ 1	5.1 8.9 3.4 9.2 4.9 8.2	************************************					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ・河川管理用通路や護岸、階段、坂路等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。 ・既設魚道の改良、多自然魚道を整備することにより、魚類等の生息環境(遡上・降下環境)が改善する。 ・掘削等の整備することにより、氾濫原的湿地が再生し、生物の生息・生育環境が改善する。 ・樋管等における排水路改良等を実施することにより、堤内側と堤外側の魚類の移動等の連続性を確保し、魚類等の生息・生育環境が改善する。									

社会経済 情勢等の 変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まり、また生物の生息・生育環境が改善することから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。
事業の進 捗状況	平成23年度までに芦屋地区、香月地区、赤池地区、後藤寺地区、大任地区は完成している。遠賀川河口堰魚道改良については、平成20年度から事業に着手し、平成24年度までに多自然魚道等の整備を完成させ、平成25年度に既設魚道の改良及びモニタリング調査等を実施する予定である。中島自然再生については、平成16年度から事業に着手し、平成24年度からモニタリング調査を実施している。遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生については、平成21年度から事業に着手し、平成24年度までに下境地区の整備が完了し、現在モニタリングを実施しており、平成25年度以降に下境地区でのモニタリング結果を踏まえ整備を順次実施している予定である。 <進捗率(事業費ベース)> (遠賀川河口堰魚道改良)65% (中島自然再生)96% (遠賀川エコロジカルネットワーク)18%
事業の進捗の見込み	・遠賀川河口堰魚道改良は、平成20年11月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「河口堰魚道を考え、望ましい遠賀川を次世代へ繋ぐ懇談会」が組織され、整備内容、利活用、維持管理等について協議しながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・中島自然再生は、平成16年11月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「遠賀川中島自然再生計画検討委員会」が組織され、「中島」の保全・再生、整備内容、利活用、モニタリング調査等の検討を行いながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生は、平成21年7月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「遠賀川水系エコロジカルネットワーク検討会」が組織され、整備内容、利活用、維持管理等について協議しながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用によるコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。
対応方針	継続
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 〈都道府県の意見・反映内容〉 ・特になし。

遠賀川総合水系環境整備事業位置図

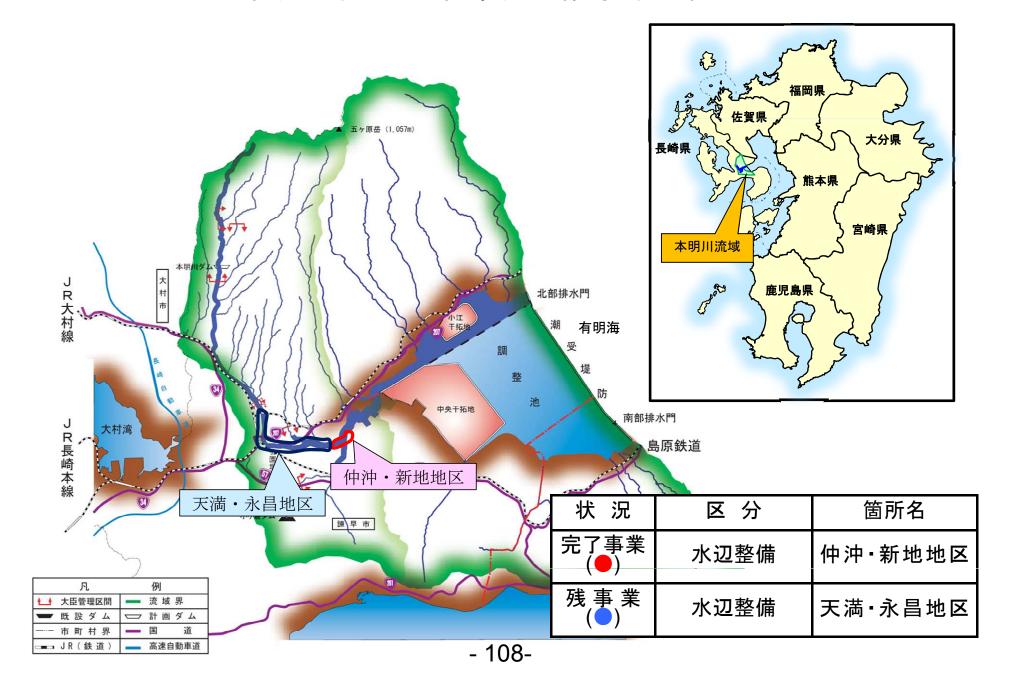


状 況	区分	箇所名
完了 ()	水辺整備	芦屋地区 香月地区 赤池地区 後藤寺地区 大任地区
残事業	自然再生	遠賀川河口堰魚道改良 中島自然再生 遠賀川水系エコロジカル ネットワーク再生



事業名	本明川総合水系環境		担当課		里•国土保全局河	川環境課		九州地方整備	局	
(箇所名) 実施箇所	長崎県諌早市		担当課長名	金尾 金尾	健司		主体			
		期間(3年間)が経過し	ている事業							
事業諸元		高水敷整正、管理用道 管理用通路、管理用隙								
事業期間	平成17年度~平成2		HIN BOT							
総事業費 (億円)	約15		残事業費(億円	円) 約6.1						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・河川敷には不陸が激しく雑草等も繁茂し、河川敷に降りるための階段が急勾配であり安全に散策しにくいことから、高水敷整正、護岸や管理用通路を整備するなど、河川利用面での安全性の向上が必要。 〈達成すべき目標〉・高水敷整正や護岸、管理用通路、水制を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。									
便益の主 な根拠	・支払意思額:1 ・受益世帯数:2 (天満・永昌地区 ・支払意思額:1	【水辺整備】 (仲沖·新地地区) ·支払意思額:174円/月/世帯 ·受益世帯数:27,372世帯 (天満·永昌地区) ·支払意思額:194円/月/世帯 ·受益世帯数:34,358世帯								
	基準年度 D.公原共	平成24年							IDD I	
率性	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)		17 B/C	1.6	B-C	11 E	:IRR :%)	6.9
	B:総便益 (億円)		C:総費用(億円)		6.2 B/C	2.3				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+	~-10%) 2.1 -10%) 2.2	~ 2.5 ~ 2.3	全体事業(B 1.6 ~ 1.6 ~ 1.5 ~	∕C) 1.7 1.7 1.8					
事業の効 果等	当該事業を実施する	ことにより、	を整備することにより、河			:する。				
社会経済 情勢等の 変化	・当該事業により河ノ	川利用面での安全性が	が高まることから、事業 <i>の</i>)必要性は変	わらず、今後も	十分な事業	業投資	効果が見込まれ	る。	
事業の進 捗状況		河川利用懇談会」が	艾している。天満・永昌地 継続的に開催され、整備							
事業の進 捗の見込 み			利用懇談会」等を継続的 ることから、今後も順調な			等の役割分	}担等[こついて継続して	て議論を行 [・]	う予定
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。									
対応方針	継続									
対応方針 理由	投資効果等の事業の	の必要性、事業の進捗	りの見込み等から継続が	妥当である。						
その他	特になし。ただし、糸	<第三者委員会の意見・反映内容>・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 <都道府県の意見・反映内容>・特になし。								

本明川総合水系環境整備事業位置図



(箇所名)	菊池川総合水系環境整備事業		<u>担当課</u> 担当課長名		水管理·国: 金尾 健言	土保全局河) 引		事業 主体	九州地方團	E備局	
実施箇所	熊本県玉名市、和水町、山鹿市	、菊池市	1,2 = 2::23 =								
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)	が経過してし	いる事業								
事業諸元	【自然再生】 (菊池川下流)置砂 【水辺整備】 (白石地区)階段護岸、管理用 (山鹿地区)管理用通路、管理 (鹿本地区)管理用通路、管理 (高瀬地区)管理用通路、護岸	用階段、高水		強化盛土							
事業期間	平成15年度~平成28年度										
総事業費 (億円)	約21		残事業費(億	意円)	約3.0						
	<解決すべき課題・背景> 【自然再生】 ・かつて下流域に広がりヤマトシ していることから、試験施工として 生息環境の再生が必要。 【水辺整備】 ・高水敷の不陸や雑草等によりが 全性の向上が必要。 〈達成すべき目標〉	置砂等を実	施するとともに置砂	計画(案)を作成す	ることにより	り、砂浜を再	生し、	ヤマトシジ	ミ等の多様	な生物の
目的•必要 性	[【自然再生】 ・試験施工として置砂等を実施するとともに置砂計画(案)を作成することにより、砂浜を再生し、ヤマトシジミ等の多様な生物の生息環境の再生に寄与する。 【水辺整備】 ・高水敷整正、高水敷切り下げ、管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。										
	〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自 ・施策目標:良好な水環境・水辺					汚水処理の	確保、下水	道資	原の循環を	推進する。	
便益の主 な根拠	CVMにて算出 【自然再生】 (菊池川下流地区) ·支払意思額:311円/月/世帯 「水辺整備】 (白石地区) ·支払意思額:263円/月/世帯 ·受益世帯数:9,265世帯 (山鹿地区) ·支払意思額:246円/月/世帯 ·受益世帯数:13,915世帯 (鹿本地区) ·支払意思額:179円/月/世帯 ·受益世帯数:32,143世帯 (高瀬地区) ·支払意思額:307円/月/世帯 ·受益世帯数:7,328世帯	5									
の投資効	B:総便益	F成24年度 63 C:約	※費用(億円)		27	B/C	2.3	3-C		36 EIRR	10.8
の投資効 <u>率性</u> 残事業の	B:総便益 (億円) B:総便益	63 C:糸				B/C B/C		3-C		36 EIRR (%)	10.8
の投資効 率性	B:総便益 (億円) B:総便益 (億円) 残事業費(+10%~-10%) 残工期(+10%~-10%)	63 C:約 5.0 C:約 残事業(B 1.7 ~ ~ ~	総費用(億円) S/C) 2.0 -	2.3	2.7 業(B/C) ~ 2.4 ~ -	B/C	2.3 E 1.8 期5年未満			36 EIRR (%)	10.8
の投資効 <u>率性</u> 残事業の 投資効率	B:総便益 (億円) B:総便益 (億円) 残事業費(+10%~-10%)	63 C:糸 5.0 C:糸 残事業(日 1.7 ~ 1.6 ~	総費用(億円) (A/C) 2.0 - 2.0 - 2.0 砂計画(案)を作成	2.3 - 2.1 すること	2.7 業(B/C) ~ 2.4 ~ - ~ 2.6	B/C (残工 兵を再生し、	期5年未満) ジミ等の)多様な生物	1(%)	
・の本残投 ・資 ・資 ・資 ・変 ・変 ・事果 ・社情勢の ・済の	B:総便益 (億円) B:総便益 (億円) 残事業費(+10%~-10%) 残工期(+10%~-10%) 資産(-10%~+10%) 当該事業を実施することにより、 ・試験施工として置砂等を実施する。	63 C:# 5.0 C:# 残事業(日 1.7 ~ 1.6 ~ ~ るとともに置 管理用通路、	総費用(億円) シ(C) 2.0 - 2.0 砂計画(案)を作成 ・管理用階段等を整	2.3 - 2.1 すること を備するこ	2.7 業(B/C) ~ 2.4 ~ - ~ 2.6 こより、砂	B/C (残工 兵を再生し、河川利用配	1.8 期5年未満 ヤマトシジ iiでの安全) ジミ等 <i>の</i> 性が向)多様な生物	勿の生息環境	
の投資効 率性 で変更 で変更 で変更 である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B:総便益 (億円) B:総便益 (億円) 残事業費(+10%~-10%) 孩工期(+10%~-10%) 資産(-10%~+10%) 当該事業を実施することにより、 ・試験施工として置砂等を実施す る。 ・高水敷整正、高水敷切り下げ、	63 C: 総 5.0 C: 総 残事業(日 1.7 ~ 1.6 ~ 2 「るとともに置 管理用通路、 つ安全性が高 自石地区、リ	総費用(億円) (で) 2.0 2.0 2.0 砂計画(案)を作成 ・管理用階段等を整 まることから、事業 産本地区、山鹿地区 構成された「高瀬地	2.3 - 2.1 すること すること の必要性 Xは完成さ	2.7 業(B/C) ~ 2.4 ~ 2.6 こより、砂 こより、砂 ことにより、 している。 にちづくり協	B/C (残工: 兵を再生し、 河川利用配ず、今後も・ 高瀬地区に開	期5年未満 ヤマトシジ 〒での安全 十分な事業 ついては、菊) 注等の 性が向 投資を 平成2 平成2)多様な生 ⁴ 引上する。 効果が見込 4年9月より)安全な河	物の生息環 まれる。 地域住民、「 川利用に向「	うまで 再生す できます できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できない かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう

コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。
対応方針	継続
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 〈都道府県の意見・反映内容〉 ・特になし。

菊池川総合水系環境整備事業位置図



事業名	白川総合水系環境整	至備事業 2.	担当課 担当課長名		水管理・国:		〕川環境課	事業 主体	九州地方	 整備局	
<u>(箇所名)</u> 実施箇所	熊本県熊本市			金尾健司	IJ		±14				
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業										
事業諸元	【水辺整備】 (本荘·慶徳地区)管理用通路、護岸、管理用通路(坂路) (向山·春日地区)管理用通路、管理用階段、護岸、高水敷整正 (熊本駅周辺)高水敷整正、管理用通路、護岸、水制工、管理用通路(坂路)										
事業期間		 3年度									
 総事業費 (億円)	約17		残事業費(億	円)	約6.5						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景> ・河川敷には不陸が激しく雑草等も繁茂しており、また水際は急な勾配の護岸となっており安全に水際から登り降りできないことから、高水敷整正、護岸や管理用通路の整備を実施することにより、河川利用面での安全性の向上が必要。 〈達成すべき目標> ・高水敷整正や護岸、管理用通路等の整備を実施することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。										
便益の主 な根拠	CVMにて算出 【水辺整備】 (本荘・慶徳地区) ・支払意思額:259円/月/世帯 ・受益世帯数:93,759世帯 (向山・春日地区) ・支払意思額:224円/月/世帯 ・受益世帯数:82,338世帯 (熊本駅周辺) ・支払意思額:260円/月/世帯 ・受益世帯数:82,338世帯										
事業全体	基準年度	平成24年	度								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	175	C:総費用(億円)		19	B/C	9.0	B-C	1	55 EIRR (%)	36.2
	B:総便益 (億円)	47	C:総費用(億円)		6.6	B/C	7.2		•	1(,0)	•
感度分析	残事業(B/C) 全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 6.6 ~ 7.9 8.7 ~ 9.3 残工期(+10%~-10%) - ~ - ~ (残工期5年未満)										
事業の効 果等	資産(-10%~+10%) 6.5 ~ 7.9 8.1 ~ 9.9 当該事業を実施することにより、 ・高水敷整正や通路、階段、護岸等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。										
社会経済 情勢等の 変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。										
事業の進 捗状況	・平成23年度までに本荘・慶徳地区、向山・春日地区は完成している。熊本駅周辺については平成24年6月より地元住民代表や学校関係者、熊本駅、熊本市、国土交通省により構成された「白川熊本駅周辺かわまちづくり協議会」を開催し、整備の方向性や整備後の利活用・維持管理等について活発な議論を行っており、平成25年度の事業の着手に向けて準備・調整を実施している。										
事業の進 捗の見込 み	・熊本駅周辺は、今後も「白川熊本駅周辺かわまちづくり協議会」を継続的に開催し、整備の方向性や整備後の利活用・維持管理等について活発な議論を行う予定であり、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。										
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。										
対応方針	継続										
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。										

白川総合水系環境整備事業位置図

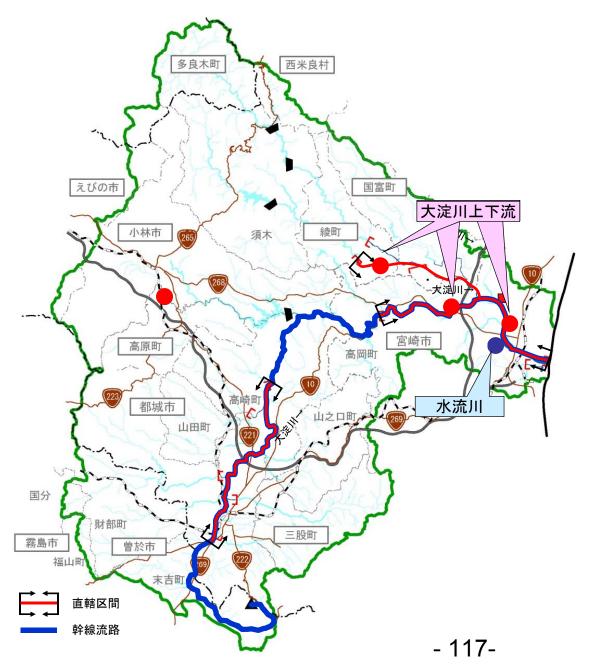


事業名 (箇所名)	球磨川総合水系環境	竞整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局	可川環境課 事業 主体	九州地方整備局			
	熊本県八代市、球磨	村	1担目誌技名	金尾 健司	土1本				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業								
事業諸元	【水辺整備】 (淋地区)低水護岸、管理用通路 【自然再生】 (球磨川下流)河床整正、魚道改良、モニタリング								
事業期間	平成20年度~平成31年度								
総事業費 (億円)	約23 残事業費(億円) 約20								
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 【水辺整備】 ・安全に舟やボートが着岸し、川裏まで安全に移動できる施設がないことから、低水護岸や管理用通路を整備することにより、河川利用面での安全性の向上が必要。 【自然再生】 ・かつて下流域に存在した魚類等の良好な生息産卵の場であった砂礫河床の瀬が、砂利採取や河川改修等による河床低下により消失しつつあることから、河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場の保全・再生等が必要。 〈達成すべき目標〉 【水辺整備】 ・護岸、管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。 【自然再生】 ・河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場の保全・再生等に寄与する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。								
便益の主 な根拠	CVMにて算出 【水辺整備】 (淋地区) ・支払意思額: 230円/月/世帯 ・受益世帯数: 1,614世帯 【自然再生】 (球磨川下流) ・支払意思額: 460円/月/世帯 ・受益世帯数: 51,041世帯								
	基準年度	平成24年	度						
率性	B:総便益 (億円)	47	C:総費用(億円)	21 B/C	2.3 B-C	26 EIRR (%)	8.7		
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	17 B/C	2.7				
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+1	7–10%) 2.5 -10%) 2.7 10%) 2.5	~ 3.0 2 ~ 2.8	全体事業(B/C) 2.1 ~ 2.5 2.2 ~ 2.3 2.0 ~ 2.5					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ・護岸や管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。 ・河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場が保全・再生する。								
社会経済 情勢等の 変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まり、またアユをはじめとする魚類等の生息・産卵場が保全・再生することから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。								
事業の進 捗状況	・平成23年度までに淋地区は完成している。球磨川下流については、平成20年度から事業に着手し、試験施工やモニタリング等を実施しており、平成26年度からは過去あった良好な瀬を再生するための河床整正を実施し、さらに平成28年度からは遙拝堰魚道改良等、平成30年度からは遙拝堰上流の河床整正を実施する予定である。 〈進捗率(事業費ペース)〉 (球磨川下流)13%								
事業の進 捗の見込 み	・球磨川下流は、熊本県水産振興課、熊本県水産研究センター、魚類の専門家等と国土交通省で構成された「くまがわ勉強会」や地域ボランティアなど、関係団体等による協力体勢のもと随時モニタリングを行い、その結果を反映させる等を行っており、順応的な整備の進め方が可能であるなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。								
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。								
対応方針	継続								
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。								

球磨川総合水系環境整備事業位置図 熊本県 周防灘 八代市 球磨川下流 球磨川流域 八代市 五木村 日向灘 竹の川 荒瀬ダム 水上村 1 江代山 吉尾川 瀬戸石ダム 市房ダム 相良村 芦北町 球磨村 市房山 山江村 多良木町。 淋地区 湯前町 あさぎり町 人吉市 状況 区分 箇所名 錦町 完了事業 水辺整備 淋地区 宮崎県 大口市 残事業 自然再生 球磨川下流 鹿児島県 直轄区間 幹線流路 えびの市 115-

事業名	大淀川総合水系環境		担当			:保全局河川፤			——————— 州地方整備局		
(箇所名) 実施箇所	宮崎県宮崎市、綾町				金尾健司		主位	Ā			
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	【水辺整備】 (大淀川上下流)階段護岸 【水環境整備】 (水流川)取水施設、送水管、拠点整備(宮崎県)、低低水路整備(宮崎県)										
事業期間	平成8年度~平成27年度										
総事業費											
(億円)	約12 残事業費(億円) 0.24										
目的·必要 性	(解決すべき課題・背景> 【水辺整備】 小辺や水面から陸上部に安全に登り降りできないことから、低水護岸を整備するなど、河川管理機能の向上及び河川利用面での安全性の向上が必要。 【水環境整備】 ・平常時の水量が少なく家庭雑排水の流入等により水質が悪いことから、魚などの生物が棲みやすい環境ではなく、また、両岸は急勾配の護岸が整備されていることから、安全に水辺の利用がしにくい状況にあることから、水量の確保及び水辺に触れあうことのできる河川空間の創出が必要。 《達成すべき目標》 (水辺整備) ・階段護岸を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。 (水環境整備) ・取水施設や低低水路等を整備することにより、水量の確保及び水辺に触れあうことのできる河川空間の創出に寄与する。 《政策特系上の位置付け》 ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。										
便益の主 な根拠	CVMにて算出 【水辺整備】 (大淀川上下流) ・支払意志額:375円/月/世帯 ・受益世帯数:158,103世帯 【水環境整備】 (水流川) ・支払意志額:297円/月/世帯 ・受益世帯数:37,471世帯										
事業全体	基準年度	平成24年	F度								
	B:総便益 (億円)	198	C:総費用(億円))	16 E	3/C	12.4 B-C	;	182 EIRF	2	24.6
残事業の	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円))	1.4 E	3/C	18.6		1,7:=/		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~- 資産(-10%~+	~-10%) 18.4 -10%) —	業(B/C) ~ 19.0 ~ - ~ 20.5	12.4	業(B/C) ~ 12.4 ~ - ~ 13.7	(残工期	5年未満)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 - 階段護岸を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。 - 取水施設や低低水路を整備することにより、水量が確保できるとともに水辺に触れあうことのできる河川空間が創出できる。										
社会経済 情勢等の 変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まり、また水量が確保でき水辺に触れあうことの出来るようになることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。										
事業の進 捗状況	・平成23年度までに大淀川上下流は完成している。水流川については平成8年度から事業に着手し、平成24年度に取水施設や低低水路等の整備を完了させ、平成25年度からはモニタリング等を実施する予定である。 〈進捗率(事業費ペース)> (水流川)98%										
事業の進 捗の見込 み	・大塚地区住民や地域ボランティアを中心とした「水流川を守る会」と協働しモニタリング実施していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。										
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・取水施設の運用について、今後のモニタリング結果を踏まえて、効率的な運転に向けた検討を行い、コスト縮減に取り組む方針である。										
対応方針	継続										
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。										

大淀川総合水系環境整備事業位置図





状況	区分	箇所名				
完了事業 (●)	水辺整備	大淀川上下流				
残事業 (●)	水環境	水流川				